

## 第5 その他資料

1	異常現象の範囲について（通知）（昭和59年7月13日 消防地第158号） （改正：平成24年3月30日 消防特第62号） …	141
2	防災規程及び共同防災規程の作成指針と概説等について （平成19年3月20日 消防特第34号） ……	142
3	石油コンビナート地帯における航空機事故による産業災害の防止について （昭和56年9月18日 消防地第255号） …	193
4	石油コンビナート等の大規模な災害時に係る防災対策の充実強化等について（通知） （平成25年3月28日 消防特第47号） ……	199
5	気象庁震度階級関連解説表 ……	209
6	東海地震に係る警戒宣言発令時の特定事業所の対応について ……	210
7	東海地震に係る地震防災対策強化地域 ……	212
8	津波浸水予測図（平成24年4月 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会） ……	213
9	液状化しやすさマップ（平成24年4月 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会） ……	214
10	特定事業所等における地震・津波発生時の初動体制の手引き（平成23年11月） ……	215
11	東北地方太平洋沖地震での石油タンク被害に係る調査結果について （消防庁消防研究センター） ……	234
12	千葉県石油コンビナート等防災本部主唱訓練の沿革 ……	239
13	石油コンビナート防災体制に係る自衛防災組織及び共同防災組織の現況 ……	242
14	防災関係機関一覧表 ……	254
15	石油コンビナート等特別防災区域協議会 ……	259
16	共同防災組織 ……	260
17	その他 ……	260

# 1 異常現象の範囲について（通知）

昭和59年7月13日 消防地第158号 消防庁地域防災課長  
改正：平成24年3月30日 消防特第62号 消防庁特殊災害室長

特定事業所における異常現象の発生について、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）第23条の規定に基づく迅速かつ適確な通報を徹底するため、異常現象の範囲を下記のとおり定めたので、通知する。

貴職におかれては、異常現象の範囲について、下記に基づき石油コンビナート等防災計画に明示するとともに、特定事業所に係る防災規程に定めるよう指導されたい。この場合、当該特別防災区域又は当該特定事業所の状況に応じて、さらに具体的に定めて差し支えないものである。

なお、下記の異常現象の範囲については通商産業省との間で了解が為されたものである。

おって、管下市町村に対しても、この旨通知のうえ、遺憾のないようよろしく御指導願いたい。

## 記

### 1 出火

人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であつて、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果があるものの利用を必要とするもの。

### 2 爆発

化学的変化又は物理的変化により発生した爆発現象で施設、設備等の破損が伴うもの。

### 3 漏洩

危険物、可燃性固体類、可燃性液体類、高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物その他有害な物質の漏洩。ただし、次に掲げる少量（液体の危険物及び可燃性液体類にあつては数リットル程度）の漏洩で、漏洩範囲が当該事業所内に留まり、泡散布、散水等の保安上の措置（回収、除去を除く。）を必要としない程度のもを除く。

(1)施設または設備（以下「施設等」という。）に係る温度、圧力、流量等の異常な状態に対し、正常状態への復帰のために行う施設等の正常な作動又は操作によるもの。

(2)発見時に漏洩箇所が特定されたものであつて、既に漏洩が停止しているもの又は施設等の正常な作動若しくは操作若しくはバンド巻き、補修材等による軽微な応急措置（以下「軽微な応急措置」という。）により漏洩が直ちに停止したもの。

### 4 破損

製造、貯蔵、入出荷、用役等の用に供する施設若しくは設備又はこれらに付属する設備（以下「製造等施設設備」という。）の破損、破裂、損傷等の破損であつて、製造、貯蔵、入出荷、用役等の機能の維持、継続に支障を生じ、出火、爆発、漏洩等を防止するため、直ちに使用停止等緊急の措置を必要とするもの。

ただし、製造等施設設備の正常な作動又は操作若しくは軽微な応急措置により直ちに、出火、爆発、漏洩の発生のおそれが無くなったものを除く。

### 5 暴走反応等

製造等施設設備に係る温度、圧力、流量等の異常状態で通常の制御装置の作動又は操作によっても制御不能なもの、地盤の液状化等であつて、上記1から4に掲げる現象の発生を防止するため、直ちに緊急の保安上の措置を必要とするもの。

## 2 防災規程及び共同防災規程の作成指針と概説等について

平成19年3月20日  
消防特第34号  
消防庁特殊災害室長

石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第353号）及び石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令（平成17年総務省令第159号）がそれぞれ平成17年12月1日に施行され、特定事業者による大容量泡放水砲等及び大容量泡放水砲用泡消火薬剤（以下「大容量泡放射システム」という。）の配備が平成20年11月30日までに義務づけられたことから、大容量泡放射システムを広域共同防災組織において配備した場合の「広域共同防災規程の作成指針及び概説」については、「広域共同防災規程作成指針及び広域共同防災規程作成指針の概説等について」（平成19年1月26日付け消防特第10号）により既に示したところです。

このたび、大容量泡放射システムを自衛防災組織又は共同防災組織において配備した場合について、新たに「防災規程の作成指針及び概説」及び「共同防災規程の作成指針及び概説」を別紙1及び別紙2のとおり作成しましたので、下記の事項にも留意し、執務上の参考にするとともに、貴道府県内の市町村に対しても、この旨周知されるようよろしくお願いいたします。

また、従来から特定事業所の作成する防災規程及び共同防災規程については、「防災規程作成指針及び防災規程作成指針の概説について」（平成16年11月30日付け消防特第227号 以下「227号通知」という。）を参考とし指導していただいているところですが、内容についてより適切な表現にするため別紙3及び別紙4のとおり一部を修正しましたので、執務の参考にするとともに、貴道府県内の市町村に対しても、この旨周知されるようよろしくお願いいたします。なお、これに伴い、227号通知は廃止します。

### 1 大容量泡放射システムを自衛防災組織又は共同防災組織において配備した場合の防災規程等について

自衛防災組織に大容量泡放射システムを配備した場合の当該自衛防災組織の防災規程の作成指針及び概説を別紙1に、大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織の共同防災規程の作成指針及び概説を別紙2に示すので参考にすること。

※ 別紙5「特定事業者における防災組織間の関係」における「Ⅰ 防災規程」のB、E事業所の防災規程、「Ⅱ 共同防災規程」の大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織の共同防災規程についての作成指針及び概説を指す。

### 2 大容量泡放射システムの配備に伴う関係防災組織の防災規程への追加事項について

大容量泡放射システムの配備に伴い、新たに関係する自衛防災組織、共同防災組織及び広域共同防災組織の各防災組織間の関係を各防災規程において明確にしておく必要があることから、今回示した防災規程等の作成指針及び別紙5に示す「特定事業者における防災組織間の関係」を参照し、指揮命令系統、活動に関する連携、連絡体制及び連携訓練等、必要な事項を関係防災組織の防災規程に追加記載するよう特定事業者を指導すること。

例）・別紙5「特定事業者における防災組織間の関係」における「Ⅱ 共同防災規程」のF事業所の自衛防災組織の防災規程には、大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織との関係を明確にするために、指揮命令系統、活動に関する連携、連絡体制及び連携訓練等について記載する必要がある。

・別紙5「特定事業者における防災組織間の関係」における「Ⅲ 広域共同防災規程」のF事業所の自衛防災組織の防災規程には、共同防災組織3及び広域共同防災組織との関係を明確にするために、指揮命令系統、活動に関する連携、連絡体制及び連携訓練等について記載する必要がある。

3 大容量泡放射システムの配備が必要ない自衛防災組織の防災規程について

直径34m以上の浮き屋根式屋外貯蔵タンクが所在しないような、大容量泡放射システムの配備が必要ない特定事業所の自衛防災組織の防災規程の作成指針及び概説について別紙3に示すので参考にする。

なお、当該自衛防災組織の防災規程の作成指針は、227号通知における防災規程の作成指針及び概説をより適切な表現にするための一部修正であることから、当該特定事業者が防災規程を修正する場合等の参考資料として活用されたい。

※ 別紙5「特定事業者における防災組織間の関係」における「Ⅰ 防災規程」のA、C、D事業所の防災規程についての作成指針及び概説を指す。

4 大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織以外の共同防災組織の防災規程について

大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織以外の共同防災組織の共同防災規程の作成指針及び概説について別紙4に示すので参考にする。

なお、当該共同防災組織は、構成事業所に大容量泡放射システムの配備を要する事業所があり、当該構成事業所が大容量泡放射システムを備え付けるために別に共同防災組織を設置している場合は、上記2に示したとおり当該共同防災組織との関係を明確にする必要があるので留意されたい。

※ 別紙5「特定事業者における防災組織間の関係」における「Ⅱ 共同防災規程」の共同防災組織1、2、3の共同防災規程についての作成指針及び概説を指す。



〔一部改正：平成26年10月23日消防特第221号〕

特定事業所が作成する防災規程及び共同防災規程については、「防災規程及び共同防災規程の作成指針と概説等について」（平成19年3月20日付け消防特第34号、以下「第34号通知」という。）を参考とし指導いただいているところです。

今般、石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令の一部を改正する省令（平成26年総務省令第79号）が平成26年10月14日に公布され、災害の現場において市町村長（特別区の存する区域においては、都知事。）又はその委任を受けた市町村（特別区の存する区域においては、都。）の職員から特定事業所の事業実施の統括管理者に対し要求があった場合における情報提供が適切に行われるための体制に関することが、防災規程に定めなければならない事項として新たに追加されたことにより、下記のとおり第34号通知の一部を修正しました。

また、併せて、「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」（平成24年3月30日付け消防特第63号）や「異常現象の発生時における迅速な通報の確保について」（平成24年3月30日付け消防特第62号）等、第34号通知以降に発出した通知等（以下「既発の通知等」という。）を踏まえた見直しを行いました。各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴都道府県内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても、この旨周知していただきますようお願いいたします。なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

## 記

- 1 今般の省令改正により防災規程に定めなければならない事項として新たに追加された事項について  
災害の現場において市町村長（特別区の存する区域においては、都知事。）又はその委任を受けた市町村（特別区の存する区域においては、都。）の職員から特定事業所の事業実施の統括管理者に対し要求があった場合における情報提供が適切に行われるための体制に関することについて、「防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合）」及び「防災規程作成指針及び概説」に新たに「第8章 災害の現場における情報提供」を追加したこと（別紙1及び別紙3）。
- 2 既発の通知等を踏まえた見直しについて
  - （1）特定防災施設等及び防災資機材等の地震対策、津波対策の推進について  
「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」（平成24年3月30日付け消防特第63号）等に規定する特定防災施設等及び防災資機材等の応急対策等に関することについて、「防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合）」、「共同防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織の場合）」、「防災規程作成指針及び概説」及び「共同防災規程作成指針及び概説」の「第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備」に、新たに追加したこと（別紙1、別紙2、別紙3及び別紙4）。
  - （2）異常現象の発生時における迅速な通報の確保等について  
「異常現象の発生時における迅速な通報の確保について」（平成24年3月30日付け消防特第62号）に規定する異常現象の迅速な通報確保の方策を踏まえ、「防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合）」及び「防災規程作成指針及び概説」の「第7章 異常現象に対する措置」の内容の見直しを行ったこと（別紙1及び別紙3）。
  - （3）南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の改正等に伴う文言の修正について  
東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律（平成25年法律第87号）の施行により「東南海・南海地震」が「南海トラフ地震」に改められたこと等を踏まえ、「防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合）」及び「防災規程作成指針及び概説」の文言の修正等を行ったこと（別紙1及び別紙3）。

防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合）

防災規程作成指針		防災規程作成指針の概説
<div>第1章 総則</div> <div>1 目的</div> <p>石油コンビナート等災害防止法（以下「法」という。）第18条第1項の規定に基づき、○○事業所（以下「事業所」という。）の自衛防災組織が行うべき業務に關して必要な事項を定め、災害の発生又は拡大の防止を図ることを目的とすること。</p> <div>2 用語の定義</div> <p>用語の定義は、法、消防法、高圧ガス保安法等及び事業所が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じて定めること。</p> <div>3 適用範囲</div> <p>防災規程は、合同事業所等を含めた事業所全域及び当該事業所に勤務する者、出入りする関係者等すべてに適用されることを明確にすること。</p> <div>4 遵守義務</div> <p>防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）、防災要員及び防災要員を補助する要員（以下「防災要員等」という。）は、この規程を遵守するとともに、事業所に勤務する者、出入りする関係者等にも周知させるよう定めること。</p> <div>5 他規程との関係</div> <p>この規程のほか、事業所において火災、その他の災害を防止するため、他の法令の規定により定められた規程があり、内容が網羅されている場合は、これを準用できるものとする。</p> <div>6 細則への委任</div> <p>この規程の実施に關して、必要な細則を定め委任することができること。</p> <div>7 規程の改廃等</div> <p>この規程及びこれに基づく準用規定並びに細則の制定及び改廃を行うときは、次の者を参画させるよう定めること。</p> <div>(1) 防災管理者</div> <div>(2) 副防災管理者</div> <div>(3) 防火管理者</div> <div>(4) 防災要員のうちから特定事業者が予め指名する者</div> <div>(5) 危険物保安監督者のうちから特定事業者が予め指名する者</div> <div>(6) その他、特定事業者が予め指名する者</div>		<div>第1章 総則</div> <div>1 目的</div> <p>特定事業所における災害の発生又は拡大を防止するために必要な業務について、その基準を定めておくことにより、平常時においては災害の発生を防止し、また災害が発生した場合に被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を、迅速かつ的確に実施することができるようしておくためである。</p> <div>2 用語の定義</div> <p>法、消防法、高圧ガス保安法、電気事業法、ガス事業法並びに事業所が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じて定めることができる。</p> <div>3 適用範囲</div> <p>一の事業所は、業務効率等により分社化、事業提携等が進められている場合であっても、一体的に事業活動が行われている施設の総体によつて認定すべきである。このことから、非常時における緊急停止権その他の緊急措置権が主たる事業者に一元的に帰属されている合同事業所においても適用範囲となるものである。</p> <div>4 遵守義務</div> <p>規程適用の人的対象は、主として法で定める防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）、防災要員及び防災要員を補助する要員であるが、事業所内の災害に対して一体的に活動する必要があるため、事業所内に勤務する者、出入りする関係者等すべてに対しても周知させるよう努めるものとする。</p> <div>5 他規程との関係</div> <p>事業所の防災管理に關して、別に規程等の定めがある場合は、関係事項について内容を明示することによつて、本規程の運用上これを準用できる。</p> <div>6 細則への委任</div> <p>本規程の実施にあたり具体的計画等が必要な場合、細則を定めて実施要領等を明確にするものとする。</p> <div>7 規程の改廃等</div> <p>防災規程は、事業所の実態及び社会情勢等を踏まえて見直しをすることが必要である。適用範囲が事業所内外の関係者に及ぶこと等、その性格上、関係者の意見を尊重する必要があると考えられる。このことから、規程の改廃のみならず、実務上必要となる準用規定並びに細則についても改正等に当たつて参画すべき者を予め定め、実施の円滑と実行を期そうとするものである。</p> <p>なお、具体的作成に当たっては、各事業所の実態に応じて参画者を定めることが適当である。</p>

防災規程作成指針	
<b>第2章 自衛防災組織</b>	
1 自衛防災組織の組織等	
(1) 自衛防災組織の名称	自衛防災組織の組織等
(2) 自衛防災組織の編成	自衛防災組織の名称を定めること。 自衛防災組織の編成
	防災に関する業務を行う者の組織は、消防法第12条の7に規定する危険物保安統括管理者、高圧ガス保安法第27条の2に規定する高圧ガス製造保安統括者、労働安全衛生法第10条に規定する統括安全衛生管理者及び他法令の規定による防災に関する者を含めるとし、事業所における総合的なものとして定め、組織内における各々の業務内容を含めた責任体制を、組織図、編成表等により明確にすること。
(3) 共同防災組織等との関係	共同防災組織等との関係
(4) 自衛防災組織の強化	共同防災組織を設置している場合は、共同防災組織及び関係事業所等との関係を明確にすること。 特定事業者の指導監督責任を明確にするとともに、自衛防災組織を強化するための規定を定めること。
2 防災資機材等及び防災要員等の配置	
(1) 防災資機材等	防災資機材等は、災害が発生した場合、迅速かつ的確に使用できる場所に保管配備するとともに、配置図等で明示すること。
(2) 防災要員	防災要員は、非常時に直ちに有効な防災活動が実施できる者を配置できるよう定めること。
(3) 防災要員を補助する要員	防災要員を補助する要員
	防災要員で迅速かつ的確に移動及び設定を行うことが困難な場合は、防災要員を補助する要員を配置できるように定めること。
3 自衛防災組織の業務の外部委託	
	自衛防災組織の業務の一部を外部委託する場合、次のことを明確にすること。
(1) 業務委託先の氏名及び住所に関すること（法人にあっては、名称及び事務所の所在地）	
(2) 委託業務内容に関すること	
① 委託業務の具体的な内容	
② 自衛防災組織と委託を受けて自衛防災組織の業務に従事する者（以下「受託者」という。）の関係および連携要領	
③ 受託者の業務の実施要領	
ア 平常時の場合	
イ 災害発生時の場合	
④ 受託者に対する教育・訓練の実施に関すること	
ア 教育・訓練の意義と責任について	
イ 教育・訓練計画の作成について	

防災規程作成指針の概説	
<b>第2章 自衛防災組織</b>	
1 自衛防災組織の組織等	
(1) 自衛防災組織の名称	自衛防災組織には、災害活動時における指揮運営の必要性から、必ず名称を定めること。
(2) 自衛防災組織の編成	自衛防災組織の編成
	組織編成は、組織図又は編成表で具体的なものとし、防災管理者等の氏名、所属、勤務方法、引継交替要領及び防災資機材等の種類、数量、配置場所等を記入するものとする。
	また、他法令の規程により保安業務を行う者は、関係法令により各種の資格を有して保安業務（消防法の消防計画に基づく自衛消防組織、予防規程に基づく予防管理組織及び高圧ガス保安法に基づく保安管理組織等）を行っていることから、防災という同一目的を遂行するため、協力関係及び各々の業務内容を決めるものとする。
(3) 共同防災組織等との関係	共同防災組織等との関係
	共同防災組織を設置している場合は、自衛防災組織と共同防災組織及び本社、協力会社との関係は、災害が発生した場合に、有機的な連携が図れるよう組織図等で表し明確にしておく必要がある。
(4) 自衛防災組織の強化	
	特定事業者は、特定事業所の防災責任と自衛防災組織を強化するための指導監督責任を有している。このことから、定期的に防災管理者等の意見を聞くことや視察を行うこと等、具体的な方策を明記した規程を定めるものとする。
2 防災資機材等及び防災要員等の配置	
(1) 防災資機材等	
	防災資機材等（大型化学消防車等の消防車両、大容量泡放水砲及び大容量泡放水砲用防災資機材等（以下「大容量泡放水砲等」という。）、大容量泡放水砲用泡消火薬剤、資機材を移動・設置及びホースを展開するために必要な資機材、オイルフェンス、オイルフェンス展張船、油回収船、泡消火薬剤、可搬式放水銃、耐熱服並びに空気呼吸器等）は、災害に即応できるよう配置するとともに、配置図等を用いて明確にしておく必要がある。
(2) 防災要員	
	防災要員にあっては、災害に即応できる者を配置するとともに、配置表や勤務表等を用いて明確にしておく必要がある。
(3) 防災要員を補助する要員	
	防災要員を補助する要員にあっては、配置表や勤務表等を用いて明確にしておく必要がある。
3 自衛防災組織の業務の外部委託	
	自衛防災組織の業務の一部を外部委託する場合は、受託者の契約範囲を再確認するとともに、契約範囲の漏れを防止し、受託者の業務を明確にして防災業務の適切な実施を確保する必要がある。また、複数の受託者や再委託者がいる場合は、受託者の業務並びに再委託の内容についても明確にする必要がある。
	消防機関においては、委託の状況を的確に把握し、特定事業所における防災業務の実施に対して適切な指導を行うためにも、必要事項を記載させる必要がある。
(1) 業務委託先の氏名及び住所に関すること	
	個人、法人及び再委託者が複数いる場合には、別紙等を作成し氏名及び住所等を明確にし、おく必要がある。
(2) 委託業務内容に関すること	
	委託業務の内容については、受託者の業務の具体的な内容を明確にするとともに、当該受託者が委託者の指示、指揮命令の下に連携して自衛防災組織の業務を実施するよう定めること。 また、受託者の平常時と災害発生時の業務内容及び教育・訓練についても明確に定めること。

防災規程作成指針	
<b>第3章 防災管理者等の職務</b>	
1 防災管理者等の職務	<p>(1) 防災管理者の職務</p> <p>事業所全般の防災に関する事項を統括し、防災上必要な事項の決定、指示、措置等を行うとともに、防災要員等を指揮監督する等の必要な職務を定めること。</p> <p>(2) 副防災管理者の職務</p> <p>防災管理者を補佐する必要な職務を定めること。また、防災管理者不在の場合、事業所内に常駐してその職務を代行すべき事を明確にすること。</p> <p>(3) 防災要員等の職務</p> <p>防災管理者、副防災管理者の指揮命令を忠実に遵守すると共に防災要員を補助する要員及び事業所内の職員等と協力し、災害の発生又は拡大防止を行うための職務を定めること。</p> <p>また、指揮者が必要とする場合は指揮者、大容量泡放水砲等を用いて行う防災活動を統括する者（以下「統括者」という。）を指定し、その者に防災要員等を指揮監督させる規定を定めること。</p>
2 防災管理者等の代行	<p>防災管理者、副防災管理者、指揮者及び指揮者以外の防災要員が、何らかの理由によりその職務を行うことができない場合について、その職務代行者を予め指名するとともに、その者に対する権限委譲規定を定めること。</p> <p>また、補助要員を置いている場合には、同様に予め代行者の指名をすること。</p>

防災規程作成指針の概説	
<b>第3章 防災管理者等の職務</b>	
1 防災管理者等の職務	<p>(1) 防災管理者の職務</p> <p>防災管理者は、当該特定事業所における実務上の防災責務を、特定事業者から選任された実行者であり、事業所内の設備の緊急停止、緊急措置等に必要な決定、指示、措置等を行うものである。このことから、事業所全体を統括管理できる者すなわち所長、工場長の職にあるものとする。</p> <p>(2) 副防災管理者の職務</p> <p>副防災管理者は、防災管理者の補佐及び防災管理者が不在の際にその職務を代行するものであり、第1種事業所において選任されなければならない。防災管理者の代行となることから、事業所全体の防災業務を統括しうる立場と能力を有する者が選任される必要がある。すなわち、事業所全体の設備に係る緊急停止権、緊急措置権等を有する必要がある。</p> <p>また、副防災管理者が同一勤務時間内に複数名指定されている場合は、副防災管理者の優先順位を定める必要がある。</p> <p>(3) 防災要員等の職務</p> <p>大型化学消防車等を用いて防災活動を行う防災要員の中から、指揮者を指定する。また、大容量泡放水砲等を用いて防災活動を行う防災要員等の中から、統括者を指定する。指定された指揮者及び統括者は、防災要員等を指揮監督するとともに、事業所の防災管理者の指揮のもとで防災活動を行う。</p> <p>また、防災要員等の具体的な職務として次の事項を定める必要がある。</p> <p>① 特定防災施設等の点検</p> <p>② 防災資機材等の点検</p> <p>③ 初期消火活動及び防災資機材を活用した防災活動</p> <p>④ その他事業所内における火気取扱い等一般予防業務</p> <p>また、防災要員等は、非常時に直ちに有効な消防活動を実施しうる能力及び体制を有する者である。そのため、次の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 災害の応急措置に関して必要な知識・技能及び体力を有すること。</p> <p>② 設備等の緊急措置に係る要員でないこと。</p> <p>③ 事業所内の設備の位置、消防設備等の配置、使用方法及び通路の状況に精通していること。</p> <p>④ おおむね10分以内に災害現場に到着できる体制にあること。</p> <p>上記の事項の他、指揮者及び機関員以外の防災要員等は、通常業務と兼任することが可能であるが、通常の業務を特別な作業を経ることなく中止することが可能な者とする。</p> <p>なお、指揮者、機関員以外の防災要員等であっても、防災上直ちに行動を取る必要があるため、防災資機材等の常置場所から概ね1km程度の範囲に居ることが望ましい。</p>
2 防災管理者等の代行	<p>防災管理者、副防災管理者及び防災要員の代行者については、昼夜、休日等ごとに具体的に定め、欠員が生じないようにすること。</p> <p>また、代行者を指定するに当たり次の事項について留意すること。</p> <p>(1) 第1種事業所の防災管理者の代行は、副防災管理者が行うとともに、権限委譲について定めること。</p> <p>(2) 副防災管理者の代行は、予め指名した別の副防災管理者が行うものとする。</p> <p>(3) 指揮者、統括者、機関員及び防災要員の代行は、予め指名した防災要員とする。ただし、指揮者、機関員となる防災要員が常時専従であることに配慮する必要がある。また、補助要員を置いている場合には、予め代行者の指名をする必要がある。</p> <p>(4) 第2種事業所においても相当量の石油等その他毒劇物等の物質を扱っているため、災害が発生した場合に、特別防災区域内の事業所間で相互に影響を及ぼすことが考えられる。このため、防災管理者不在時の職務代行者を予め指名しておくことが望ましい。</p>

防災規程作成指針	
<b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b>	
1 特定防災施設等と防災資機材等	特定防災施設等及び防災資機材等は、各施設・資機材について、その種類ごとに整備状況及び整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。
2 防災のための施設等	事業所に設置されている特定防災施設等及び防災資機材等以外の施設、設備、資機材等についても整備状況及び整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。
3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等	特定事業所の被害発生の評価に基づき、必要な応急対策等を定めること。

防災規程作成指針の概説	
<b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b>	
1 特定防災施設等及び防災資機材等	特定防災施設等及び防災資機材等は、常に適切に点検し維持・管理されていることが必要である。突発的な故障を除き、法に規定されている構造等に関する基準に適合するよう予め種類ごとに整備状況、耐用年数及び使用状況を考慮した整備計画を樹立しておくよう定める必要がある。
2 防災のための施設等	特定事業所における防災活動は、特定防災施設、防災資機材等のみにものではないことから、これら以外の防災に関する施設、設備、資機材等を把握し整備状況及び整備計画を樹立しておくよう定める必要がある。
3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等	特定防災施設等及び防災資機材等は特定事業所内の火災、漏えい等の拡大防止のために備え付けているものであり、地震や津波が発生した後においても、その機能の維持が求められる。また、消火用屋外給水施設、流出防油堤等はその多くが高度成長期に整備され長期間経過しており、地震時等においてもその機能を発揮する耐災害性の確保が重要となっている。応急対策等における留意事項においては、「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」（平成24年3月30日消防特第63号）、「石油コンビナート等の大規模な災害時に係る防災対策の充実強化等について」（平成25年3月28日消防特第47号）における「石油コンビナート等における災害時の影響評価等に係る調査研究会報告書」及び「石油コンビナート等における防災施設等の応急対策等に関する留意事項について」（平成26年3月31日消防特第49号・消防危第84号）を参考とすること。

防災規程作成指針	
<b>第5章 特定防災施設等の点検</b>	
1 点検基準	<p>特定防災施設等を適正に維持管理するため、特定防災施設等の種類ごとに点検基準を定め、これを遵守させること。</p> <p>(1) 点検実施責任者及び点検実施者</p> <p>(2) 点検項目</p> <p>(3) 点検方法</p> <p>(4) 点検周期</p> <p>(5) 点検結果</p>
2	<p>結果に基づく措置</p> <p>点検の結果、不備、欠陥を発見したときの連絡体制、応急措置、改善方法及び消防機関への連絡について定めること。</p>
3	<p>記録の保存</p> <p>点検の結果及び措置の状況を記録し、3年以上保存するよう定めること。</p>
4	<p>特定防災施設等の工事管理</p> <p>特定防災施設等の設置、改修及び補修等の工事を行う場合の必要な諸手続方法、工事中の代替措置等防災上の管理等について定めること。</p>

防災規程作成指針の概説	
<b>第5章 特定防災施設等の点検</b>	
1 点検基準	<p>特定防災施設等ごとに点検基準を定めるとともに、点検実施に際しては次に掲げる事項を定める必要がある。</p> <p>(1) 防災管理者を点検実施責任者とし、各特定防災施設等ごとに点検実施者を定める。</p> <p>(2) 点検の項目及び方法については、石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令第15条第1項各号の点検の実施方法を定める告示により定めのあるもののほか点検基準を定め実施する。</p> <p>(3) 点検の方法は、外観、機能及び総合点検とし次により実施する。</p> <p>① 外観点検は、特定防災施設等の損傷等の有無、その他主として外観から判別できる漏洩、腐食劣化、作動、変形、損傷、脱落、異常音又は操作上障害となる物がないかどうか等を点検するものとする。</p> <p>② 機能点検は、特定防災施設等の機能について外観から又は簡易な操作により判別できる作動状況、バルブの開閉状況等について点検するものとする。</p> <p>③ 総合点検は、特定防災施設等の全部又は一部を作動させ判別できる給水量、圧力、音量等について点検するものとする。</p> <p>なお、機能点検及び総合点検に際しては、極力模擬火災等の消火訓練を兼ねて行い、できる限り防災要員全員が操作要領を把握するよう配慮すること。</p> <p>(4) 点検周期は、外観点検、機能点検、総合点検ごとに周期を定め定期的に実施する。</p> <p>(5) 点検結果は、○×等の表示を用いるとともに凡例で表示の意味を示し明確に表示する。</p>
2	<p>結果に基づく措置</p> <p>点検の結果、不備、欠陥を発見した場合、直ちに応急措置を行って機能の維持を図ると共に、速やかな改修並びに消防機関への連絡が行われるよう、事前に定めておく必要がある。</p>
3	<p>記録の保存</p> <p>点検記録は、特定防災施設等の履歴、保全等に関する必要事項、法定点検を含みすべて記録し、重要な記録は防災管理者の検印を受け、3年以上保存するよう定めておく必要がある。</p>
4	<p>特定防災施設等の工事管理</p> <p>特定防災施設等の設置、改修等の工事を行う場合の必要な手続き方法、工事の管理方法並びに消防機関への連絡方法を定め、その機能に支障を生じることとなる場合は、緊急時における代替措置がとれるように定めておく必要がある。</p>

防災規程作成指針	
<b>第6章 防災資機材等の点検</b> 1 点検基準 防災資機材等を適正に維持管理するため、防災資機材等の種類ごとに点検基準を定め、これを遵守させること。 (1) 点検実施責任者及び点検実施者 (2) 点検項目 (3) 点検方法 (4) 点検周期 (5) 点検結果 2 結果に基づく措置 点検の結果、不備、欠陥を発見したときの連絡体制、応急措置、改善方法及び消防機関への連絡について定めること。 3 記録の保存 点検の結果及び措置の状況を記録し、3年以上保存するよう定めること。 4 防災資機材等の代替措置 防災資機材等の故障、整備等により使用できない場合における代替措置及び消防機関へ連絡すべき事を明確にしておくこと。	

防災規程作成指針の概説	
<b>第6章 防災資機材等の点検</b> 1 点検基準 防災資機材等の種類ごとに点検基準を定めるとともに、点検実施に際しては次に掲げる事項を定める必要がある。 (1) 防災管理者を点検実施責任者とし、その種類ごとに点検実施者を定める。 (2) 点検の項目及び方法については、防災資機材等の種類ごとに異なることから、その種類ごとに明確な点検基準を定め実施する。 (3) 点検の方法は、外観、機能及び総合点検とし次により実施する。 ① 外観点検は、外観から判別できる漏洩、腐食劣化、変形、損傷、脱落、異常音等の点検を実施するものとする。 ② 機能点検は、防災資機材等について外観から又は簡易な操作により判別できる規格圧力での規格放水量の測定、泡消火薬剤の変質等の点検を実施するものとする。 ③ 総合点検は、防災資機材等の全部若しくは一部を使用し、総合的な点検を行う。 また、泡消火薬剤については、薬剤の物性（比重、pH、粘度、流動性、沈降性）及び安定性（発泡倍率、還元時間）等について点検を実施するものとする。 (4) 点検周期は、外観点検、機能点検、総合点検ごとに周期を定め定期的に実施する。 (5) 点検結果は、○×等の表示を用いるとともに凡例で表示の意味を示し明確に表示する。 2 結果に基づく措置 点検の結果、不備、欠陥を発見した場合、直ちに応急措置を行って機能の維持を図ると共に、速やかな改修並びに消防機関への連絡が行われるよう、事前に定めておく必要がある。 3 記録の保存 点検記録は、防災資機材等の履歴、保全等に関する必要事項、法定点検を含みすべて記録し、重要な記録は防災管理者の検印を受け、3年以上保存するものとする。 4 防災資機材等の代替措置 防災資機材等が故障、整備等により使用できない場合、原則的には代替品を準備する必要がある。ただし、他の事業所等による緊急応援態勢や他の防災資機材等の保有状況を勘案して、防災体制の確保が十分であると客観的に認められる場合はこの限りではない。この場合、隣接事業所等の自衛防災組織への出場依頼等及びこれらのことについて、期間、防災資機材等の種類、台数等を予め消防機関に連絡する必要がある。	

防災規程作成指針	
<b>第7章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害に対する通報等	<p>出火、石油等の漏えい、その他の異常な現象が発生した場合の消防機関への通報体制並びに共同防災組織及び関係事業所への連絡が、迅速、正確にできるよう具体的に定めること。また、通報と応急措置の役割分担が明確となっていない場合は、両方の措置を確実に実施できる体制を確保すること。</p> <p>(1) 異常現象に該当する事案を明示し、事案の発生または発生の疑いも含めて消防機関へ通報しなければならぬことを定めること。</p> <p>(2) 異常現象が発見された場合に、事業実施の統括管理者から消防機関等へ通報される体制が明確に記載されていること。</p> <p>① 通報担当部署及び通報担当者を明確にすること。</p> <p>② 夜間、休日における通報担当部署及び通報担当者を明確にすること。</p> <p>③ 通報担当者が不在の場合の代行者を明確にすること。</p> <p>(3) 石油コンビナート等防災計画に沿った通報体制となっていること。</p>
2 防災要員等への出場指示等	<p>異常現象が発生し又は発生する恐れがある場合の防災要員等への出場等について定めること。</p> <p>(1) 防災要員等への出場指示の伝達方法、集合方法及び集合場所等について定めること。</p> <p>(2) 防災要員等への出場指示の担当部署を明確にして、出場が遅滞なく的確にされるよう定めること。</p> <p>(3) 防災要員等の災害出場等について遵守すべき事項を定めること。</p>

防災規程作成指針の概説	
<b>第7章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害に対する通報等	<p>(1) 異常現象に該当する事象を明示して周知、徹底を図り、異常現象（疑いを含む）と認められるものを全てを直ちに通報することを定める必要がある。この場合の「疑いを含む」とは、消防機関によって二次的緊急通報の要否を客観的に判断することが必要と考えられているためである。</p> <p>(2) 異常現象の発見に伴う消防機関への通報体制及び事業所内の通報体制を具体的に定めておく必要がある。</p> <p>事業実施の統括管理者から消防機関等へ通報する体制、通報担当部署や通報担当者を定め、異常現象を発見した者は直ちに当該通報担当部署へ連絡を行い、通報担当部署から消防機関等へ通報する体制等を明確に定めるほか、消防機関に通報されるまでに事業所内でいくつかの部署を経由することにより通報が遅れることを踏まえ、発見者が直ちに消防機関へ通報する等迅速な通報が確保される体制も定める必要がある。また、夜間、休日の通報担当部署及び通報担当者を並びに通報担当者が不在の場合の代行者も明確に定めておく必要がある。</p> <p>なお、異常現象と認識しているにもかかわらず、情報収集を行った後に通報することとなっている場合は、異常現象を認識した時点で通報する体制とすること。また、従業員（協力会社の従業員を含む。）が異常現象の判断に迷うことにより通報が遅れることや、消防機関に通報されるまでに事業所内でいくつかの部署を経由することにより通報が遅れることの無いようにすること。</p> <p>この他、通報体制の構築に係る詳細については、「異常現象の発生時における迅速な通報の確保について」（平成24年3月30日消防特第62号）における別紙1「異常現象発生時における通報ガイドライン」を参考とすること。</p> <p>(3) 非常通報設備による通報要領及び関係機関への連絡系統は、石油コンビナート等防災計画に沿った通報体制とする必要がある。</p>
2 防災要員等への出場指示等	<p>(1) 事業所によっては、防災要員等が分散して就業していることもあることから、災害に即応するため、防災要員等への出場指示の伝達方法、集合方法及び集合場所等を定めておく必要がある。</p> <p>(2) 出場指示を行う担当部署を定め、出場指示の伝達が確実に行なわれ出場が遅滞なくできるよう定める必要がある。</p> <p>(3) 防災要員等が確実に災害出場するため次に掲げる事項を定める必要がある。</p> <p>① 指揮者、統括者及びその他の防災要員等は、装置の運転状況、構内の工事状況等防災活動上必要な事項を常に把握しておくこと。</p> <p>② 機関担当の防災要員等には、防災資機材等の操作に熟達させるとともに、防災資機材等や消防車等の積載器具の整備・点検を実施させること。</p> <p>③ 防災要員等が持ち場を離れる時は、行き先を明確にしておくこと。また、行き先が長距離、長時間に及ぶ等により、出場に支障が生じる恐れがある場合は、代行者への引継を確実に行うこと。</p>



防災規程作成指針	
3 自衛防災組織の活動	<p>石油コンビナート等防災計画で想定される災害種別ごとに、その発生及び拡大防止のための防災活動を定めること。また、防災活動に際し、共同防災組織との指揮命令系統を明確にしておくこと。</p> <p>(1) 人的被害が発生した場合の対応を定めること。</p> <p>(2) 大容量泡放水砲等を用いて防災活動を行う防災要員等の、移動準備、移動、設定、消火活動時の指揮命令系統を明確にすること。</p> <p>(3) 公設消防隊の現場到着時の対応を定めること。</p> <p>(4) 防災資機材の調達方法について定めること。</p> <p>(5) 防災資機材等が事故又は故障した場合の対応を定めること。</p>
4 書類等の整備	<p>非常の場合に直ちに活用できるように、次の各号に掲げる書類及び図面の整備並びに保管方法・場所について定めること。</p> <p>(1) 事業所の施設の配置図</p> <p>(2) 特定防災施設等の配置図、構造及び機能を明示した書類</p> <p>(3) 防災資機材等の関係書類</p> <p>(4) その他、必要な書類及び図面</p> <p>① 法及び関係法令で規定された届出、検査等に関する書類が整備されていること。</p> <p>ア 書類・図面管理の責任者及び部署を明確にすること。</p> <p>イ 異常現象発生時に公設消防隊が活用できるものとすること。</p> <p>② 各施設地区の配置状況図並びに石油及び高圧ガスの品名、貯蔵・取扱量等が把握されていること。</p>

防災規程作成指針の概説	
④ 引継交替を行う場合は、勤務の引継に際し、各直の防災要員等が対面引継を行うこと。また、必要な引継事項は記録簿を作成し、確実に引継を行うこと。	
3 自衛防災組織の活動	<p>自衛防災組織の活動の中で「想定される災害種別ごとに」とあるのは、火災と流出油災害の場合では、自衛防災組織の防災活動が異なることは当然であり、各々の区分ごとに防災活動の体制を定めるものとする。</p> <p>大容量泡放水砲を活用した防災活動については、「石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律等の運用について」（平成１８年３月２３日消防特第３１号）第四に基づく警防計画及び警防活動計画を作成し付属書として添付する必要がある。なお、警防計画等には、導入される大容量泡放水砲等の適合性等について確認できる資料が添付されている必要がある。</p> <p>(1) 人的被害が発生した場合の対応についても定める必要がある。</p> <p>(2) 大容量泡放水砲等を用いた防災活動は、複数の資機材により構成されていること及び防災活動に係わる防災要員等の人数が多くなることから、移動準備、移動、設定、消火活動時の指揮命令系統を明確に定めておく必要がある。</p> <p>(3) 公設消防隊の現場到着時の報告要領及び報告内容について定める必要がある。</p> <p>(4) 災害が拡大し、防災活動が長時間に及ぶ場合に備えるため、資機材の要請、運搬等の調達方法について定めるものとする。</p> <p>(5) 防災資機材等が事故又は故障した場合の代替措置や対応要領を定める必要がある。</p>
4 書類等の整備	<p>災害が発生した場合において、被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を、迅速かつ的確に実施することができるよう、また平素から防災要員等に徹底させておくために、必要な図面等を保管場所に備えておくよう明確に定める必要がある。</p>

防災規程作成指針	
<b>第8章 災害の現場における情報提供</b>	
1 情報提供の体制	<p>災害の現場において市町村長（特別区の存する区域においては、都知事。）又はその委任を受けた市町村（特別区の存する区域においては、都。）の職員（先着消防隊等）から事業実施の統括管理者に要求があった場合に、迅速かつ適切に情報提供が行われる体制（手順を含む。）が明確に記載されていること。</p> <p>(1) 情報提供担当部署及び情報提供担当者を明確にすること。</p> <p>(2) 夜間、休日における情報提供担当部署及び情報提供担当者を明確にすること。</p> <p>(3) 情報提供担当者が不在の場合の代行者を明確にすること。</p> <p>(4) 情報提供担当部署及び情報提供担当者に迅速かつ適切に集約されるよう、事業所内の連絡体制を構築すること。</p>
2 情報提供の内容	<p>前記体制にて情報提供が必要になると考えられる情報をあらかじめ定めおくことが望ましい。</p>

防災規程作成指針の概説	
<b>第8章 災害の現場における情報提供</b>	
1 情報提供の体制	<p>災害が発生した場合、災害の拡大防止及び早期の鎮圧、さらには、二次災害防止のため、特定事業所における情報提供は必要不可欠であることから、事業所の実情に応じ、要求があった場合に情報集約する手順を定め、迅速かつ適切に先着消防隊等に必要な情報を伝える体制を具体的に構築する必要がある。情報提供者は一義的には事業実施の統括管理者であるが、情報提供が迅速かつ適切に行われることを事業実施の統括管理者が確認できる場合においては、情報提供担当者に Rowe せることができる。</p> <p>また、夜間、休日の情報提供担当部署及び情報提供担当者と並びに情報提供担当者が不在の場合の代行者も明確に定めおく必要がある。</p> <p>加えて、消防隊が応急対策を行うため必要となる情報が、情報提供担当部署及び情報提供担当者にその後も引き続き迅速かつ適切に集約されるよう、事業所内の連絡体制を構築するとともに、その手順を定めること。その際、事業所内で必要以上に多くの部署を経由すること等により、情報提供担当部署及び情報提供担当者への情報集約が遅れることの無いよう留意すること。</p>
2 情報提供の内容	<p>災害の現場において、消防隊が応急対策を行うため必要となる情報を事前に想定して定めておくことが望ましい。応急対策を行うため説明が必要となる情報としては次のようなものと考えられるが、その事業所の特性に応じて説明すべき情報を検討する必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 要救助者の有無、発災場所の位置や周辺施設の状況</li> <li>(2) プラントの温度や圧力（通常時、発災時）</li> <li>(3) 取扱物質や中間生成物の情報</li> <li>(4) 消防活動上配慮が必要な情報（可燃性物質・毒劇物・放射性物質等の情報、注水の可否の情報等）</li> <li>(5) 主な貯蔵取扱施設や防災施設の位置や概要等</li> <li>(6) 有害物質の漏えいや飛散物質による外部への影響の可能性</li> </ol>

防災規程作成指針	
<b>第9章 防災教育</b>	
1 防災教育の実施	<p>教育の実施責任者を定め教育計画を作成し、防災要員等に次の教育を行うよう定めること。</p> <p>(1) 防災意識の高揚</p> <p>(2) 関係法令及び諸規程の周知徹底</p> <p>(3) 防災資機材等の内容と取扱方法</p> <p>(4) 特定防災施設等の内容と取扱方法</p> <p>(5) 危険物施設等の位置、構造、設備の状況</p> <p>(6) 取扱い危険物等の性質及び性状</p> <p>(7) その他必要な事項</p>
2 記録の保存	<p>教育記録は、3年以上保存するよう定めること。</p>

防災規程作成指針の概説	
<b>第9章 防災教育</b>	
1 防災教育の実施	<p>特定事業所における災害の発生並びに拡大を防止するため、社会情勢に応じた事業所の防災体制の強化等防災意識の高揚を図り、関係する法令や諸規定について教育するとともに、特定防災施設等及び防災資機材等に精通させ、事業所内の危険物、高圧ガス施設等の位置、構造、設備の状況や危険物等の種類ごとに、その物性、危険性及び取扱い上の注意事項について教育を行うものとする。</p> <p>(1) 防災意識の高揚</p> <p>① 公共の安全確保の重要性</p> <p>② 防災保安に対しての社会情勢</p> <p>③ 異常現象が事業所に及ぼす影響</p> <p>④ 災害事例を踏まえた教訓</p> <p>⑤ 防災体制、保安管理の強化</p> <p>(2) 関係法令及び諸規程の周知徹底</p> <p>① 関係法令等の中の必要事項</p> <p>② 各種法令により作成される関係規程のうち必要事項</p> <p>(3) 防災資機材等の内容と取扱方法</p> <p>① 防災資機材等の種類、数量、配置場所、性能</p> <p>② 取扱手順や注意事項等</p> <p>(4) 特定防災施設等の内容と取扱方法</p> <p>① 大容量泡放水砲用屋外給水施設及び消防車用屋外給水施設の位置、構造、性能</p> <p>② 流出油等防止堤の位置、構造</p> <p>③ 取扱手順や注意事項等</p> <p>(5) 危険物施設等の位置、構造、設備の状況</p> <p>① 危険物施設の位置、構造、設備の概要</p> <p>② 高圧ガス施設の位置、構造、設備の概要</p> <p>③ 上記以外の施設等の位置、構造、設備の概要</p> <p>(6) 取扱い危険物等の性質及び性状</p> <p>① 事業所において製造、貯蔵又は取扱う危険物並びに高圧ガス等の性質</p> <p>② 漏洩、噴出、拡散、火災、爆発、爆発、爆発等の破損、異常反応等に対する危険性</p> <p>(7) その他必要な事項には、事業所において必要となる教育について記載するものとする。</p>
2 記録の保存	<p>実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。</p>

防災規程作成指針	
第10章 防災訓練	<p>訓練の実施責任者を定めて訓練計画を作成し、自衛防災組織が次の訓練を行うよう定めること。</p> <p>(1) 緊急停止・措置訓練</p> <p>(2) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練</p> <p>(3) 通報、連絡、参集及び出場訓練</p> <p>(4) 避難訓練</p> <p>(5) 上記(1)(2)(3)(4)等を複合した総合訓練</p> <p>(6) 公設消防隊、共同防災組織との連携訓練</p> <p>(7) その他必要な訓練</p>
	<p>2 記録の保存</p> <p>訓練記録は、3年以上保存するよう定めること。</p>

防災規程作成指針の概説	
第10章 防災訓練	<p>1 防災訓練の実施</p> <p>(1) 緊急停止・措置訓練</p> <p>    防災施設・機器の緊急停止操作の手順、迅速性、的確性等についての確認訓練（施設責任者の指示に基づき停止、指示の的確性、停止操作手順、操作完了確認と報告等）</p> <p>(2) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練は、次により実施する。</p> <p>    ① ホース延長訓練、ポンプ操法、大容量泡放水砲等の操法、放水訓練又は泡放射訓練</p> <p>    ② 車両の積載品取扱訓練</p> <p>    ③ 資機材の不調、故障時の措置訓練</p> <p>(3) 通報、連絡、参集及び出場訓練は、次により実施する。</p> <p>    ① 事業所内の通報訓練</p> <p>    ② 共同防災組織等及び関係事業所間の通報訓練</p> <p>    ③ 通報から出場までの訓練</p> <p>(4) 避難訓練</p> <p>        事業所内に勤務する者及び出入りする関係者等を避難させる訓練</p> <p>(5) 上記(1)(2)(3)(4)等を複合した総合訓練を実施すること。</p> <p>(6) 公設消防隊や共同防災組織との連携訓練を実施すること。</p> <p>(7) その他必要な訓練</p> <p>        防災訓練はその一部を省略し又は総合する等重点的に行っても良いが、部分訓練から順次総合訓練に移行し、習熟を図ることが望ましい。</p> <p>        その他、夜間及び休日における部分訓練又は総合訓練、共同防災組織や隣接事業所あるいは関係事業所間における運転停止訓練等についても訓練実施計画を樹立し行うものとする。</p>
	<p>2 記録の保存</p> <p>実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。</p>

防災規程作成指針	
<b>第11章 大規模地震対策特別措置法の「強化地域」に所在する事業所</b> 事業所の所在する位置が、大規模地震対策特別措置法の「強化地域」に該当する場合には、次の事項を定めること。	
1 地震予知情報及び警戒宣言の伝達に関すること 2 警戒宣言が発せられた場合の避難に関すること 3 警戒宣言が発せられた場合の対応 4 大規模地震に係る防災訓練の実施に関すること 5 大規模な地震による被害の発生防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること	

防災規程作成指針の概説	
<b>第11章 大規模地震対策特別措置法の「強化地域」に所在する事業所</b> 大規模地震対策特別措置法の「強化地域」に所在する事業所は、地震予知情報及び警戒宣言の発令等を適切に伝達、対応することにより、被害を最小限に抑えることが可能である。そのため、大規模地震に対する危機管理意識を高めるとともに、万が一、同時多発的な災害が発生した場合においても、適切な対応が取れるよう次に掲げる事項を定める必要がある。	
なお、この章の作成にあたっては、「東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災応急計画及び地震防災規程作成の手引について」(昭和64年12月21日消防庁震災対策指導室長内かん)及び「東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災応急計画及び地震防災規程作成の手引の一部修正について」(平成15年12月12日消防災第242号)も参考とすること。	
1 地震予知情報及び警戒宣言の伝達に関すること	(1) 地震観測情報、注意情報、予知情報及び警戒宣言発令に対して受信体制・伝達方法を明確にすること。 (2) 警戒宣言の解除及び伝達に定めること。 警戒宣言が発せられた場合の避難に関すること
2 避難に際しての組織編成及び任務を明確に定めること。	(1) 避難に際しての組織編成及び任務を明確に定めること。 (2) 米客等に対する避難場所の伝達について定めること。 (3) 事業所内の集合場所について定めること。 (4) 避難場所（避難が遅れた場合の事業所内の避難場所を含む。）及び避難方法を適正に定めること。 (5) 避難経路図を備え付けること。
3 警戒宣言が発せられた場合の対応	(1) 警戒体制の構築に関して、次の事項を定めること。 ① 警戒本部の設置及び体制の整備 ② 応急対策の内容と伝達要領 (2) 応急対策要員の動員に関して、次の事項を定めること。 ① 応急対策要員の動員方法 ② 応急対策要員の勤務方法（長期間を想定したもの） (3) 応急対策の実施に関すること。 ① 地震観測情報、注意情報、予知情報及び警戒宣言ごとの応急対策の内容。 （各担当毎に、施設の整備方法、資機材の確認と点検要領、事前対策等を具体的に記述すること。） ② 任務と責任の明確化 (4) 応急対策後の待機及び勤務の実施に関して定めること。 4 大規模地震に係る防災訓練の実施に関すること (1) 情報収集・伝達に関する訓練の実施を定めていること。 (2) 大規模地震を想定した、同時多発的な災害への対応に関すること。 (3) 前(1)、(2)等を複合した訓練及び共同防災組織、公設消防隊等との連携訓練 5 大規模な地震による被害の発生防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること (1) 教育に関して次のことを定めること。 ① 年間計画での実施回数 ② 予想される地震動等に関する知識 ③ 地震及び津波に関する一般的な知識 ④ 地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識 ⑤ 従業員等が果たすべき役割に関する事項 ⑥ 地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識 ⑦ 地震対策として今後取り組みむ必要のある課題 (2) 広報に関して次のことを定めること。 ① 地震が発生した場合に、出火防止、協力会社の従業員等が協力して行う救助活動、自動車運行の自粛等、防災上とるべき行動に関する知識 ② 正確な情報の入手方法 ③ 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容 ④ 各地域における避難対象地区に関する知識 ⑤ 各地域における避難地及び避難路に関する知識

防災規程作成指針	
第12章 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の「推進地域」に所在する事業所	
1 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関すること	
2 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る防災訓練の実施に関すること	
3 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による被害の発生への防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること	

防災規程作成指針の概説	
第12章 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の「推進地域」に所在する事業所	
南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の「推進地域」に所在する事業所は、地震に伴い発生する津波の襲来が予想されるが、早期に津波の発生危険を伝達し適切に避難等することにより、被害を最小限に抑えることが可能である。そのため、予め計画をたてることで、迅速・的確な行動が確保できるよう次に掲げる事項を定める必要がある。	
なお、この章の作成にあたっては、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策計画の作成について」（平成 26 年 6 月 27 日消防予第 263 号・消防危第 177 号・消防特第 128 号・消防災第 205 号）における別紙「南海トラフ地震防災規程の作成例」及び「南海トラフ地震防災対策計画及び南海トラフ地震防災規程作成の手引について」（平成 26 年 6 月 27 日消防災第 204 号）も参考とすること。	
1 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関すること	
(1) 事業所内に勤務する者、出入りする関係者等に対して、津波の発生危険の伝達方法を明確にすること。	
(2) 避難に際しての組織編成及び任務を明確に定めること。	
(3) 来客等に対する避難場所の伝達について定めること。	
(4) 事業所内の集合場所について定めること。	
(5) 避難場所（避難が遅れた場合の事業所内の避難場所を含む。）及び避難方法を適正に定めること。	
(6) 避難経路図を備え付けること。	
2 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る防災訓練の実施に関すること	
(1) 情報収集・伝達に関する訓練の実施を定めていること。	
(2) 津波からの避難に関する訓練の実施を定めていること。	
(3) 前 (1)、(2) を統合した総合訓練の実施を定めていること。	
(4) 訓練の実施回数及び地方公共団体、関係機関が実施する訓練への参加について定めていること。	
3 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による被害の発生への防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること	
(1) 教育に関して次のことを定めること。	
① 年間計画での実施回数	
② 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識	
③ 地震及び津波に関する一般的な知識	
④ 地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識	
⑤ 従業員等が果たすべき役割	
⑥ 地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識	
⑦ 地震対策として今後取り組む必要がある課題	
(2) 広報に関して次のことを定めること。	
① 地震が発生した場合に、出火防止、協力会社の従業員等が協力して行う救助活動、自動車運行の自粛等、防災上とるべき行動に関する知識	
② 正確な情報の入手方法	
③ 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容	
④ 各地域における避難対象地域に関する知識	
⑤ 各地域における避難場所及び避難経路に関する知識	

防災規程作成指針	
<b>第13章 雑則</b>	
1 違反者に対する措置	
防災規程に違反したものに対する措置について定めること。	
(1) 違反者に対する具体的な措置が規定されていること。(防災に関する再教育・社内規程に照らした処分等)	
① 措置基準を定めていること。	
② 違反の程度により措置のランク付けがされていること。	
2 表彰	
防災業務に対しての功労が認められる者に対しての表彰について定めること。	
3 届出	
細則の制定や改廃、防災管理者、副防災管理者及び防災要員等の変更については、その都度、届出するよう明記すること。	
<b>附則</b>	
この防災規程は 〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。	

防災規程作成指針の概説	
<b>第13章 雑則</b>	
1 違反者に対する措置	
防災管理者、副防災管理者及び防災要員等が防災規程に違反した場合は、その程度により罷免、もしくは教育及び訓練を繰り返し実施する等の措置を定めること。	
2 表彰	
防災要員等及び従業員に対し、防災資機材等の改善提案又は防災活動に功労が認められた場合は表彰を行い、防災意識の高揚と防災保安の向上を図るよう定めるものとする。	
3 届出	
細則の制定や改廃、防災管理者、副防災管理者及び防災要員等の変更については、その都度、届出するよう定めること。	

共同防災規程作成指針及び概説（大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織の場合）

共同防災規程作成指針		共同防災規程作成指針の概説	
<b>第1章 総則</b>		<b>第1章 総則</b>	
1	目的 石油コンビナート等災害防止法（以下「法」という。）第19条第2項の規定に基づき、別表で定める事業所（以下「構成事業所」という。）で構成される共同の防災組織（以下「共同防災組織」という。）が行うべき業務について、必要な事項を定め、構成事業所における災害の発生並びに拡大の防止及び共同防災組織の効率的運用を図ることを目的とすること。	1	目的 特定事業所における災害の発生又は拡大を防止するために必要な業務について、その基準を定めておくことにより、平常時においては防災資機材に係る防災教育・訓練、日常点検や整備等の業務、また災害が発生した場合に被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を定めておくことにより、共同防災組織が行うべき業務を的確に実施することができるようしておくためである。
2	用語の定義 法、消防法、高圧ガス保安法等及び共同防災組織が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じて定めること。	2	用語の定義 法、消防法、高圧ガス保安法、電気事業法、ガス事業法並びに事業所が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じて定めることができる。
3	適用範囲 この規程は、構成事業所の施設及びその全域について適用されることを明記するとともに、共同防災に関する構成事業所間の契約に関連する事項も併せて明記すること。	3	適用範囲 共同防災組織は、構成事業所が一体となって活動すること、その効果が期待されることとなる。 また、共同防災要員が構成事業所内での活動を行うことから、共同防災に関する契約事項も併せて明記するものである。
4	遵守義務 構成事業所の防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）、構成事業所の従業員より選出された防災要員（以下「共同防災要員」という。）及び共同防災要員を補助する要員は、この規程を遵守するとともに、構成事業所に勤務する者、出入りする関係者等にも周知させるよう定めること。	4	遵守義務 規程適用の人的対象は、主として構成事業所の防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）、共同防災要員及び共同防災要員を補助する要員であるが、構成事業所内の災害に対して一体的に活動する必要があるため、構成事業所内に勤務する者及び出入りする関係者等すべてに対しても周知させるよう努めるものとする。
5	他規程との関係 この規程は、構成事業所の防災規程との整合を図ること。	5	他規程との関係 この規程は共同防災組織に関するものであるので、構成事業所における防災規程との調整を図り、相互に齟齬のないよう注意する必要がある。
6	細則への委任 この規程の実施に関して、必要な細則を定め委任することができること。	6	細則への委任 本規程の実施にあたり具体的計画等が必要な場合、細則を定めて実施要領等を明確にするものとする。
7	規程の改廃等 この規程及びこれに基づく準用規定並びに細則の制定及び改廃を行うときは、各構成事業所の実態に応じて参画者を定めること。	7	規程の改廃等 共同防災規程は、事業所の実態及び社会情勢等を踏まえて見直しをすることが必要である。適用範囲が構成事業所全般に及ぶこと等、その性格上、関係者の意見を尊重する必要があると考えられる。このことから、規程の改廃のみならず、実務上必要となる準用規定並びに細則についても改正等に当たって参画すべき者を予め定め、実施の円滑と実行を期そうとするものである。 なお、具体的作成に当たっては、各構成事業所の実態に応じて参画者を定めることが適当である。



共同防災規程作成指針	
<b>第2章 共同防災組織</b>	
1 共同防災組織の組織等	
(1) 共同防災組織の名称	
共同防災組織の名称を定めること。	
(2) 共同防災組織本部の位置	
共同防災組織を代表する事業者、事業所（以下「代表事業所」という。）の本部の位置、場所等を定めること。	
(3) 共同防災組織の編成	
共同防災要員及び共同防災要員を補助する要員で構成し、組織図、編成表等により組織の機能を明確にすること。	
(4) 各構成事業所の自衛防災組織等との関係	
各構成事業所の自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織との関係を明確にすること。	
(5) 共同防災組織の指揮命令	
共同防災組織が構成事業所において行う防災活動に対する、指揮命令系統を定めること。	
2 防災資機材等及び共同防災要員等の配置	
(1) 防災資機材等	
防災資機材等は、災害が発生した場合、迅速かつ的確に使用できる場所に保管配備するとともに、配置図等で明示すること。	
(2) 共同防災要員	
共同防災要員は、非常時に直ちに有効な防災活動が実施できる者を配置できるよう定めること。	
(3) 共同防災要員を補助する要員	
共同防災要員で迅速かつ的確に移動及び設定を行うことが困難な場合は、共同防災要員を補助する要員を配置できるよう定めること。	
3 共同防災組織の業務の外部委託	
共同防災組織の業務の一部を外部委託する場合、次のことを明確にすること。	
(1) 業務委託先の氏名及び住所に関すること（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）	
(2) 委託業務内容に関すること	
① 委託業務の具体的な内容	
② 共同防災組織と委託を受けて共同防災組織の業務に従事する者（以下「受託者」という。）の関係および連携要領	
③ 受託者の業務の実施要領	
ア 平常時の場合	
イ 災害発生時の場合	
④ 受託者に対する教育・訓練の実施に関すること	
ア 教育・訓練の意義と責任について	
イ 教育・訓練計画の作成について	

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第2章 共同防災組織</b>	
1 共同防災組織の組織等	
(1) 共同防災組織の名称	共同防災組織には、災害活動時における指揮運営の必要性から、必ず名称を定めること。
(2) 共同防災組織本部の位置	構成事業所の状況に応じて検討する必要がある。当該地域における構成事業所の業態、規模、相互間の走行距離、交通事情、危険物等の分布状況等を勘案して効率的なものとす。
(3) 共同防災組織の編成	組織編成は、組織図又は編成表で具体的なものとし、各構成事業所の防災管理者等の氏名、所属、勤務方法、引継交替要領及び防災資機材等の種類、数量、配置場所等を記入するものとする。
(4) 各構成事業所の自衛防災組織等との関係	各構成事業所の自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織との関係は、災害が発生した場合に、有機的な連携が図れるよう組織図等で表し明確にしておく必要がある。
(5) 共同防災組織の指揮命令	これは、従来の共同防災組織はおおむね5キロメートル程度の範囲を目標としていたが、大容量泡放水砲等を備え付けることができる共同防災組織は一の特別防災区域内に所在する特定事業所全部が対象とされたことによるものである。
2 防災資機材等及び共同防災要員等の配置	共同防災組織が構成事業所において行う防災活動に対する、指揮命令系統を組織図等で表し明確にしておく必要がある。
(1) 防災資機材等	防災資機材等（大容量泡放水砲及び大容量泡放水砲用防災資機材等（以下「大容量泡放水砲等」という。）、大容量泡放水砲用泡消火薬剤、可搬式放水銃等、資機材を移動・設置及びホースを展開するために必要な資機材）は、災害が発生した場合、迅速かつ的確に使用できる場所に保管配備することともに、配置図等を用いて明確にしておく必要がある。
(2) 共同防災要員	共同防災要員にあっても、災害に即応できる者を配置するとともに、配置表や勤務表等を用いて明確にしておく必要がある。
(3) 共同防災要員を補助する要員	共同防災要員を補助する要員にあっても、配置表や勤務表等を用いて明確にしておく必要がある。
3 共同防災組織の業務の外部委託	共同防災組織の業務の一部を外部委託する場合は、受託者の契約範囲を再確認するとともに、契約範囲の漏れを防止し、受託者の業務を明確にして防災業務の適切な実施を確保する必要がある。また、複数の受託者や再委託者がいる場合は、受託者の業務並びに再委託の内容についても明確にする必要がある。
	消防機関においては、委託の状況を的確に把握し、各構成事業所における防災業務の実施に対して適切な指導を行うためにも、必要事項を記載させる必要がある。
	(1) 業務委託先の氏名及び住所に関すること 個人、法人及び再委託者が複数いる場合には、別紙等を作成し氏名及び住所等を明確にし、しておく必要がある。

共同防災規程作成指針	
<p><b>第3章 代表者等の職務</b></p> <p>1 代表者等の職務</p> <p>(1) 代表事業所の防災管理者の職務</p> <p>① 共同防災組織を代表する事業所の防災管理者（以下「代表者」という。）を定めること。</p> <p>② 代表者は、共同防災組織とその活動状況について、定期的に各構成事業所の防災管理者及び共同防災要員から意見を聞き又は視察を行う等により、組織の強化、運営管理について定めること。</p> <p>(2) 共同防災要員の職務</p> <p>① 大容量放水砲等を用いて行う防災活動を統括する者（以下「統括者」という。）を指定して共同防災要員及び共同防災要員を補助する要員を指揮監督させること。</p> <p>② 代表者等の指揮命令を遵守すると共に構成事業所の自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織と連携、協力し、災害の発生又は拡大防止活動及びその他必要とする業務に関する職務について定めること。</p> <p>2 代表者等の代行</p> <p>代表者及び共同防災要員が、何らかの理由によりその職務を行うことができない場合について、その職務代行者を予め指名するとともに、その者に対する権限委譲規定を定めること。</p>	

共同防災規程作成指針の概説	
<p>(2) 委託業務内容に関すること</p> <p>委託業務の内容については、受託者の業務の具体的な内容を明確にするとともに、当該受託者が委託者の指示、指揮命令の下に連携して共同防災組織の業務を実施するよう定めること。</p> <p>また、受託者の平常時と災害発生時の業務内容及び教育・訓練についても明確に定めること。</p> <p><b>第3章 代表者等の職務</b></p> <p>1 代表者等の職務</p> <p>(1) 代表事業所の防災管理者の職務</p> <p>代表者は、構成事業所における防災活動が円滑に行えるよう、平常時、緊急時ともに連絡調整を図り、定期的に構成事業所の防災管理者等から意見を聞く等して、組織の強化、適切な運営管理に努めなければならない。</p> <p>(2) 共同防災要員の職務</p> <p>大容量放水砲等を用いて防災活動を行う共同防災要員の中から、統括者を指定する。指定された統括者は、災害が発生した構成事業所に出場し、共同防災要員及び共同防災要員を補助する要員を指揮監督するとともに、当該事業所の防災管理者の指揮のもとで防災活動を行う。</p> <p>また、共同防災要員の具体的な職務として次の事項を定める必要がある。</p> <p>① 防災資機材を活用した防災活動</p> <p>② 防災資機材等の点検</p> <p>なお、共同防災要員は、非常時に直ちに有効な消防活動を実施しうる能力を有し、かつ体制であること。そのため、次の要件を満たす必要がある。</p> <p>① 災害の応急措置に関して必要な知識・技能及び体力を有すること。</p> <p>② 設備等の緊急措置に係る要員でないこと。</p> <p>③ 構成事業所内の設備の位置、消防設備等の配置、使用方法及び通路の状況に精通していること。</p> <p>自衛防災組織と同様、共同防災要員は、通常業務と兼任することが可能であるが、通常の業務を特別な作業を経ることなく中止することが可能な者とする。</p> <p>2 代表者等の代行</p> <p>代表者及び共同防災要員の代行者については、昼夜、休日等ごとに具体的に定め、欠員が生じないようにする。</p> <p>(1) 代表者が事故ある時の代行を、構成事業所の防災管理者又は代表事業所の副防災管理者等から予め指名しておくとともに、権限委譲について定めること。</p> <p>(2) 統括者、共同防災要員の代行は、予め指名した共同防災要員とする。</p> <p>また、共同防災要員を補助する要員を置いている場合には、予め代行者の指名をする必要がある。</p>	

共同防災規程作成指針	
<b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b>	
1 防災のための施設・設備	
防災のための施設・設備は、その種類ごとに整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。	
2 防災資機材等	
防災資機材等は、その種類ごとに整備状況を把握し、整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。	
3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等	
特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等の充実を図ること。	

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b>	
1 防災のための施設・設備	<p>共同防災組織を設置する各特定事業所に設置されている、防災のための施設・設備（防災資機材等を常置しておくための建物、大容量泡放水砲用泡消火薬剤を備蓄しておく容器等及びその施設に備え付けられている通信設備等）の整備状況を把握し、その種類ごとに整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。</p>
2 防災資機材等	<p>防災資機材等は、常に適切に点検し維持・管理されていることが必要である。突発的な故障を除き、法に規定されている構造等に関する基準に適合するよう予め種類ごとに整備状況を把握し、耐用年数及び使用状況を考慮した整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。</p>
3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等	<p>特定防災施設等及び防災資機材等は特定事業所内の火災、漏えい等の拡大防止のために備え付けているものであり、地震や津波が発生した後においても、その機能の維持が求められる。応急対策等における留意事項にあつては、「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」（平成24年3月30日消防特第63号）を参考とすること。</p>

共同防災規程作成指針	
第5章 防災資機材等の点検	
1 点検基準	<p>防災資機材等を適正に維持管理するため、防災資機材等の種類ごとに点検基準を定め、これを遵守させること。</p> <p>(1) 点検実施責任者及び点検実施者</p> <p>(2) 点検項目</p> <p>(3) 点検方法</p> <p>(4) 点検周期</p> <p>(5) 点検結果</p>
2 結果に基づく措置	<p>点検の結果、不備、欠陥を発見したときの連絡体制、応急措置、改善方法及び消防機関への連絡について定めること。</p>
3 記録の保存	<p>点検の結果及び措置の状況を記録し、3年以上保存するよう定めること。</p>
4 防災資機材等の代替措置	<p>防災資機材等の故障、整備等により使用できない場合における代替措置及び消防機関へ連絡すべき事を明確にしておくこと。</p>

共同防災規程作成指針の概説	
第5章 防災資機材等の点検	
1 点検基準	<p>防災資機材等の種類ごとに点検基準を定めるとともに、点検実施に際しては次に掲げる事項について定める必要がある。</p> <p>(1) 代表者を点検実施責任者としてその種類ごとに点検実施者を定める。</p> <p>(2) 点検の項目及び方法については、防災資機材等の種類ごとに異なることから、その種類ごとに明確な点検基準を定め実施する。</p> <p>(3) 点検の方法は、外観、機能及び総合点検とし、次により実施する。</p> <p>① 外観点検は、外観から判別できる漏洩、腐食劣化、変形、損傷、脱落、異常音等の点検を実施するものとする。</p> <p>② 機能点検は、防災資機材等について外観から又は簡易な操作により判別できる規格圧力での規格放水量の測定、泡消火薬剤の変質等の点検を実施するものとする。</p> <p>③ 総合点検は、防災資機材等の全部若しくは一部を使用し、総合的な点検を行う。</p> <p>また、泡消火薬剤については、薬剤の物性（比重、pH、粘度、流動性、沈降性）及び安定性（発泡倍率、還元時間）等について点検を実施するものとする。</p> <p>(4) 点検周期は、外観点検、機能点検、総合点検ごとに周期を定め定期的に実施する。</p> <p>(5) 点検結果は、○×等の表示を用いるとともに凡例で表示の意味を示し明確に表示する。</p>
2 結果に基づく措置	<p>点検の結果、不備、欠陥を発見した場合、直ちに応急措置を行って機能の維持を図ると共に、速やかに改修並びに消防機関への連絡が行われるよう、事前に定めておく必要がある。</p>
3 記録の保存	<p>点検記録は、防災資機材の履歴、保全等に関する必要事項、法定点検を含みすべて記録し、重要な記録は代表者の検印を受け、3年以上保存するものとする。</p>
4 防災資機材等の代替措置	<p>防災資機材等が故障、整備等により使用できない場合、原則的には代替品を準備する必要がある。ただし、他の事業所等による緊急応援態勢や他の防災資機材等の保有状況を勘案して、防災体制の確保が十分であると客観的に認められる場合はこの限りではない。この場合、隣接共同（広域共同）防災組織への出場依頼等及びこれらについて、期間、防災資機材等の種類、台数等を予め消防機関に連絡する必要がある。</p>

共同防災規程作成指針	
<b>第6章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害通報の受信 構成事業所での異常現象発生時の受信および連絡部署を明確にすると共に、受信・連絡方法を定めること。	
2 共同防災組織への出場指示等 次の事項に関して定めること。 (1) 構成事業所からの異常現象発生時の通報を受理したときの出場体制、方法について。 (2) 共同防災要員及び共同防災要員を補助する要員（以下「防災要員等」という。）への連絡方法等	
① 防災要員等が参集するために必要な事項を定めること。	
② 防災要員等への出場指示の担当部署を明確にして、出場が遅滞なく的確にされるよう定めること。	
③ 防災要員等への伝達方法を明確にすること。	
(3) 防災要員等の災害出場等について遵守すべき事項を定めること。	
3 共同防災組織の活動 石油コンビナート等防災計画で想定される災害種別ごとに、その発生及び拡大防止のための防災活動を定めること。また、防災活動に際し、構成事業所の自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織との指揮命令系統を明確にしておくこと。 (1) 人的被害が発生した場合の対応を定めること。 (2) 移動準備、移動、設定、消火活動時の指揮命令系統を明確にすること。 (3) 公設消防隊の現場到着時の対応を定めること。 (4) 防災資機材等の輸送について定めること。 (5) 防災資機材等が事故又は故障した場合の対応を定めること。	
4 連絡調整等 構成事業所の各自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織との連絡体制、指揮命令系統の調整及び資料相互提供等について定めること。	
5 書類等の整備 非常の場合に直ちに活用できるように、次の各号に掲げる書類及び図面の整備並びに保管方法・場所について定めること。 (1) 構成事業所の施設の配置図 (2) 構成事業所の特定防災施設等の配置図、構造及び機能を明示した書類 (3) その他、必要な書類及び図面 ① 法及び関係法令で規定された届出、検査等に関する書類が整備されていること。 ② 書類・図面管理の責任者及び部署を明確にすること。 ③ 各施設地区の配置状況図並びに石油及び高圧ガスの品名、貯蔵・取扱量等概要が把握されていること。	

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第6章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害通報の受信 異常現象の発見に伴う構成事業所からの連絡体制について、受信部署、方法を明確にして、連絡に支障がないよう定める必要がある。	
2 共同防災組織への出場指示等 共同防災組織への出場指示について、次の事項を定める必要がある。 (1) 共同防災組織の構成によっては、防災要員等が分散して就業していることから、災害に即応するため、防災要員等への出場体制の方法を定めておく必要がある。 (2) 出場指示を行う担当部署を定め、出場指示の伝達が確実に行なわれ出場が遅滞なくできるよう伝達方法、集合方法及び集合場所等を定めておく必要がある。 (3) 防災要員等が確実に災害出場するため次に掲げる事項について定める必要がある。 ① 統括者及びその他の防災要員等は、構成事業所の工事状況等防災活動上必要な事項を常に把握しておくこと。 ② 機関担当の防災要員等には、防災資機材等の操作に熟達させるとともに、防災資機材等の整備・点検を実施させること。 ③ 防災要員等が持ち場を離れる時は、行き先を明確にしておくこと。また、行き先が長距離、長時間に及ぶ等により、出場に支障が生じる恐れがある場合は、代行者への引継が行われるよう定めること。 ④ 引継交替を行う場合は、勤務の引継に際し、各直の防災要員等が対面引継を行うこと。また、必要な引継事項は記録簿を作成し、確実に引継を行うこと。	
3 共同防災組織の活動 共同防災組織の活動の中で「想定される災害種別ごとに」とあるのは、火災と流出油災害の場合では、共同防災組織の防災活動が異なることは当然であり、各々の区分ごとに防災活動の体制を定めるものとする。 共同防災組織の防災活動については、「石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律等の運用について」（平成18年3月23日消防特第31号）第四に基づく警防計画及び警防活動計画を作成し付属書として添付する必要がある。なお、警防計画等には、導入される大容量放水砲等の適合性等について確認できる資料が添付されている必要がある。 (1) 人的被害が発生した場合の対応についても定める必要がある。 (2) 大容量放水砲等を用いた防災活動は、複数の資機材により構成されていること及び防災活動に係わる防災要員等の人数が多くなることから、移動準備、移動、設定、消火活動時の指揮命令系統を明確に定めておく必要がある。 (3) 公設消防隊の現場到着時の報告要領及び報告内容について定める必要がある。 (4) 防災資機材等の輸送については、移動方法及び2以上の移動経路を明確に定めること。また、新たな道路が整備された場合には移動経路の修正が必要となることから、修正を実施する時期を定め、常に迅速かつ的確な輸送ができるように努める必要がある。 (5) 防災資機材等が事故又は故障した場合の代替措置や対応要領を定める必要がある。	
4 連絡調整等 構成事業所の各自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織との連絡体制、指揮命令系統の調整及び資料相互提供等について定める必要がある。	
5 書類等の整備 災害が発生した場合において、被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を、迅速かつ的確に実施することができるよう、また平素から防災要員等に徹底させておくために、必要な図面等を保管場所に備えておくよう明確に定める必要がある。	

共同防災規程作成指針	
<b>第7章 防災教育</b>	
1 防災教育の実施	<p>教育の実施責任者を定め教育計画を作成し、共同防災要員等に次の教育を行うよう定めること。</p> <p>(1) 防災資機材等の内容と取扱方法</p> <p>(2) 構成事業所の特定防災施設の内容と取扱方法</p> <p>(3) 防災意識の高揚</p> <p>(4) 関係法令及び諸規程の周知徹底</p> <p>(5) 構成事業所の危険物施設等の位置、構造、設備の状況</p> <p>(6) 構成事業所の取扱い危険物の性質及び性状</p> <p>(7) その他必要な事項</p>
2 記録の保存	<p>教育記録を作成し、3年以上保存するよう定めること。</p>

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第7章 防災教育</b>	
1 防災教育の実施	<p>各構成事業所における災害の発生並びに拡大を防止するため、次の事項について教育を行うものとする。</p> <p>(1) 防災資機材等の内容と取扱方法</p> <p>① 防災資機材等の種類、数量、配置場所、性能</p> <p>② 取扱手順や注意事項等</p> <p>(2) 特定防災施設等の内容と取扱方法</p> <p>① 大容量泡放水砲用屋外給水施設及び消防車用屋外給水施設の位置、構造、性能</p> <p>② 流出油等防止堤の位置、構造</p> <p>③ 取扱手順や注意事項等</p> <p>(3) 防災意識の高揚</p> <p>① 公共の安全確保の重要性</p> <p>② 防災保安に対しての社会情勢</p> <p>③ 異常現象が事業所に及ぼす影響</p> <p>④ 災害事例を踏まえた教訓</p> <p>⑤ 防災体制、保安管理の強化</p> <p>(4) 関係法令及び諸規程の周知徹底</p> <p>① 関係法令等うちの必要事項</p> <p>② 各種法令により作成される関係規程のうち必要事項</p> <p>(5) 構成事業所の危険物施設等の位置、構造、設備の状況</p> <p>① 危険物施設の位置、構造、設備の概要</p> <p>② 高圧ガス施設の位置、構造、設備の概要</p> <p>③ 上記以外の施設等の位置、構造、設備の概要</p> <p>(6) 構成事業所の取扱い危険物等の性質及び性状</p> <p>① 構成事業所において製造、貯蔵又は取扱う危険物並びに高圧ガス等の性質の概要</p> <p>② 漏洩、噴出、拡散、火災、爆発、装置等の破損、異常反応等に対する危険性</p> <p>(7) その他必要な事項には、共同防災組織において必要となる教育について記載するものとする。</p>
2 記録の保存	<p>実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。</p>

共同防災規程作成指針	
<p><b>第8章 防災訓練</b></p> <p>1 防災訓練の実施</p> <p>訓練の実施責任者を定めて訓練計画を作成し、共同防災組織が次の訓練を行うよう定めること。</p> <p>(1) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練</p> <p>(2) 通報、連絡、参集及び出場訓練</p> <p>(3) 上記(1)(2)等を複合した総合訓練</p> <p>(4) 公設消防隊、自衛防災組織、従来（既存）の共同防災組織との連携訓練</p> <p>(5) その他必要な訓練</p> <p>2 記録の保存</p> <p>訓練記録を作成し、3年以上保存するよう定めること。</p>	<p><b>第8章 防災訓練</b></p> <p>1 防災訓練の実施</p> <p>防災訓練は、防災要員等が防災資機材等を活用した訓練を実施すること。</p> <p>(1) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練は、次により実施する。</p> <p>① ホース延長訓練、大容量泡放水砲等の操法、放水訓練又は泡放射訓練</p> <p>② 資機材の不調、故障時の措置訓練</p> <p>(2) 通報、連絡、参集及び出場訓練は、次により実施する。</p> <p>① 代表事業所、防災資機材等を常置する事業所への通報訓練</p> <p>② 防災要員等の参集訓練</p> <p>③ 通報から出場までの訓練（移動準備作業を含む）</p> <p>(3) 上記(1)(2)等を複合した総合訓練を実施すること。</p> <p>(4) 公設消防隊や自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織との連携訓練を実施すること。</p> <p>(5) 防災訓練はその一部を省略し、または、総合する等重点的に行っても良いが、部分訓練から順次総合訓練に移行し、習熟を図ることが望ましい。</p> <p>その他、夜間及び休日における部分訓練又は総合訓練についても訓練実施計画を樹立し行うものとする。</p> <p>なお、上記の防災訓練は、防災資機材等を常置する事業所の防災要員等だけでなく防災資機材等を常置していない事業所の防災要員等が防災資機材等を常置する事業所へ行って防災資機材等を活用した訓練を実施すること。また、防災資機材等を常置していない事業所に防災資機材等を移動し、その事業所で訓練を行うよう計画すること。</p> <p>2 記録の保存</p> <p>実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。</p>
<p><b>第9章 雑則</b></p> <p>1 違反者に対する措置</p> <p>共同防災規程に違反したものに對する措置について定めること。</p> <p>(1) 違反者に対する具体的な措置が規定されていること。(防災に関する再教育・社内規程に照らした処分等)</p> <p>① 措置基準を定めていること。</p> <p>② 違反の程度により措置のランク付けがされていること。</p> <p>2 表彰</p> <p>防災業務に對しての功勞が認められる者に對しての表彰について定めること。</p> <p>3 届出</p> <p>細則の制定、改廃、代表者及び防災要員等の変更については、その都度、届出するよう明記すること。</p>	<p><b>第9章 雑則</b></p> <p>1 違反者に対する措置</p> <p>代表者及び防災要員等が共同防災規程に違反した場合は、その程度により罷免、もしくは教育及び訓練を繰り返して実施する等の措置を定めること。</p> <p>2 表彰</p> <p>防災要員等に対し、防災資機材等の改善提案又は防災活動に功勞が認められた場合は表彰を行い、防災意識の高揚と防災保安の向上を図るよう定めるものとする。</p> <p>3 届出</p> <p>細則の制定、改廃、代表者及び防災要員等の変更については、その都度、届出するよう定めること。</p>
<p><b>附則</b></p> <p>この共同防災規程は 〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。</p>	

共同防災規程作成指針の概説	
<p><b>第8章 防災訓練</b></p> <p>1 防災訓練の実施</p> <p>防災訓練は、防災要員等が防災資機材等を活用した訓練を実施すること。</p> <p>(1) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練は、次により実施する。</p> <p>① ホース延長訓練、大容量泡放水砲等の操法、放水訓練又は泡放射訓練</p> <p>② 資機材の不調、故障時の措置訓練</p> <p>(2) 通報、連絡、参集及び出場訓練は、次により実施する。</p> <p>① 代表事業所、防災資機材等を常置する事業所への通報訓練</p> <p>② 防災要員等の参集訓練</p> <p>③ 通報から出場までの訓練（移動準備作業を含む）</p> <p>(3) 上記(1)(2)等を複合した総合訓練を実施すること。</p> <p>(4) 公設消防隊や自衛防災組織及び従来（既存）の共同防災組織との連携訓練を実施すること。</p> <p>(5) 防災訓練はその一部を省略し、または、総合する等重点的に行っても良いが、部分訓練から順次総合訓練に移行し、習熟を図ることが望ましい。</p> <p>その他、夜間及び休日における部分訓練又は総合訓練についても訓練実施計画を樹立し行うものとする。</p> <p>なお、上記の防災訓練は、防災資機材等を常置する事業所の防災要員等だけでなく防災資機材等を常置していない事業所の防災要員等が防災資機材等を常置する事業所へ行って防災資機材等を活用した訓練を実施すること。また、防災資機材等を常置していない事業所に防災資機材等を移動し、その事業所で訓練を行うよう計画すること。</p> <p>2 記録の保存</p> <p>実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。</p>	<p><b>第9章 雑則</b></p> <p>1 違反者に対する措置</p> <p>代表者及び防災要員等が共同防災規程に違反した場合は、その程度により罷免、もしくは教育及び訓練を繰り返して実施する等の措置を定めること。</p> <p>2 表彰</p> <p>防災要員等に対し、防災資機材等の改善提案又は防災活動に功勞が認められた場合は表彰を行い、防災意識の高揚と防災保安の向上を図るよう定めるものとする。</p> <p>3 届出</p> <p>細則の制定、改廃、代表者及び防災要員等の変更については、その都度、届出するよう定めること。</p>

防災規程作成指針及び概説

防災規程作成指針		防災規程作成指針の概説
<div>第1章 総則</div> <div>1 目的</div> <div>石油コンビナート等災害防止法（以下「法」という。）第18条第1項の規定に基づき、○○事業所（以下「事業所」という。）の自衛防災組織が行うべき業務に關して必要な事項を定め、災害の発生並びに拡大の防止を図ることを目的とすること。</div> <div>2 用語の定義</div> <div>用語の定義は、法、消防法、高圧ガス保安法等及び事業所が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じて定めること。</div> <div>3 適用範囲</div> <div>防災規程は、合同事業所等を含めた事業所全域及び当該事業所に勤務する者、出入りする関係者等すべてに適用されることを明確にすること。</div> <div>4 遵守義務</div> <div>防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）及び防災要員は、この規程を遵守するとともに、事業所に勤務する者、出入りする関係者等にも周知させるよう定めること。</div> <div>5 他規程との関係</div> <div>この規程のほか、事業所において火災、その他の災害を防止するため、他の法令の規定により定められた規程があり、内容が網羅されている場合は、これを準用できるものとする。</div> <div>6 細則への委任</div> <div>この規程の実施に關して、必要な細則を定め委任することができると。</div> <div>7 規程の改廃等</div> <div>この規程及びこれに基づく準用規定並びに細則の制定及び改廃を行うときは、次の者を参画させるよう定めること。</div> <div>(1) 防災管理者</div> <div>(2) 副防災管理者</div> <div>(3) 防火管理者</div> <div>(4) 防災要員のうちから特定事業者が予め指名する者</div> <div>(5) 危険物保安監督者のうちから特定事業者が予め指名する者</div> <div>(6) その他、特定事業者が予め指名する者</div>	<div>1 目的</div> <div>特定事業所における災害の発生又は拡大を防止するために必要な業務について、その基準を定めておくことにより、平常時においては災害の発生を防止し、また災害が発生した場合に被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を、迅速かつ的確に実施することができるようしておくためである。</div> <div>2 用語の定義</div> <div>法、消防法、高圧ガス保安法、電気事業法、ガス事業法並びに事業所が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じて定めることができる。</div> <div>3 適用範囲</div> <div>一の事業所は、業務効率等により分社化、事業提携等が進められている場合であっても、一体的に事業活動が行われている施設の総体によつて認定すべきである。このことから、非常時における緊急停止権その他の緊急措置権が主たる事業者に一元的に帰属されている合同事業所においても適用範囲となるものである。</div> <div>4 遵守義務</div> <div>規程適用の人的対象は、主として法で定める防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）及び防災要員であるが、事業所内の災害に対して一体的に活動する必要があるため、事業所内に勤務する者、出入りする関係者等すべてに対しても周知させるよう努めるものとする。</div> <div>5 他規程との関係</div> <div>事業所の防災管理に關して、別に規程等の定めがある場合は、関係事項について内容を明示することによつて、本規程の運用上これを準用できる。</div> <div>6 細則への委任</div> <div>本規程の実施にあたり具体的計画等が必要な場合、細則を定めて実施要領等を明確にするものとする。</div> <div>7 規程の改廃等</div> <div>防災規程は、事業所の実態及び社会情勢等を踏まえて見直しをすることが必要である。適用範囲が事業所内外の関係者に及ぶこと等、その性格上、関係者の意見を尊重する必要があると考えられる。このことから、規程の改廃のみならず、実務上必要となる準用規定並びに細則についても改正等に当たつて参画すべき者を予め定め、実施の円滑と実行を期そうとするものである。</div> <div>なお、具体的作成に当たっては、各事業所の実態に応じて参画者を定めることが適当である。</div>	



防災規程作成指針	
<b>第2章 自衛防災組織</b>	
1 自衛防災組織の組織等	
(1) 自衛防災組織の名称	自衛防災組織の名称を定めること。
(2) 自衛防災組織の編成	防災に関する業務を行う者の組織は、消防法第12条の7に規定する危険物保安統括管理者、高圧ガス保安法第27条の2に規定する高圧ガス製造保安統括者、労働安全衛生法第10条に規定する統括安全衛生管理者及び他法令の規定による防災に関する者を含めることとし、事業所における総合的なものとして定め、組織内における各々の業務内容を含めた責任体制を、組織図、編成表等により明確にすること。
(3) 共同防災組織等との関係	共同防災組織等との関係
(4) 自衛防災組織の強化	共同防災組織を設置している場合は、共同防災組織及び関係事業所等との関係を明確にすること。
	特定事業者の指導監督責任を明確にするとともに、自衛防災組織を強化するための規定を定めること。
2 防災資機材等及び防災要員の配置	
(1) 防災資機材等	防災資機材等は、災害が発生した場合、迅速かつ的確に使用できる場所に保管配備するとともに、配置図等で明示すること。
(2) 防災要員	防災要員は、非常時に直ちに有効な防災活動が実施できる者を配置できるよう定めること。
3 自衛防災組織の業務の外部委託	自衛防災組織の業務の一部を外部委託する場合、次のことを明確にすること。
	自衛防災組織の業務の一部を外部委託すること（法人にあっては、名称及び事務所の所在地）
(1) 業務委託先の氏名及び住所に関すること	(法人にあっては、名称及び事務所の所在地)
(2) 委託業務内容に関すること	
① 委託業務の具体的な内容	
② 自衛防災組織と委託を受けて自衛防災組織の業務に従事する者（以下「受託者」という。）の関係および連携要領	
③ 受託者の業務の実施要領	
ア 平常時の場合	
イ 災害発生時の場合	
④ 受託者に対する教育・訓練の実施に関すること	
ア 教育・訓練の意義と責任について	
イ 教育・訓練計画の作成について	

防災規程作成指針の概説	
<b>第2章 自衛防災組織</b>	
1 自衛防災組織の組織等	
(1) 自衛防災組織の名称	自衛防災組織には、災害活動時における指揮運営の必要性から、必ず名称を定めること。
(2) 自衛防災組織の編成	自衛防災組織の編成
	組織編成は、組織図又は編成表で具体的なものとし、防災管理者等の氏名、所属、勤務方法、引継交替要領及び防災資機材等の種類、数量、配置場所等を記入するものとする。
	また、他法令の規程により保安業務を行う者は、関係法令により各種の資格を有して保安業務（消防法の消防計画に基づく自衛消防組織、予防規程に基づく予防管理組織及び高圧ガス保安法に基づく保安管理組織等）を行っていることから、防災という同一目的を遂行するため、協力関係及び各々の業務内容を含めたものをとす。
(3) 共同防災組織等との関係	共同防災組織等との関係
	共同防災組織を設置している場合は、自衛防災組織と共同防災組織及び本社、協力会社との関係は、災害が発生した場合に、有機的な連携が図れるよう組織図等で表示し明確にしておく必要がある。
(4) 自衛防災組織の強化	
	特定事業者は、特定事業所の防災責任と自衛防災組織を強化するための指導監督責任を有している。このことから、定期的に防災管理者等の意見を聞くことや視察を行うこと等、具体的な方策を明記した規程を定めるものとする。
2 防災資機材等及び防災要員の配置	
(1) 防災資機材等	防災資機材等（大型化学車等の消防車両、オイルフェンス、オイルフェンス展張船、油回収船、泡消火薬剤、可搬式放水銃、耐熱服並びに空気呼吸器等）は、災害に即応できるよう配置するとともに、配置図等を用いて明確にしておく必要がある。
(2) 防災要員	防災要員
	防災要員にあっても、災害に即応できる者を配置するとともに、配置表や勤務表等を用いて明確にしておく必要がある。
3 自衛防災組織の業務の外部委託	自衛防災組織の業務の一部を外部委託する場合は、受託者の契約範囲を再確認するとともに、自衛防災組織の業務の漏れを防止し、受託者の業務を明確にして防災業務の適切な実施を確保する必要がある。
	また、複数の受託者や再委託者がいる場合は、受託者の業務並びに再委託の内容についても明確にする必要がある。
	消防機関においては、委託の状況を的確に把握し、特定事業所における防災業務の実施に対して適切な指導を行うためにも、必要事項を記載させる必要がある。
(1) 業務委託先の氏名及び住所に関すること	(1) 業務委託先の氏名及び住所に関すること
	個人、法人及び再委託者が複数いる場合には、別紙等を作成し氏名及び住所等を明確にしておく必要がある。
(2) 委託業務内容に関すること	(2) 委託業務内容に関すること
	委託業務の内容については、受託者の業務の具体的な内容を明確にするとともに、当該受託者が委託者の指示、指揮命令の下に連携して自衛防災組織の業務を実施するよう定めること。
	また、受託者の平常時と災害発生時の業務内容及び教育・訓練についても明確に定めること。

防災規程作成指針	
<b>第3章 防災管理者等の職務</b>	
1 防災管理者等の職務	
(1) 防災管理者の職務	事業所全般の防災に関する事項を統括し、防災上必要な事項の決定、指示、措置等を行うとともに、防災要員を指揮監督する等の必要な職務を定めること。
(2) 副防災管理者の職務	防災管理者を補佐する必要な職務を定めること。また、防災管理者不在の場合、事業所内に常駐してその職務を代行すべき事を明確にすること。
(3) 防災要員の職務	防災管理者、副防災管理者の指揮命令を忠実に遵守すると共に事業所内の職員等と協力し、災害の発生又は拡大防止を行うための職務を定めること。 また、指揮者を必要とする場合は指揮者を指定し、その者に防災要員を指揮監督させる規定を定めること。
2 防災管理者等の代行	防災管理者、副防災管理者、指揮者である防災要員及び指揮者以外の防災要員が、何らかの理由によりその職務を行うことができない場合について、その職務代行者を予め指名するとともに、その者に対する権限委譲規定を定めること。

防災規程作成指針の概説	
<b>第3章 防災管理者等の職務</b>	
1 防災管理者等の職務	
(1) 防災管理者の職務	<p>防災管理者は、当該特定事業所における実務上の防災責務を、特定事業者から選任された実行者であり、事業所内の設備の緊急停止、緊急措置等に必要な決定、指示、措置等を行うものである。このことから、事業所全体を統括管理できる者すなわち所長、工場長等の職にあるものとする。</p>
(2) 副防災管理者の職務	<p>副防災管理者は、防災管理者の補佐及び防災管理者が不在の際にその職務を代行するものであり、第1種事業所において選任されなければならない。防災管理者の代行となることから、事業所全体の防災業務を統括しうる立場と能力を有する者が選任される必要がある。すなわち、事業所全体の設備に係る緊急停止権、緊急措置権等を有する必要がある。</p> <p>また、副防災管理者が同一勤務時間内に複数名指定されている場合は、副防災管理者の優先順位を定める必要がある。</p>
(3) 防災要員の職務	<p>防災要員の中から、指揮者を指定する。指定された指揮者は、防災要員を指揮監督するとともに、事業所の防災管理者の指揮のもとで防災活動を行う。</p> <p>また、防災要員の具体的な職務として次の事項を定める必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 特定防災施設等の点検</li> <li>② 防災資機材等の点検</li> <li>③ 初期消火活動及び防災資機材を活用した防災活動</li> <li>④ その他事業所内における火気取扱い等一般予防業務</li> </ol> <p>また、防災要員は、非常時に直ちに有効な消防活動を実施しうる能力及び体制を有する者である。そのため、次の要件を満たす必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 災害の応急措置に関して必要な知識・技能及び体力を有すること。</li> <li>② 設備等の緊急措置に係る要員でないこと。</li> <li>③ 事業所内の設備の位置、消防設備等の配置、使用方法及び通路の状況に精通していること。</li> <li>④ おおむね10分以内に災害現場に到着できる体制にあること。</li> </ol> <p>上記の事項の他、指揮者及び機関員以外の防災要員は、通常業務と兼任することが可能であるが、通常の業務を特別な作業を続けることなく中止することが可能な者とする。</p> <p>なお、指揮者、機関員以外の防災要員であっても、防災上直ちに行動を取る必要があるため、防災資機材等の常置場所から概ね1km程度の範囲に居ることが望ましい。</p>
2 防災管理者等の代行	<p>防災管理者、副防災管理者及び防災要員の代行者については、昼夜、休日等ごとに具体的に定め、欠員が生じないようにすること。</p> <p>また、代行者を指定するに当たり次の事項について留意すること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 第1種事業所の防災管理者の代行は、副防災管理者が行うとともに、権限委譲について定めること。</li> <li>(2) 副防災管理者の代行は、予め指名した別の副防災管理者が行うものとする。</li> <li>(3) 指揮者、機関員及び防災要員の代行は、予め指名した防災要員とする。ただし、指揮者、機関員となる防災要員が常時専従であることに留意する必要がある。</li> <li>(4) 第2種事業所においても相当量の石油等その他毒劇物等の物質を扱っているため、災害が発生した場合に、特別防災区域内の事業所間で相互に影響を及ぼすことが考えられる。このため、防災管理者不在</li> </ol>

防災規程作成指針	
<p><b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b></p> <p>1 特定防災施設等と防災資機材等 特定防災施設等及び防災資機材等は、各施設・資機材について、その種類ごとに整備状況及び整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。</p> <p>2 防災のための施設等 事業所に設置されている特定防災施設等及び防災資機材等以外の施設、設備、資機材等についても整備状況及び整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。</p> <p>3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等 特定事業所の被害発生の評価に基づき、必要な応急対策等を定めること。</p>	

防災規程作成指針の概説	
<p>時の職務代行者を予め指名しておくことが望ましい。</p> <p><b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b></p> <p>1 特定防災施設等及び防災資機材等 特定防災施設等及び防災資機材等は、常に適切に点検し維持・管理されていることが必要である。突発的な故障を除き、法に規定されている構造等に関する基準に適合するよう予め種類ごとに整備状況、耐用年数及び使用状況を考慮した整備計画を樹立しておくよう定める必要がある。</p> <p>2 防災のための施設等 特定事業所における防災活動は、特定防災施設、防災資機材等のみにものではないことから、これら以外の防災に関する施設、設備、資機材等を把握し整備状況及び整備計画を樹立しておくよう定める必要がある。</p> <p>3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等 特定防災施設等及び防災資機材等は特定事業所内の火災、漏えい等の拡大防止のために備え付けているものであり、地震や津波が発生した後においても、その機能の維持が求められる。また、消火用屋外給水施設、流出防油堤等はその多くが高度成長期に整備され長期間経過しており、地震時等においてもその機能を発揮する耐災害性の確保が重要となっている。応急対策等における留意事項においては、「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」（平成24年3月30日消防特第63号）、「石油コンビナート等の大規模な災害時に係る防災対策の充実強化等について」（平成25年3月28日消防特第47号）における「石油コンビナート等における災害時の影響評価等に係る調査研究会報告書」及び「石油コンビナート等における防災施設等の応急対策等に関する留意事項について」（平成26年3月31日消防特第49号・消防危第84号）を参考とすること。</p>	

防災規程作成指針	
<p><b>第5章 特定防災施設等の点検</b></p> <p>1 点検基準</p> <p>特定防災施設等を適正に維持管理するため、特定防災施設等の種類ごとに点検基準を定め、これを遵守させること。</p> <p>(1) 点検実施責任者及び点検実施者</p> <p>(2) 点検項目</p> <p>(3) 点検方法</p> <p>(4) 点検周期</p> <p>(5) 点検結果</p> <p>2 結果に基づく措置</p> <p>点検の結果、不備、欠陥を発見したときの連絡体制、応急措置、改善方法及び消防機関への連絡について定めること。</p> <p>3 記録の保存</p> <p>点検の結果及び措置の状況を記録し、3年以上保存するよう定めること。</p> <p>4 特定防災施設等の工事管理</p> <p>特定防災施設等の設置、改修及び補修等の工事を行う場合の必要な諸手続方法、工事中の代替措置等防災上の管理等について定めること。</p>	

防災規程作成指針の概説	
<p><b>第5章 特定防災施設等の点検</b></p> <p>1 点検基準</p> <p>特定防災施設等ごとに点検基準を定めるとともに、点検実施に際しては次に掲げる事項を定める必要がある。</p> <p>(1) 防災管理者を点検実施責任者とし、各特定防災施設等ごとに点検実施者を定める。</p> <p>(2) 点検の項目及び方法については、石油コンビナート等における特定防災施設等及び防災組織等に関する省令第15条第1項各号の点検の実施方法を定める告示により定めのあるもののほか点検基準を定める実施する。</p> <p>(3) 点検の方法は、外観、機能及び総合点検とし次により実施する。</p> <p>① 外観点検は、特定防災施設等の損傷等の有無、その他主として外観から判別できる漏洩、腐食劣化、作動、変形、損傷、脱落、異常音又は操作上障害となる物がないかどうか等を点検するものとする。</p> <p>② 機能点検は、特定防災施設等の機能について外観から又は簡易な操作により判別できる作動状況、バルブの開閉状況等について点検するものとする。</p> <p>③ 総合点検は、特定防災施設等の全部又は一部を作動させ判別できる給水量、圧力、音量等について点検するものとする。</p> <p>なお、機能点検及び総合点検に際しては、極力模擬火災等の消火訓練を兼ねて行い、できる限り防災要員全員が操作要領を把握するよう配慮すること。</p> <p>(4) 点検周期は、外観点検、機能点検、総合点検ごとに周期を定め定期的に実施する。</p> <p>(5) 点検結果は、○×等の表示を用いるとともに凡例で表示の意味を示し明確に表示する。</p> <p>2 結果に基づく措置</p> <p>点検の結果、不備、欠陥を発見した場合、直ちに応急措置を行って機能の維持を図ると共に、速やかな改修並びに消防機関への連絡が行われるよう、事前に定めておく必要がある。</p> <p>3 記録の保存</p> <p>点検記録は、特定防災施設等の履歴、保全等に関する必要事項、法定点検を含みすべて記録し、重要な記録は防災管理者の検印を受け、3年以上保存するよう定めておく必要がある。</p> <p>4 特定防災施設等の工事管理</p> <p>特定防災施設等の設置、改修等の工事を行う場合の必要な手続方法、工事の管理方法並びに消防機関への連絡方法を定め、その機能に支障を生じることとなる場合は、緊急時における代替措置がとれるように定めておく必要がある。</p>	

防災規程作成指針	
<b>第6章 防災資機材等の点検</b> 1 点検基準 防災資機材等を適正に維持管理するため、防災資機材等の種類ごとに点検基準を定め、これを遵守させること。 (1) 点検実施責任者及び点検実施者 (2) 点検項目 (3) 点検方法 (4) 点検周期 (5) 点検結果 2 結果に基づく措置 点検の結果、不備、欠陥を発見したときの連絡体制、応急措置、改善方法及び消防機関への連絡について定めること。 3 記録の保存 点検の結果及び措置の状況を記録し、3年以上保存するよう定めること。 4 防災資機材等の代替措置 防災資機材等の故障、整備等により使用できない場合における代替措置及び消防機関へ連絡すべき事を明確にしておくこと。	

防災規程作成指針の概説	
<b>第6章 防災資機材等の点検</b> 1 点検基準 防災資機材等の種類ごとに点検基準を定めるとともに、点検実施に際しては次に掲げる事項を定める必要がある。 (1) 防災管理者を点検実施責任者とし、その種類ごとに点検実施者を定める。 (2) 点検の項目及び方法については、防災資機材等の種類ごとに異なることから、その種類ごとに明確な点検基準を定め実施する。 (3) 点検の方法は、外観、機能及び総合点検とし次により実施する。 ① 外観点検は、外観から判別できる漏洩、腐食劣化、変形、損傷、脱落、異常音等の点検を実施するものとする。 ② 機能点検は、防災資機材等について外観から又は簡易な操作により判別できる規格圧力での規格放水量の測定、泡消火薬剤の変質等の点検を実施するものとする。 ③ 総合点検は、防災資機材等の全部若しくは一部を使用し、総合的な点検を行う。 また、泡消火薬剤については、薬剤の物性（比重、pH、粘度、流動性、沈降性）及び安定性（発泡倍率、還元時間）等について点検を実施するものとする。 (4) 点検周期は、外観点検、機能点検、総合点検ごとに周期を定め定期的に実施する。 (5) 点検結果は、○×等の表示を用いるとともに凡例で表示の意味を示し明確に表示する。 2 結果に基づく措置 点検の結果、不備、欠陥を発見した場合、直ちに応急措置を行って機能の維持を図ると共に、速やかな改修並びに消防機関への連絡が行われるよう、事前に定めておく必要がある。 3 記録の保存 点検記録は、防災資機材等の履歴、保全等に関する必要事項、法定点検を含みすべて記録し、重要な記録は防災管理者の検印を受け、3年以上保存するものとする。 4 防災資機材等の代替措置 防災資機材等が故障、整備等により使用できない場合、原則的には代替品を準備する必要がある。ただし、他の事業所等による緊急応援態勢や他の防災資機材等の保有状況を勘案して、防災体制の確保が十分であると客観的に認められる場合はこの限りではない。この場合、隣接事業所等の自衛防災組織への出場依頼等及びこれらのことについて、期間、防災資機材等の種類、台数等を予め消防機関に連絡する必要がある。	

防災規程作成指針	
<b>第7章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害に対する通報等	<p>出火、石油等の漏えい、その他の異常な現象が発生した場合の消防機関への通報体制並びに共同防災組織及び関係事業所への連絡が、迅速、正確にできるよう具体的に定めること。また、通報と応急措置の役割分担が明確となっていない場合は、両方の措置を確実に実施できる体制を確保すること。</p> <p>(1) 異常現象に該当する事案を明示し、事案の発生または発生の疑いも含めて消防機関へ通報しなければならぬことを定めること。</p> <p>(2) 異常現象が発見された場合に、事業実施の統括管理者から消防機関等へ通報される体制が明確に記載されていること。</p> <p>① 通報担当部署及び通報担当者を明確にすること。</p> <p>② 夜間、休日における通報担当部署及び通報担当者を明確にすること。</p> <p>③ 通報担当者が不在の場合の代行者を明確にすること。</p> <p>(3) 石油コンビナート等防災計画に沿った通報体制となっていること。</p>
2 防災要員への出場指示等	<p>異常現象が発生し又は発生する恐れがある場合の防災要員の出場等について定めること。</p> <p>(1) 防災要員への出場指示の伝達方法、集合方法及び集合場所等について定めること。</p> <p>(2) 防災要員への出場指示の担当部署を明確にして、出場が遅滞なく的確にされるよう定めること。</p> <p>(3) 防災要員の災害出場等について遵守すべき事項を定めること。</p>
3 自衛防災組織の活動	<p>石油コンビナート等防災計画で想定される災害種別ごとに、その発生及び拡大防止のための防災活動を定めること。また、防災活動に際し、共同防災組織との指揮命令系統を明確にしておくこと。</p> <p>(1) 人的被害が発生した場合の対応を定めること。</p> <p>(2) 公設消防隊が到着時の対応を定めること。</p> <p>(3) 防災資機材の調達方法について定めること。</p> <p>(4) 防災資機材等が事故又は故障した場合の対応を定めること。</p>
4 書類等の整備	<p>非常の場合に直ちに活用できるように、次の各号に掲げる書類及び図面の整備並びに保管方法・場所について定めること。</p> <p>(1) 事業所の施設の配置図</p> <p>(2) 特定防災施設等の配置図、構造及び機能を明示した書類</p> <p>(3) 防災資機材等の関係書類</p> <p>(4) その他、必要な書類及び図面</p> <p>① 法及び関係法令で規定された届出、検査等に関する書類が整備されていること。</p> <p>ア 書類・図面管理の責任者及び部署を明確にすること。</p> <p>イ 異常現象発生時に公設消防隊が活用できるものとする。</p>

防災規程作成指針の概説	
<b>第7章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害に対する通報等	<p>(1) 異常現象に該当する事象を明示して周知、徹底を図り、異常現象（疑いを含む）と認められるもの全てを直ちに通報することを定める必要がある。この場合の「疑いを含む」とは、消防機関によって二次的緊急通報の要否を客観的に判断することが必要と考えられているためである。</p> <p>(2) 異常現象の発見に伴う消防機関への通報体制及び事業所内の通報体制を具体的に定めておく必要がある。</p> <p>事業実施の統括管理者から消防機関等へ通報する体制、通報担当部署や通報担当者を定め、異常現象を発見した者は直ちに当該通報担当部署へ連絡を行い、通報担当部署から消防機関等へ通報する体制等を明確に定めるほか、消防機関に通報されるまでに事業所内でいくつかの部署を経由することにより通報が遅れることを踏まえ、発見者が直ちに消防機関へ通報する等迅速な通報が確保される体制も定める必要がある。また、夜間、休日の通報担当部署及び通報担当者が不在の場合の代行者も明確に定めておく必要がある。</p> <p>なお、異常現象と認識しているにもかかわらず、情報収集を行った後に通報することとなっている場合は、異常現象を認識した時点で通報する体制とすること。また、従業員（協力会社の従業員を含む）が異常現象の判断に迷うことにより通報が遅れることや、消防機関に通報されるまでに事業所内でいくつかの部署を経由することにより通報が遅れることの無いようにすること。</p> <p>この他、通報体制の構築に係る詳細については、「異常現象の発生時における迅速な通報の確保について」（平成24年3月30日消防特第62号）における別紙1「異常現象発生時における通報ガイドライン」を参考とすること。</p> <p>(3) 非常通報設備による通報要領及び関係機関への連絡系統は、石油コンビナート等防災計画に沿った通報体制とする必要がある。</p>
2 防災要員への出場指示等	<p>(1) 事業所によっては、防災要員が分散して就業していることもあることから、災害に即応するため、防災要員への出場指示の伝達方法、集合方法及び集合場所等を定めておく必要がある。</p> <p>(2) 出場指示を行う担当部署を定め、出場指示の伝達が確実に行なわれ出場が遅滞なくできるよう定める必要がある。</p> <p>(3) 防災要員が確実に災害出場するため次に掲げる事項を定める必要がある。</p> <p>① 指揮者及びその他の防災要員は、装置の運転状況、構内の工事状況等防災活動上必要な事項を常に把握しておくこと。</p> <p>② 機関担当の防災要員には、車両の操作に熟達させるとともに、消防車等の積載器具の整備・点検を実施させること。</p> <p>③ 防災要員が持ち場を離れる時は、行き先を明確にしておくこと。また、行き先が長距離、長時間に及ぶ等により、出場に支障が生じる恐れがある場合は、代行者への引継を確実に行うこと。</p>

防災規程作成指針	
②	各施設地区の配置状況図並びに石油及び高圧ガスの品名、貯蔵・取扱量等が把握されていること。

防災規程作成指針の概説	
④	<p>引継交替を行う場合は、勤務の引継に際し、各直の防災要員が対面引継を行うこと。また、必要な引継事項は記録簿を作成し、確実に引継を行うこと。</p> <p>3 自衛防災組織の活動</p> <p>自衛防災組織の活動の中で「想定される災害種別ごとに」とあるのは、火災と流出油災害の場合では、自衛防災組織の防災活動が異なることは当然であり、各々の区分ごとに防災活動の体制を定めるものとする。</p> <p>また、活動に際しての、指揮命令系統、人的被害の発生、公設消防隊との関連等に関する留意事項を定める必要がある。</p> <p>(1) 人的被害が発生した場合の対応についても定める必要がある。</p> <p>(2) 公設消防隊が到着時の報告要領及び報告内容についても定める必要がある。</p> <p>(3) 災害が拡大し、防災活動が長時間に及ぶ場合に備えるため、資機材の要請、運搬等の調達方法について定めるものとする。</p> <p>(4) 防災資機材等が事故又は故障した場合の代替措置や対応要領を定める必要がある</p> <p>4 書類等の整備</p> <p>災害が発生した場合において、被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を、迅速かつ的確に実施することができるよう、また平素から防災要員に徹底させておくために、必要な図面等を保管場所に備えておくよう明確に定める必要がある。</p>

防災規程作成指針	
<b>第8章 災害の現場における情報提供</b>	
1 情報提供の体制	<p>災害の現場において市町村長（特別区の存する区域においては、都知事。）又はその委任を受けた市町村（特別区の存する区域においては、都。）の職員（先着消防隊等）から事業実施の統括管理者に要求があった場合に、迅速かつ適切に情報提供が行われる体制（手順を含む。）が明確に記載されていること。</p> <p>(1) 情報提供担当部署及び情報提供担当者を確認にすること。</p> <p>(2) 夜間、休日における情報提供担当部署及び情報提供担当者を明確にすること。</p> <p>(3) 情報提供担当者が不在の場合の代行者を明確にすること。</p> <p>(4) 情報提供担当部署及び情報提供担当者に迅速かつ適切に集約されるよう、事業所内の連絡体制を構築すること。</p>
2 情報提供の内容	<p>前記体制にて情報提供が必要になると考えられる情報をあらかじめ定めておくことが望ましい。</p>

防災規程作成指針の概説	
<b>第8章 災害の現場における情報提供</b>	
1 情報提供の体制	<p>災害が発生した場合、災害の拡大防止及び早期の鎮圧、さらには、二次災害防止のため、特定事業所における情報提供は必要不可欠であることから、事業所の実情に応じ、要求があった場合に情報集約する手順を定め、迅速かつ適切に先着消防隊等に必要な情報を伝える体制を具体的に構築する必要がある。情報提供者は一義的には事業実施の統括管理者であるが、情報提供が迅速かつ適切に行われることを事業実施の統括管理者が確認できる場合においては、情報提供担当者に行わせることができる。</p> <p>また、夜間、休日の情報提供担当部署及び情報提供担当者並びに情報提供担当者が不在の場合の代行者も明確に定めておく必要がある。</p> <p>加えて、消防隊が応急対策を行うため必要となる情報が、情報提供担当部署及び情報提供担当者により後も引き続き迅速かつ適切に集約されるよう、事業所内の連絡体制を構築するとともに、その手順を定めること。その際、事業所内で必要以上に多くの部署を経由すること等により、情報提供担当部署及び情報提供担当者への情報集約が遅れることの無いよう留意すること。</p>
2 情報提供の内容	<p>災害の現場において、消防隊が応急対策を行うため必要となる情報を事前に想定して定めておくことが望ましい。応急対策を行うため説明が必要となる情報としては次のようなものと考えられるが、その事業所の特性に応じて説明すべき情報を検討する必要がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 要救助者の有無、発災場所の位置や周辺施設の状況</li> <li>(2) プラントの温度や圧力（通常時、発災時）</li> <li>(3) 取扱物質や中間生成物の情報</li> <li>(4) 消防活動上配慮が必要な情報（可燃性物質・毒劇物・放射性物質等の情報、注水の可否の情報等）</li> <li>(5) 主な貯蔵取扱施設や防災施設の位置や概要等</li> <li>(6) 有害物質の漏えいや飛散物質による外部への影響の可能性</li> </ol>



防災規程作成指針	
<b>第9章 防災教育</b> 1 防災教育の実施 教育の実施責任者を定め教育計画を作成し、防災要員等に次の教育を行うよう定めること。 (1) 防災意識の高揚 (2) 関係法令及び諸規程の周知徹底 (3) 特定防災施設等及び防災資機材等の内容と取扱方法 (4) 危険物施設等の位置、構造、設備の状況 (5) 取扱い危険物等の性質及び性状 (6) その他必要な事項 2 記録の保存 教育記録は、3年以上保存するよう定めること。	

防災規程作成指針の概説	
<b>第9章 防災教育</b> 1 防災教育の実施 特定事業所における災害の発生並びに拡大を防止するため、社会情勢に応じた事業所の防災体制の強化等防災意識の高揚を図り、関係する法令や諸規定について教育するとともに、特定防災施設等及び防災資機材等に精通させ、事業所内の危険物、高圧ガス施設等の位置、構造、設備の状況や危険物等の種類ごとに、その物性、危険性及び取扱い上の注意事項について教育を行うものとする。 (1) 防災意識の高揚 ① 公共の安全確保の重要性 ② 防災保安に対しての社会情勢 ③ 異常現象が事業所に及ぼす影響 ④ 災害事例を踏まえた教訓 ⑤ 防災体制、保安管理の強化 (2) 関係法令及び諸規程の周知徹底 ① 関係法令等の中の必要事項 ② 各種法令により作成される関係規程のうち必要事項 (3) 特定防災施設等及び防災資機材等の内容と取扱方法 ① 特定防災施設等及び防災資機材等の種類、数量、配置場所 ② 取扱手順や注意事項等 (4) 危険物施設等の位置、構造、設備の状況 ① 危険物施設の位置、構造、設備の概要 ② 高圧ガス施設の位置、構造、設備の概要 ③ 上記以外の施設等の位置、構造、設備の概要 (5) 取扱い危険物等の性質及び性状 ① 事業所において製造、貯蔵又は取扱う危険物並びに高圧ガス等の性質 ② 漏洩、噴出、拡散、火災、爆発、装置等の破損、異常反応等に対する危険性 (6) その他必要な事項には、事業所において必要となる教育について記載するものとする。 2 記録の保存 実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。	

防災規程作成指針	
第10章 防災訓練	
1 防災訓練の実施	<p>訓練の実施責任者を定めて訓練計画を作成し、自衛防災組織が次の訓練を行うよう定めること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 緊急停止・措置訓練</li> <li>(2) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練</li> <li>(3) 通報、連絡、参集及び出場訓練</li> <li>(4) 避難訓練</li> <li>(5) 上記(1)(2)(3)(4)等を複合した総合訓練</li> <li>(6) 公設消防隊、共同防災組織との連携訓練</li> <li>(7) その他必要な訓練</li> </ol>
2 記録の保存	<p>訓練記録は、3年以上保存するよう定めること。</p>

防災規程作成指針の概説	
第10章 防災訓練	
1 防災訓練の実施	<p>(1) 緊急停止・措置訓練</p> <p>  防災施設・機器の緊急停止操作の手順、迅速性、的確性等についての確認訓練（施設責任者の指示に基づく停止、指示の的確性、停止操作手順、操作完了確認と報告等）</p> <p>(2) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練は、次により実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① ホース延長訓練、ポンプ操法、放水訓練又は泡放射訓練</li> <li>② 車両の積載品取扱訓練</li> <li>③ 資機材の不調、故障時の措置訓練</li> </ol> <p>(3) 通報、連絡、参集及び出場訓練は、次により実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業所内の通報訓練</li> <li>② 共同防災組織及び関係事業所間の通報訓練</li> <li>③ 通報から出場までの訓練</li> </ol> <p>(4) 避難訓練</p> <p>  事業所内に勤務する者及び出入りする関係者等を避難させる訓練</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(5) 上記(1)(2)(3)(4)等を複合した総合訓練を実施すること。</li> <li>(6) 公設消防隊や共同防災組織との連携訓練を実施すること。</li> <li>(7) その他必要な訓練</li> </ol> <p>  防災訓練はその一部を省略し又は総合する等重点的に行っても良いが、部分訓練から順次総合訓練に移行し、習熟を図ることが望ましい。</p> <p>  その他、夜間及び休日における部分訓練又は総合訓練、共同防災組織や隣接事業所あるいは関係事業所間における運転停止訓練等についても訓練実施計画を樹立し行うものとする。</p>
2 記録の保存	<p>実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。</p>

防災規程作成指針	
<p><b>第11章 大規模地震対策特別措置法の「強化地域」に所在する事業所</b> 事業所の所在する位置が、大規模地震対策特別措置法の「強化地域」に該当する場合には、次の事項を定めること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地震予知情報及び警戒宣言の伝達に関すること</li> <li>警戒宣言が発せられた場合の避難に関すること</li> <li>警戒宣言が発せられた場合の対応</li> <li>大規模地震に係る防災訓練の実施に関すること</li> <li>大規模な地震による被害の発生防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること</li> </ol>	

防災規程作成指針の概説	
<p><b>第11章 大規模地震対策特別措置法「強化地域」に所在する事業所</b> 大規模地震対策特別措置法の「強化地域」に所在する事業所は、地震予知情報及び警戒宣言の発令等を適切に伝達、対応することにより、被害を最小限に抑えることが可能である。そのため、大規模地震に対する危機管理意識を高めるとともに、万が一、同時多発的な災害が発生した場合においても、適切な対応が取れるよう次に掲げる事項を定める必要がある。</p> <p>なお、この章の作成にあたっては、「東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災応急計画及び地震防災規程作成の指引について」(昭和54年12月21日消防庁震災対策指導室長内かん)及び「東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災応急計画及び地震防災規程作成の指引の一部修正について」(平成15年12月12日消防災第242号)も参考とすること。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地震予知情報及び警戒宣言の伝達に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>地震観測情報、注意情報、予知情報及び警戒宣言発令に対して受信体制・伝達方法を明確にすること。</li> <li>警戒宣言の解除及び伝達に関して定めること。</li> </ol> </li> <li>警戒宣言が発せられた場合の避難に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>避難に際しての組織編成及び任務を明確に定めること。</li> <li>来客等に対する避難場所の伝達について定めること。</li> <li>事業所内の集合場所について定めること。</li> <li>避難場所（避難が遅れた場合の事業所内の避難場所を含む。）及び避難方法を適正に定めること。</li> <li>避難経路図を備え付けること。</li> </ol> </li> <li>警戒宣言が発せられた場合の対応 <ol style="list-style-type: none"> <li>警戒体制の構築に関して、次の事項を定めること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>警戒本部の設置及び体制の整備</li> <li>応急対策の内容と伝達要領</li> </ol> </li> <li>応急対策要員の動員に関して、次の事項を定めること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>応急対策要員の勤務方法（長期間を想定したもの）</li> <li>応急対策の実施に関すること。</li> </ol> </li> <li>地震観測情報、注意情報、予知情報及び警戒宣言などの応急対策の内容。 (各担当毎に、施設の整備方法、資機材の確認と点検要領、事前対策等を具体的に記述すること。)</li> <li>任務と責任の明確化</li> </ol> </li> <li>応急対策後の待機及び勤務の実施に関して定めること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>大規模地震に係る防災訓練の実施に関すること</li> </ol> </li> <li>情報収集・伝達に関する訓練の実施を定めていること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>大規模地震を想定した、同時多発的な災害への対応に関すること。</li> <li>前(1)、(2)等を複合した訓練及び共同防災組織、公設消防隊等との連携訓練</li> </ol> </li> <li>大規模な地震による被害の発生防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること <ol style="list-style-type: none"> <li>教育に関して次のことを定めること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>年間計画での実施回数</li> <li>予想される地震動等に関する知識</li> <li>地震及び津波に関する一般的な知識</li> <li>地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識</li> <li>従業員等が果たすべき役割に関する事項</li> <li>地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識</li> <li>地震対策として今後取り組みむ必要のある課題</li> </ol> </li> <li>広報に関して次のことを定めること。 <ol style="list-style-type: none"> <li>地震が発生した場合に、出火防止、協力会社の従業員等が協力して行う救助活動、自動車運行の自粛等、防災上とるべき行動に関する知識</li> <li>正確な情報の入手方法</li> <li>防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容</li> <li>各地域における避難対象地区に関する知識</li> <li>各地域における避難地及び避難路に関する知識</li> </ol> </li> </ol> </li> </ol>	

防災規程作成指針	
第 12 章	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の「推進地域」に所在する事業所
1	南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関すること
2	南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る防災訓練の実施に関すること
3	南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による被害の発生の防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること

防災規程作成指針の概説	
第 12 章	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の「推進地域」に所在する事業所
	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する地震防災対策の推進に関する特別措置法の「推進地域」に所在する事業所は、地震に伴い発生する津波の襲来が予想されるが、早期に津波の発生危険を伝達し適切に避難等することにより、被害を最小限に抑えることが可能である。そのため、予め計画をたててことで、迅速・的確な行動が確保できるよう次に掲げる事項を定める必要がある。
	なお、この章の作成にあたっては、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく南海トラフ地震防災対策計画の作成について（平成 26 年 6 月 27 日消防予第 263 号・消防危第 177 号・消防特第 128 号・消防災第 205 号）における別紙「南海トラフ地震防災規程の作成例」及び「南海トラフ地震防災対策計画及び南海トラフ地震防災規程作成の手引について」（平成 26 年 6 月 27 日消防災第 204 号）も参考とすること。
1	南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生する津波からの円滑な避難の確保に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 事業所内に勤務する者、出入りする関係者等に対して、津波の発生危険の伝達方法を明確にすること。</li> <li>(2) 避難に際しての組織編成及び任務を明確に定めること。</li> <li>(3) 来客等に対する避難場所の伝達について定めること。</li> <li>(4) 事業所内の集合場所について定めること。</li> <li>(5) 避難場所（避難が遅れた場合の事業所内の避難場所を含む。）及び避難方法を適正に定めること。</li> <li>(6) 避難経路図を備え付けること。</li> </ul>
2	南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る防災訓練の実施に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報収集・伝達に関する訓練の実施を定めていること。</li> <li>(2) 津波からの避難に関する訓練の実施を定めていること。</li> <li>(3) 前 (1)、(2) を統合した総合訓練の実施を定めていること。</li> <li>(4) 訓練の実施回数及び地方公共団体、関係機関が実施する訓練への参加について定めていること。</li> </ul>
3	南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による被害の発生の防止又は軽減を図るために必要な教育及び広報の実施に関すること <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教育に関して次のことを定めること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 年間計画での実施回数</li> <li>② 南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識</li> <li>③ 地震及び津波に関する一般的な知識</li> <li>④ 地震が発生した場合に具体的に取るべき行動に関する知識</li> <li>⑤ 従業員等が果たすべき役割</li> <li>⑥ 地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識</li> <li>⑦ 地震対策として今後取り組みむ必要のある課題</li> </ul> </li> <li>(2) 広報に関して次のことを定めること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 地震が発生した場合に、出火防止、協力会社の従業員等が協力して行う救助活動、自動車運行の自粛等、防災上とるべき行動に関する知識</li> </ul> </li> </ul>

防災規程作成指針	
<div>第13章 雑則</div> <div>1 違反者に対する措置</div> <div>    防災規程に違反したものに對する措置について定めること。</div> <div>    (1) 違反者に対する具体的な措置が規定されていること。(防災に関する再教育・社内規程に照らした処分等)</div> <div>        ① 措置基準を定めていること。</div> <div>        ② 違反の程度により措置のランク付けがされていること。</div> <div>2 表彰</div> <div>    防災業務に對しての功勞が認められる者に對しての表彰について定めること。</div> <div>3 届出</div> <div>    細則の制定や改廃、防災管理者、副防災管理者及び防災要員の変更については、その都度、届出するよう明記すること。</div> <div>附則</div> <div>    この防災規程は 〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。</div>	

防災規程作成指針の概説	
<div>② 正確な情報の入手方法</div> <div>③ 防災関係機関が講ずる災害応急対策等の内容</div> <div>④ 各地域における避難対象地域に関する知識</div> <div>⑤ 各地域における避難場所及び避難経路に関する知識</div> <div>第13章 雑則</div> <div>1 違反者に対する措置</div> <div>    防災管理者、副防災管理者及び防災要員が防災規程に違反した場合は、その程度により防災要員等を罷免、もしくは教育及び訓練を繰り返し実施する等の措置を定めること。</div> <div>2 表彰</div> <div>    防災要員及び従業員に對し、防災資機材等の改善提案又は防災活動に功勞が認められた場合は表彰を行い、防災意識の高揚と防災保安の向上を図るよう定めるものとする。</div> <div>3 届出</div> <div>    細則の制定や改廃、防災管理者、副防災管理者及び防災要員の変更については、その都度、届出するよう定めること。</div>	

共同防災規程作成指針及び概説

共同防災規程作成指針		共同防災規程作成指針の概説
<b>第1章 総則</b>		
1 目的	石油コンビナート等災害防止法（以下「法」という。）第19条第2項の規定に基づき、別表で定める事業所（以下「構成事業所」という。）で構成される共同の防災組織（以下「共同防災組織」という。）が行うべき業務について、必要な事項を定め、構成事業所における災害の発生並びに拡大の防止及び共同防災組織の効率的運用を図ることを目的とすること。	特定事業所における災害の発生又は拡大を防止するために必要な業務について、その基準を定めておくことにより、平常時においては災害の発生を防止し、また災害が発生した場合に被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を、迅速かつ的確に実施することができるようしておくためである。
2 用語の定義	法、消防法、高圧ガス保安法等及び共同防災組織が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じて定めること。	用語の定義 法、消防法、高圧ガス保安法、電気事業法、ガス事業法並びに事業所が制定した規程、規則等において使用する用語の例によるほか、必要に応じ定めることができる。
3 適用範囲	この規程は、構成事業所の施設及びその全域について適用されることを明記するとともに、共同防災に関する構成事業所間の契約に関連する事項も併せて明記すること。	適用範囲 共同防災組織は、構成事業所が一体となって活動すること、その効果が期待されることとなる。 また、防災要員が構成事業所内での活動を行うことから、共同防災に関する契約事項も併せて明記するものである。
4 遵守義務	構成事業所の防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）及び防災要員は、この規程を遵守するとともに、構成事業所に勤務する者、出入りする関係者等にも周知させるよう定めること。	遵守義務 規程適用の人的対象は、主として構成事業所の防災管理者、副防災管理者（第1種事業所に限る。以下同じ。）及び防災要員であるが、構成事業所内の災害に対して一体的に活動するため、構成事業所内に勤務する者及び出入りする関係者等すべてに対しても周知させるよう努めるものとする。
5 他規程との関係	この規程は、構成事業所の防災規程との整合を図ること。また、火災、震災、その他の災害を防止するための他の法令により定められた規程があり、内容が網羅されている場合は、これを準用できるものとする。こと。	他規程との関係 この規程は共同防災組織に関するものである。構成事業所における防災規程との調整を図り、相互に齟齬のないよう注意する必要がある。
6 細則への委任	この規程の実施に関して、必要な細則を定め委任することができること。	また、別に規程等の定めがある場合は、関係事項について内容を明示することによって、本規程の運用上これを準用できる。
7 規程の改廃等	この規程及びこれに基づく準用規定並びに細則の制定及び改廃を行うときは、各構成事業所の実態に応じて参画者を定めること。	細則への委任 本規程の実施にあたり具体的計画等が必要な場合、細則を定めて実施要領等を明確にするものとする。 本規程の実施にあたり具体的計画等が必要な場合、細則を定めて実施要領等を明確にするものとする。
		7 規程の改廃等 共同防災規程は、事業所の実態及び社会情勢等を踏まえて見直しをすることが必要である。適用範囲が構成事業所全般に及ぶこと等、その性格上、関係者の意見を尊重する必要があると考えられる。このことから、規程の改廃のみならず、実務上必要となる準用規定並びに細則についても改正等に当たって参画すべき者を予め定め、実施の円滑と実行を期そうとするものである。 なお、具体的作成に当たっては、各構成事業所の実態に応じて参画者を定めることが適当である。

共同防災規程作成指針	
<b>第2章 共同防災組織</b>	
1 共同防災組織の組織等	
(1) 共同防災組織の名称	共同防災組織の名称を定めること。
(2) 共同防災組織本部の位置	共同防災組織を代表する事業者、事業所（以下「代表事業所」という。）の本部の位置、場所等を定めること。
(3) 共同防災組織の編成	各構成事業所の従業員より選出された防災要員（以下「共同防災要員」という。）で構成し、組織図、編成表等により組織の機能を明確にすること。
(4) 自衛防災組織等との関係	各構成事業所の自衛防災組織との関係を明確にすること。
(5) 共同防災組織の指揮命令	共同防災組織が構成事業所において行う防災活動に対する、指揮命令系統を定めること。
2 防災資機材等及び共同防災要員の配置	
(1) 防災資機材等	防災資機材等は、災害が発生した場合、迅速かつ的確に使用できる場所に保管配備するとともに、配置図等で明示すること。
(2) 共同防災要員	共同防災要員は、非常時に直ちに有効な防災活動が実施できる者を配置できるよう定めること。
3 共同防災組織の業務の外部委託	共同防災組織の業務の一部を外部委託する場合、次のことを明確にすること。
(1) 業務委託先の氏名及び住所に関する事項	(法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地)
(2) 委託業務内容に関する事項	
① 委託業務の具体的な内容	
② 共同防災組織と委託を受けて共同防災組織の業務に従事する者（以下「受託者」という。）の関係および連携要領	
③ 受託者の業務の実施要領	
ア 平常時の場合	
イ 災害発生時の場合	
④ 受託者に対する教育・訓練の実施に関する事項	
ア 教育・訓練の意義と責任について	
イ 教育・訓練計画の作成について	

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第2章 共同防災組織</b>	
1 共同防災組織の組織等	
(1) 共同防災組織の名称	共同防災組織には、災害活動時における指揮運営の必要性から、必ず名称を定めること。
(2) 共同防災組織本部の位置	構成事業所の状況に応じて検討する必要がある。おおむね直径5km程度の範囲を目的として、当該地域における構成事業所の業態、規模、相互間の走行距離、交通事情、危険物等の分布状況等を勘案して効率的なものとす。
(3) 共同防災組織の編成	組織編成は、組織図又は編成表で具体的なものとし、各構成事業所の防災管理者等の氏名、所属、勤務方法、引継交替要領及び防災資機材等の種類、数量、配置場所等を記入するものとする。
(4) 各構成事業所の自衛防災組織との関係	各構成事業所の自衛防災組織と共同防災組織との関係は、災害が発生した場合に、有機的な連携が図れるよう組織図等で表し明確にしておく必要がある。
(5) 共同防災組織の指揮命令	また、構成事業所の自衛防災組織の全部又は一部が、大容量泡放水砲等を備え付けるための共同防災組織を別に設置している場合には、当該大容量泡放水砲等を備え付けるために設置した共同防災組織との関係を明確にする必要がある。
(6) 共同防災組織の指揮命令	共同防災組織が構成事業所において行う防災活動に対する、指揮命令系統を組織図等で表し明確にしておく必要がある。
2 防災資機材等及び共同防災要員の配置	
(1) 防災資機材等	防災資機材等（大型化学車等の消防車両、オイルフェンス、オイルフェンス展張船、油回収船、消火薬剤、可搬式放水銃、耐熱服、空気呼吸器等）は、災害が発生した場合、迅速かつ的確に使用できる場所に保管配備するとともに、配置図等を用いて明確にしておく必要がある。
(2) 共同防災要員	共同防災要員にあっても、災害に即応できる者を配置するとともに、配置表や勤務表等を用いて明確にしておく必要がある。
3 共同防災組織の業務の外部委託	共同防災組織の業務の一部を外部委託する場合は、受託者の契約範囲を再確認するとともに、契約範囲の漏れを防止し、受託者の業務を明確にして防災業務の適切な実施を確保する必要がある。
	また、複数の受託者や再委託者がいる場合は、受託者の業務並びに再委託の内容についても明確にする必要がある。
	消防機関においては、委託の状況を的確に把握し、各構成事業所における防災業務の実施に対して適切な指導を行うためにも、必要事項を記載させる必要がある。
	(1) 業務委託先の氏名及び住所に関する事項
	個人、法人及び再委託者が複数いる場合には、別紙等を作成し氏名及び住所等を明確にし、しておく必要がある。
	(2) 委託業務内容に関する事項

共同防災規程作成指針	
------------	--

共同防災規程作成指針の概説	<p>委託業務の内容については、受託者の業務の具体的な内容を明確にするとともに、当該受託者が委託者の指示、指揮命令の下に連携して共同防災組織の業務を実施するよう定めること。</p> <p>また、受託者の平常時と災害発生時の業務内容及び教育・訓練についても明確に定めること。</p>
---------------	--



共同防災規程作成指針	
<b>第3章 代表者等の職務</b> 1 代表者等の職務 (1) 代表事業所の防災管理者の職務 ① 共同防災組織を代表する事業所の防災管理者（以下「代表者」という。）を定めること。 ② 代表者は、共同防災組織とその活動状況について、定期的に各構成事業所の防災管理者及び共同防災要員から意見を聞き又は根拠を行う等により、組織の強化、運営管理について定めること。 (2) 共同防災要員の職務 ① 指揮者を指定して共同防災要員を指揮監督させること。 ② 代表者等の指揮命令を遵守すると共に構成事業所の自衛防災組織と連携、協力し、災害の発生又は拡大防止活動及びその他必要とする業務に関する職務について定めること。 また、構成事業所の自衛防災組織の全部又は一部が、大容量泡放水砲等を備え付けるために共同防災組織を別に設置している場合には、当該大容量泡放水砲等を備え付けるために設置した共同防災組織と連携、協力し、災害の発生又は拡大防止活動及びその他必要とする業務に関する職務について定めること。	
2 代表者等の代行 代表者および共同防災要員が、何らかの理由によりその職務を行うことができない場合について、その職務代行者を予め指名するとともに、その者に対する権限委譲規定を定めること。	

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第3章 代表者等の職務</b> 1 代表者等の職務 (1) 代表事業所の防災管理者の職務 代表者は、構成事業所における防災活動が円滑に行えるよう、平常時、緊急時ともに連絡調整を図り、定期的に構成事業所の防災管理者等から意見を聞く等して、組織の強化、適切な運営管理に努めなければならない。 (2) 共同防災要員の職務 共同防災要員の中から、指揮者を指定する。指定された指揮者は、災害が発生した構成事業所に出場し、共同防災要員を指揮監督するとともに、当該事業所の防災管理者の指揮のもとで防災活動を行う。 また、共同防災要員の具体的な職務として次の事項を定める必要がある。 ① 防災資機材を活用した防災活動 ② 防災資機材等の点検 なお、共同防災要員は、非常時に直ちに有効な消防活動を実施しうる能力を有し、かつ体制であること。そのため、次の要件を満たす必要がある。 ① 災害の応急措置に関して必要な知識・技能及び体力を有すること。 ② 設備等の緊急措置に係る要員でないこと。 ③ 構成事業所内の設備の位置、消防設備等の配置、使用方法及び通路の状況に精通していること。 自衛防災組織と同様、指揮者及び機関員以外の共同防災要員は、通常業務と兼任することが可能であるが、通常の業務を特別な作業を経ることなく中止することが可能な者とする。 ただし、指揮者、機関員以外の共同防災要員は、防災上直ちに行動を取る必要があるため、防災資機材等の常置場所から概ね 1km 程度の範囲にいたることが望ましい。	
2 代表者等の代行 代表者及び共同防災要員の代行者については、昼夜、休日等ごとに具体的に定め、欠員が生じないようにすること。 (1) 代表者が事故ある時の代行を、構成事業所の防災管理者又は代表事業所の副防災管理者等から予め指名しておくとともに、権限委譲について定めること。 (2) 指揮者、機関員である共同防災要員の代行は、予め指名した共同防災要員とする。ただし、指揮者、機関員となる共同防災要員が常時専従であることに配慮する必要がある。 (3) 共同防災要員の代行は、防災、保安に関して十分な知識及び経験を有する者のうちから予め指名した者とする。	

共同防災規程作成指針	
<b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b>	
1 防災のための施設・設備	
防災のための施設・設備は、その種類ごとに整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。	
2 防災資機材等	
防災資機材等は、その種類ごとに整備状況を把握し、整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。	
3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等	
特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等の充実を図ること。	

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第4章 防災のための施設、設備、資機材等の整備</b>	
1 防災のための施設・設備	<p>共同防災組織を設置する各特定事業所に設置されている、防災のための施設・設備（防災資機材等を常置しておくための建物及びその施設に備え付けられている通信設備等）の整備状況を把握し、その種類ごとに整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。</p>
2 防災資機材等	<p>防災資機材等は、常に適切に点検し維持・管理されていることが必要である。突発的な故障を除き、法に規定されている構造等に関する基準に適合するよう予め種類ごとに整備状況を把握し、耐用年数及び使用状況を考慮した整備計画を定めるとともに点検し維持管理すること。</p>
3 特定防災施設等及び防災資機材等の地震及び津波に対する応急対策等	<p>特定防災施設等及び防災資機材等は特定事業所内の火災、漏えい等の拡大防止のために備え付けているものであり、地震や津波が発生した後においても、その機能の維持が求められる。応急対策等における留意事項にあつては、「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について」（平成24年3月30日消防特第63号）を参考とすること。</p>

共同防災規程作成指針	
<b>第5章 防災資機材等の点検</b>	
1 点検基準	<p>防災資機材等を適正に維持管理するため、防災資機材等の種類ごとに点検基準を定め、これを遵守させること。</p> <p>(1) 点検実施責任者及び点検実施者</p> <p>(2) 点検項目</p> <p>(3) 点検方法</p> <p>(4) 点検周期</p> <p>(5) 点検結果</p>
2 結果に基づく措置	<p>点検の結果、不備、欠陥を発見したときの連絡体制、応急措置、改善方法及び消防機関への連絡について定めること。</p>
3 記録の保存	<p>点検の結果及び措置の状況を記録し、3年以上保存するよう定めること。</p>
4 防災資機材等の代替措置	<p>防災資機材等の故障、整備等により使用できない場合における代替措置及び消防機関へ連絡すべき事を明確にしておくこと。</p>

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第5章 防災資機材等の点検</b>	
1 点検基準	<p>防災資機材等の種類ごとに点検基準を定めるとともに、点検実施に際しては次に掲げる事項について定める必要がある。</p> <p>(1) 代表者を点検実施責任者としその種類ごとに点検実施者を定める。</p> <p>(2) 点検の項目及び方法については、防災資機材等の種類ごとに異なることから、その種類ごとに明確な点検基準を定め実施する。</p> <p>(3) 点検の方法は、外観、機能及び総合点検とし、次により実施する。</p> <p>① 外観点検は、外観から判別できる漏洩、腐食劣化、変形、損傷、脱落、異常音等の点検を実施するものとする。</p> <p>② 機能点検は、防災資機材等について外観から又は簡易な操作により判別できる規格圧力での規格放水量の測定、泡消火薬剤の変質等の点検を実施するものとする。</p> <p>③ 総合点検は、防災資機材等の全部若しくは一部を使用し、総合的な点検を行う。</p> <p>また、泡消火薬剤については、薬剤の物性（比重、pH、粘度、流動性、沈降性）及び安定性（発泡倍率、還元時間）等について点検を実施するものとする。</p> <p>(4) 点検周期は、外観点検、機能点検、総合点検ごとに周期を定め定期的に実施する。</p> <p>(5) 点検結果は、○×等の表示を用いるとともに凡例で表示の意味を示し明確に表示する。</p>
2 結果に基づく措置	<p>点検の結果、不備、欠陥を発見した場合、直ちに応急措置を行って機能の維持を図ると共に、速やかに改修並びに消防機関への連絡が行われるよう、事前に定めておく必要がある。</p>
3 記録の保存	<p>点検記録は、防災資機材の履歴、保全等に関する必要事項、法定点検を含みすべて記録し、重要な記録は代表者の検印を受け、3年以上保存するものとする。</p>
4 防災資機材等の代替措置	<p>防災資機材等が故障、整備等により使用できない場合、原則的には代替品を準備する必要がある。ただし、他の事業所等による緊急応援態勢や他の防災資機材等の保有状況を勘案して、防災体制の確保が十分であると客観的に認められる場合はこの限りではない。この場合、隣接事業所等の自衛（共同）防災組織への出場依頼等及びこれらのことについて、期間、防災資機材等の種類、台数等を予め消防機関に連絡する必要がある。</p>

共同防災規程作成指針	
<b>第6章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害通報の受信 構成事業所での異常現象発生時の受信および連絡部署を明確にすると共に、受信・連絡方法を定めること。	
2 共同防災組織への出場指示等 次の事項に関して定めること。 (1) 構成事業所からの異常現象発生時の通報を受理したときの出場体制、方法について。 (2) 共同防災要員への連絡方法等 ① 共同防災要員が参集するために必要な事項を定めること。 ② 共同防災要員への出場指示の担当部署を明確にして、出場が遅滞なく的確にされるよう定めること。 ③ 共同防災要員への伝達方法等を明確にすること。 (3) 共同防災要員の災害出場等について遵守すべき事項を定めること。	
3 共同防災組織の活動 石油コンビナート等防災計画で想定される災害種別ごとに、その発生及び拡大防止のための防災活動を定めること。また、防災活動に際し、構成事業所の自衛防災組織との指揮命令系統を明確にしておくこと。 また、構成事業所の自衛防災組織の全部又は一部が、大容量泡放水砲等を備え付けるために共同防災組織を別に設置している場合には、当該大容量泡放水砲等を備え付けるために設置した共同防災組織との指揮命令系統を明確にしておくこと。 (1) 人的被害が発生した場合の対応を定めること。 (2) 公設消防隊の現場到着時の対応を定めること。 (3) 防災資機材等が事故又は故障した場合の対応を定めること。	
4 連絡調整等 構成事業所の各自衛防災組織との連絡体制、指揮命令系統の調整及び資料相互提供等について定めること。	
5 書類等の整備 非常の場合に直ちに活用できるように、次の各号に掲げる書類及び図面の整備並びに保管方法・場所について定めること。 (1) 構成事業所の施設の配置図 (2) 構成事業所の特定防災施設等の配置図、構造及び機能を明示した書類 (3) その他、必要な書類及び図面 ① 法及び関係法令で規定された届出、検査等に関する書類が整備されていること。 ② 書類・図面管理の責任者及び部署を明確にすること。 ③ 各施設地区の配置状況図並びに石油及び高圧ガスの品名、貯蔵・取放量等概要が把握されていること。	

共同防災規程作成指針の概説	
<b>第6章 異常現象に対する措置</b>	
1 災害通報の受信 異常現象の発見に伴う構成事業所からの連絡体制について、受信部署、方法を明確にして、連絡に支障がないよう定める必要がある。	
2 共同防災組織への出場指示等 共同防災組織への出場指示について、次の事項を定める必要がある。 (1) 共同防災組織の構成によっては、共同防災要員が分散して就業していることもあることから、災害に即応するため、共同防災要員への出場体制の方法を定めておく必要がある。 (2) 出場指示を行う担当部署を定め、出場指示の伝達が確実に行なわれ出場が遅滞なくできるよう伝達方法、集合方法及び集合場所等を定めておく必要がある。 (3) 共同防災要員が確実に災害出場するため次に掲げる事項について定める必要がある。 ① 指揮者及びその他の共同防災要員は、構成事業所の工事状況等防災活動上必要な事項を常に把握しておくこと。 ② 機関担当の共同防災要員には、車両の操作に熟達させるとともに、消防車等の積載器具の整備・点検を実施させること。 ③ 共同防災要員が持ち場を離れる時は、行き先を明確にしておくこと。また、行き先が長距離、長時間に及ぶ等により、出場に支障が生じる恐れがある場合は、代行者への引継が確実に行われるよう定めること。 ④ 引継交替を行う場合は、勤務の引継に際し、各直の共同防災要員が対面引継を行うこと。また、必要な引継事項は記録簿を作成し、確実に引継を行うこと。	
3 共同防災組織の活動 共同防災組織の活動の中で「想定される災害種別ごとに」とあるのは、火災と流出油災害の場合では、共同防災組織の防災活動が異なることは当然であり、各々の区分ごとに防災活動の体制を定めるものとする。 (1) 人的被害が発生した場合の対応についても定める必要がある。 (2) 公設消防隊の現場到着時の報告要領及び報告内容について定める必要がある。 (3) 防災資機材等が事故又は故障した場合の代替措置や対応要領を定める必要がある。	
4 連絡調整等 構成事業所の各自衛防災組織との連絡体制、指揮命令系統の調整及び資料相互提供等について定める必要がある。 また、構成事業所の自衛防災組織の全部又は一部が、大容量泡放水砲等を備え付けるための共同防災組織を別に設置している場合には、当該大容量泡放水砲等を備え付けるために設置した共同防災組織との連絡体制、指揮命令系統の調整及び資料相互提供等について定める必要がある。	
5 書類等の整備 災害が発生した場合において、被害を最小限に止めるために必要な緊急措置を、迅速かつ的確に実施することができるよう、また平素から共同防災要員に徹底させておくために、必要な図面等を保管場所に備えておくよう明確に定める必要がある。	

共同防災規程作成指針	
<b>第7章 防災教育</b> 1 防災教育の実施 教育の実施責任者を定め教育計画を作成し、共同防災要員に次の教育を行うよう定めること。 (1) 防災意識の高揚 (2) 関係法令及び諸規程の周知徹底 (3) 構成事業所の特定防災施設等及び防災資機材等の内容と取扱方法 (4) 構成事業所の危険物施設等の位置、構造、設備の状況 (5) 構成事業所の取扱い危険物等の性質及び性状 (6) その他必要な事項 2 記録の保存 教育記録を作成し、3年以上保存するよう定めること。	

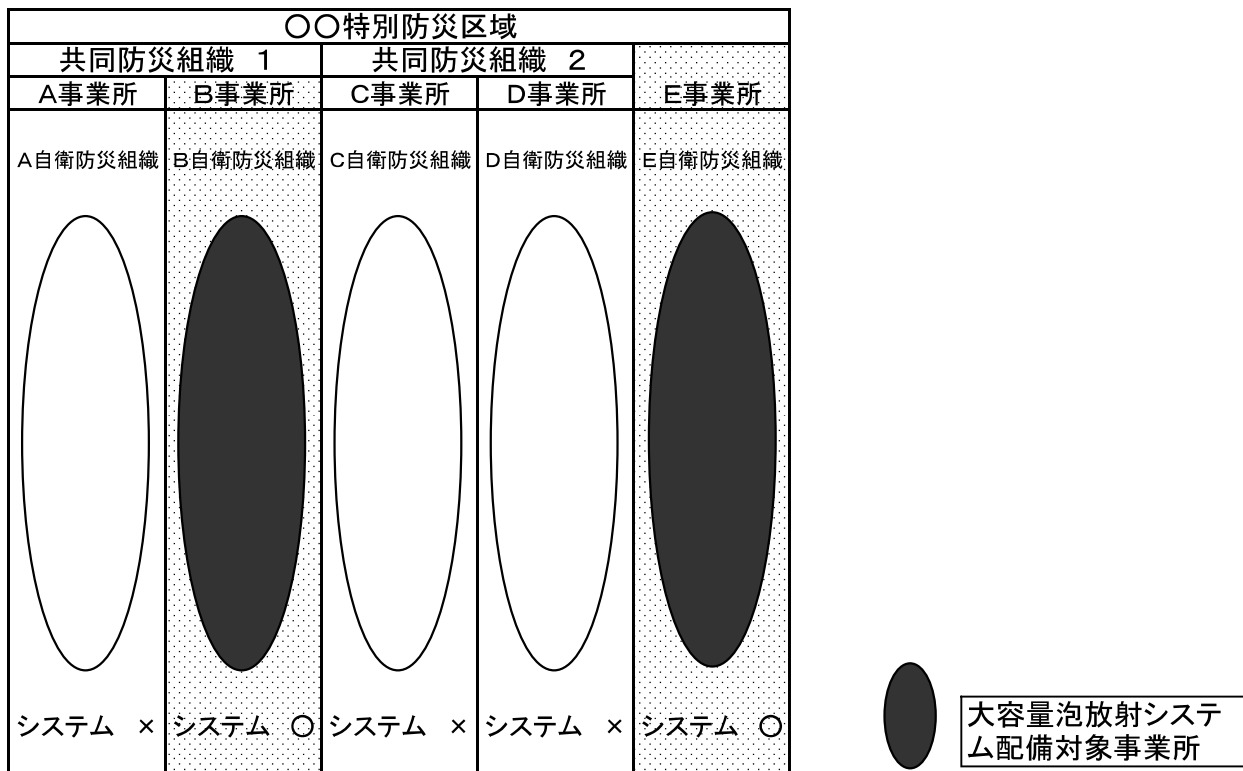
共同防災規程作成指針の概説	
<b>第7章 防災教育</b> 1 防災教育の実施 各構成事業所における災害の発生並びに拡大を防止するため、共同防災組織として防災体制の強化等防災意識の高揚を図り、関係する法令や諸規定について教育するとともに、特定防災施設等及び防災資機材等に精通させ、構成事業所内の危険物、高圧ガス施設等の位置、構造、設備の状況や危険物等の種類ごとに、その物性、危険性及び取扱い上の注意事項について教育を行うものとする。 (1) 防災意識の高揚 ① 公共の安全確保の重要性 ② 防災保安に対する社会情勢 ③ 異常現象が事業所に及ぼす影響 ④ 災害事例を踏まえた教訓 ⑤ 防災体制、保安管理の強化 (2) 関係法令及び諸規程の周知徹底 ① 関係法令等のうちの必要事項 ② 各種法令により作成される関係規程のうち必要事項 (3) 構成事業所の特定防災施設等及び防災資機材等の内容と取扱方法 ① 特定防災施設等及び防災資機材等の種類、数量、配置場所 ② 取扱手順や注意事項等 (4) 構成事業所の危険物施設等の位置、構造、設備の状況 ① 危険物施設の位置、構造、設備の概要 ② 高圧ガス施設の位置、構造、設備の概要 ③ 上記以外の施設等の位置、構造、設備の概要 (5) 構成事業所の取扱い危険物等の性質及び性状 ① 構成事業所において製造、貯蔵又は取扱う危険物並びに高圧ガス等の性質の概要 ② 漏洩、噴出、拡散、火災、爆発、装置等の破損、異常反応等に対する危険性 (6) その他必要な事項には、共同防災組織において必要となる教育について記載するものとする。 2 記録の保存 実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。	

共同防災規程作成指針	
<p><b>第8章 防災訓練</b></p> <p>1 防災訓練の実施</p> <p>訓練の実施責任者を定めて訓練計画を作成し、共同防災組織が次の訓練を行うよう定めること。</p> <p>(1) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練</p> <p>(2) 通報、連絡、参集及び出場訓練</p> <p>(3) 上記(1)(2)等を複合した総合訓練</p> <p>(4) 公設消防隊、自衛防災組織等との連携訓練</p> <p>また、構成事業所の自衛防災組織の全部又は一部が、大容量泡放水砲等を備え付けるために共同防災組織と組織を別に設置している場合には、当該大容量泡放水砲等を備え付けるために設置した共同防災組織との連携訓練</p> <p>(5) その他必要な訓練</p> <p>2 記録の保存</p> <p>訓練記録を作成し、3年以上保存するよう定めること。</p>	
<p><b>第9章 雑則</b></p> <p>1 違反者に対する措置</p> <p>共同防災規程に違反したものに対する措置について定めること。</p> <p>(1) 違反者に対する具体的な措置が規定されていること。(防災に関する再教育・社内規程に照らした処分等)</p> <p>① 措置基準を定めていること。</p> <p>② 違反の程度により措置のランク付けがされていること。</p> <p>2 表彰</p> <p>防災業務に対しての功労が認められる者に対しての表彰について定めること。</p> <p>3 届出</p> <p>細則の制定、改廃、代表者及び共同防災要員の変更については、その都度、届出するよう明記すること。</p>	
<p><b>附則</b></p> <p>この共同防災規程は 〇〇年〇〇月〇〇日から施行する。</p>	

共同防災規程作成指針の概説	
<p><b>第8章 防災訓練</b></p> <p>1 防災訓練の実施</p> <p>防災訓練は、共同防災要員が防災資機材等を活用した訓練を実施すること。</p> <p>(1) 特定防災施設、防災資機材等の取扱訓練は、次により実施する。</p> <p>① ホース延長訓練、ポンプ操作、放水訓練又は泡放射訓練</p> <p>② 車両の積載品取扱訓練</p> <p>③ 資機材の不調、故障時の措置訓練</p> <p>(2) 通報、連絡、参集及び出場訓練は、次により実施する。</p> <p>① 事業所内の通報訓練</p> <p>② 共同防災組織及び関係事業所間の通報訓練</p> <p>③ 通報から出場までの訓練</p> <p>(3) 上記(1)(2)等を複合した総合訓練を実施すること。</p> <p>(4) 公設消防隊や自衛防災組織との連携訓練を実施すること。</p> <p>また、構成事業所の自衛防災組織の全部又は一部が、大容量泡放水砲等を備え付けるための共同防災組織を別に設置している場合には、当該大容量泡放水砲等を備え付けるために設置した共同防災組織との連携訓練を実施すること。</p> <p>(5) 防災訓練はその一部を省略し、または、総合する等重点的に行っても良いが、部分訓練から順次総合訓練に移行し、習熟を図ることが望ましい。</p> <p>その他、夜間及び休日における部分訓練又は総合訓練についても訓練実施計画を樹立し行うものとする。</p> <p>2 記録の保存</p> <p>実施した内容等必要な事項は必ず記録し、3年以上保存するよう定めるものとする。</p>	
<p><b>第9章 雑則</b></p> <p>1 違反者に対する措置</p> <p>代表者及び共同防災要員が共同防災規程に違反した場合は、その程度により罷免、もしくは教育及び訓練を繰り返し実施する等の措置を定めること。</p> <p>2 表彰</p> <p>共同防災要員等に対し、防災資機材等の改善提案又は防災活動に功労が認められた場合は表彰を行い、防災意識の高揚と防災保安の向上を図るよう定めるものとする。</p> <p>3 届出</p> <p>細則の制定、改廃、代表者及び共同防災要員の変更については、その都度、届出するよう定めること。</p>	

## 特定事業者における防災組織間の関係

## I 防災規程



## 1. A事業所の作成する防災規程

A事業所は、B事業所と共同防災組織1を設置している。このことから、A事業所の作成する防災規程には、A事業所自衛防災組織と共同防災組織1との関係を明確にする必要がある。

## 2. B事業所の作成する防災規程

B事業所は、A事業所と共同防災組織1を設置している。このことから、B事業所の作成する防災規程には、B事業所自衛防災組織と共同防災組織1との関係を明確にする必要がある。

また、B事業所単独でシステムを備え付けるので、システムに係る内容を盛り込んだ防災規程を作成する必要がある。

## 3. C、D事業所の作成する防災規程

C事業所は、D事業所と共同防災組織2を設置している。このことから、C事業所の作成する防災規程には、C事業所自衛防災組織と共同防災組織2との関係を明確にする必要がある。

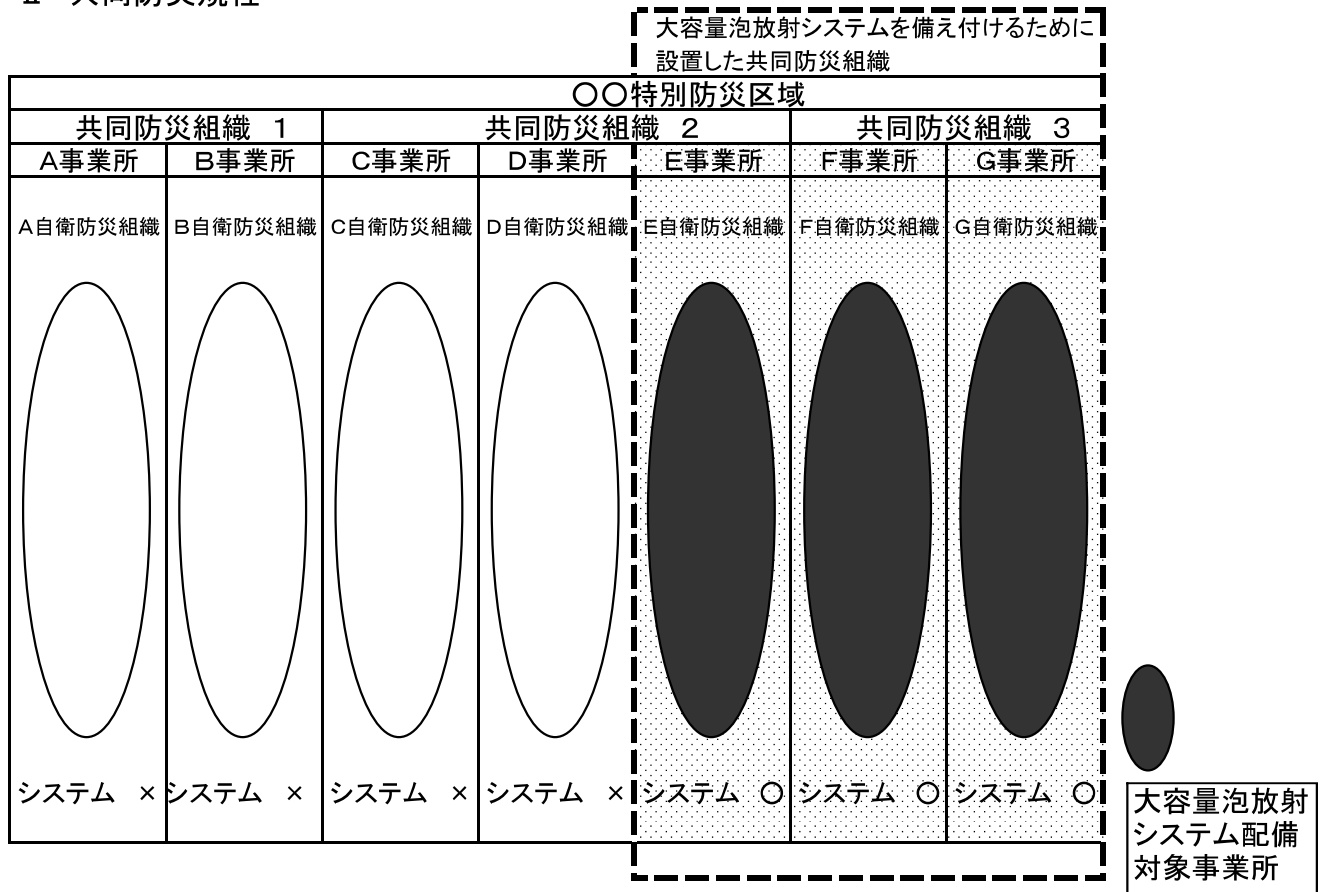
同様に、D事業所は、C事業所と共同防災組織2を設置している。このことから、D事業所の作成する防災規程には、D事業所自衛防災組織と共同防災組織2との関係を明確にする必要がある。

## 4. E事業所の作成する防災規程

E事業所は、単独でシステムを備え付けるので、システムに係る内容を盛り込んだ防災規程を作成する必要がある。

※B、E事業所の防災規程は、別紙1「防災規程作成指針及び概説(大容量泡放射システムを自衛防災組織に備え付ける場合)」に、A、C、D事業所の防災規程は、別紙3「防災規程作成指針及び概説」に該当する。

## Ⅱ 共同防災規程



### 1. 共同防災組織1の作成する共同防災規程

共同防災組織1は、A事業所及びB事業所を構成事業所としている。このことから、共同防災組織1の作成する共同防災規程には、A事業所自衛防災組織及びB事業所自衛防災組織との関係を明確にする必要がある。

### 2. 共同防災組織2の作成する共同防災規程

共同防災組織2は、C事業所、D事業所及びE事業所を構成事業所としている。このことから、共同防災組織2の作成する共同防災規程には、C事業所自衛防災組織、D事業所自衛防災組織及びE事業所自衛防災組織との関係を明確にする必要がある。

また共同防災組織2は、E事業所で防災活動を行う場合に、システムを備え付けるために設置した共同防災組織と連携した防災活動を実施する場合も考えられる。このことから、共同防災組織2の作成する共同防災規程には、共同防災組織2とシステムを備え付けるために設置した共同防災組織との関係を明確にする必要がある。

### 3. 共同防災組織3の作成する共同防災規程

共同防災組織3は、F事業所及びG事業所を構成事業所としている。このことから、共同防災組織3の作成する共同防災規程には、F事業所自衛防災組織及びG事業所自衛防災組織との関係を明確にする必要がある。

また、共同防災組織3は、F又はG事業所で防災活動を行う場合に、システムを備え付けるために設置した共同防災組織と連携した防災活動を実施する場合も考えられる。このことから、共同防災組織3の作成する共同防災規程には、共同防災組織3とシステムを備え付けるために設置した共同防災組織との関係を明確にする必要がある。

### 4. システムを備え付けるために設置した共同防災組織の作成する共同防災規程

システムを備え付けるために設置した共同防災組織は、E事業所、F事業所及びG事業所を構成事業所としている。

このことから、システムを備え付けるために設置した共同防災組織の作成する共同防災規程には、E事業所自衛防災組織、F事業所自衛防災組織及びG事業所自衛防災組織との関係を明確にする必要がある。


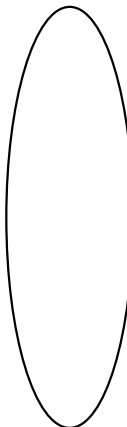

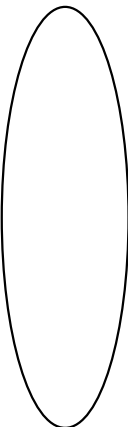

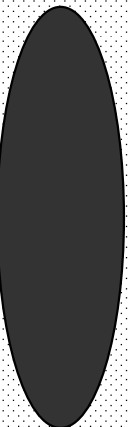


さらに、システムを備え付けるために設置した共同防災組織の作成する共同防災規程には、共同防災組織2及び共同防災組織3との関係を明確にする必要がある。


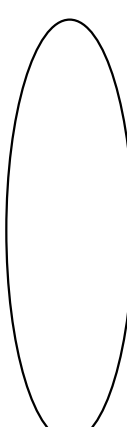


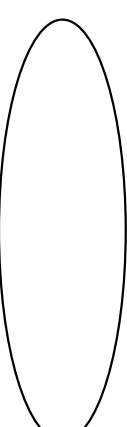
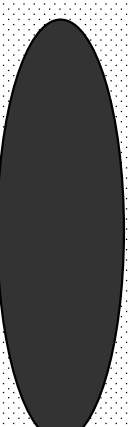

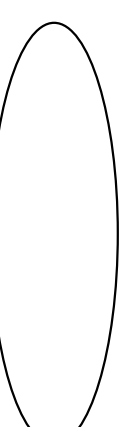
※大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織の共同防災規程は、別紙2「共同防災規程作成指針及び概説(大容量泡放射システムを備え付けるために設置した共同防災組織の場合)」に、共同防災組織1、2、3の共同防災規程は、別紙4「共同防災規程作成指針及び概説」に該当する。



### Ⅲ 広域共同防災規程

大容量泡放射システムを備え付けるために設置した  
広域共同防災組織

〇〇特別防災区域							
共同防災組織 1		共同防災組織 2		共同防災組織 3		H事業所	
A事業所	B事業所	C事業所	D事業所	E事業所	F事業所	G事業所	H事業所
A自衛防災組織	B自衛防災組織	C自衛防災組織	D自衛防災組織	E自衛防災組織	F自衛防災組織	G自衛防災組織	H自衛防災組織
							
システム ×	システム ×	システム ×	システム ×	システム ○	システム ○	システム ○	システム ○

△△特別防災区域				□□特別防災区域			
共同防災組織 4		共同防災組織 5		共同防災組織 6		P事業所	
I事業所	J事業所	K事業所	L事業所	M事業所	N事業所	O事業所	P事業所
I自衛防災組織	J自衛防災組織	K自衛防災組織	L自衛防災組織	M自衛防災組織	N自衛防災組織	O自衛防災組織	P自衛防災組織
							
システム ○	システム ×	システム ○	システム ○	システム ×	システム ○	システム ○	システム ×



大容量泡放射システム  
配備対象事業所

#### ・広域共同防災組織の作成する広域共同防災規程

広域共同防災組織は、E, F, G, H, I, K, L, N及びO事業所を構成事業所としている。このことから、広域共同防災組織の作成する広域共同防災規程には、E, F, G, H, I, K, L, N及びO事業所自衛防災組織との関係を明確にする必要がある。

さらに、広域共同防災組織の作成する広域共同防災規程には、共同防災組織2、3、4、5及び6との関係を明確にする必要がある。

### 3 石油コンビナート地帯における航空機事故による産業災害の防止について

昭和56年9月18日  
消防地第255号  
消防庁地域防災課長

標記の件については、別添1のとおり、当庁の要望に基づき運輸省において航空法（昭和27年法律第231号）第81条ただし書の許可に関する措置がとられてきたところであるが、このたび、当該措置の対象としている区域を現状の石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に基づく石油コンビナート等特別防災区域に改める必要があり、その旨依頼した結果、別添2のとおり措置がとられたので通知する。

なお、この措置は、従来同様に、すべての航空機（防衛出動、治安出動又は災害派遣を命ぜられた自衛隊機及び捜索又は救助のために航行を行う航空機を除く。）について行われるものであるので、貴職におかれては、貴管下石油コンビナート等特別防災区域について、区域図の提供等管轄空港事務所長（別添3参照）が当該措置をとるに必要な協力をされるようお願いする。

#### 別 添 1

石油コンビナート地帯における航空機事故による産業災害の防止について

昭和44年6月26日 消防防第268号  
関係都道府県知事あて 消防庁次長

標記の件につき運輸省に善処方要望した結果、今般別添写の措置がとられたので通知する。

なお、この措置は民間機並びに防衛出動、治安出動および災害派遣を除く自衛隊機で、別添市町村の図示した石油コンビナート地帯上空を飛行するものに適用されることとなるので、管轄空港事務所等と協議のうえ違反航空機の絶無を図るため必要な措置を講ぜられたい。

石油コンビナート地帯における航空機による産業災害の防止について

昭和44年6月4日 空航第213号  
消防庁次長あて 運輸省航空局長

標記について、要望の趣旨については防災の見地から考慮する必要がありますので、関連の事務処理を行なう地方航空局長に対し別紙の指示を行ないましたから通知します。

石油コンビナート地帯における航空機による産業災害の防止について

昭和44年6月4日 空航第 213号  
東京、大阪航空局長あて  
運輸省航空局長

標記について、消防庁次長から別添（写）のとおり要望書の提出があった。要望の趣旨については、災害防止の見地から考慮する必要が認められるので、今後別添の石油コンビナート地帯（石油精製所、大規模油槽所）における航空法第81条ただし書の許可は行なわないよう取り計らわれない。

該当石油コンビナート地帯一覧表

地 帯 名	市 町 村 名
苫 小 牧	苫小牧市
室 蘭	室蘭市
函 館	上破町
八 戸	八戸
塩 釜	塩釜市
秋 田	秋田市、男鹿市
鹿 島	鹿島町、波崎町、神栖村
市 原	市原市
川崎、横浜	川崎市、横浜市
新 潟	新潟市
富 山	富山市、高岡市
清 水	清水市
名 古 屋	名古屋市、横須賀町
四 日 市	四日市市
尾 鷲	尾鷲市
和 歌 山	和歌山市、海南市、有田市、下津町
堺	堺市、高石市
神 戸	神戸市、尼崎市
姫 路	姫路市、高砂市、加古川市
水 島	倉敷市
大竹、岩国	大竹市、岩国市、和木村
周 南	下松市、徳山市、南陽町
宇 部	宇部市、小野田市
松 山	松山市、菊間町
新 居 浜	新居浜市
福 岡	福岡市、志賀町
北 九 州	北九州市
大 分	大分市

28地区

48市町村

石油コンビナート地帯における航空機事故  
による産業災害の防止について

昭和43年4月8日 消防防発第 167号  
運輸省航空局長あて 消防庁次長

近年全国各地に石油コンビナートが建設されておりますが、これらの地区に大規模な事故が発生した場合には、大きな被害をもたらすものと思います。

石油コンビナート地帯の災害対策については、当庁におきましても種々の角度から検討し、推進しておりますが、航空機事故による同地帯の災害の発生を防止することもまた早急に措置する必要があると思います。このことについて、別紙のとおり（別紙略）千葉県知事から要請が来ておりますが、この際全国の石油コンビナート地帯の上空における最低安全高度以下の飛行の禁止および離着陸時における同地帯上空の飛行の回避等石油コンビナート地帯における航空機事故による災害の防止のための必要な措置をおとり下さるようお願いいたします。

別 添 2

石油コンビナート地帯における航空機事故  
による産業災害の防止について

昭和56年9月4日 空航第 867号  
消防庁地域防災係長あて  
運輸省航空局技術部運行課長

昭和56年9月2日付け消防地第247号により依頼のあった標記については、別紙のとおり各地方航空局に指示したので、通知します。

〔別紙〕

石油コンビナート地帯における航空機事故  
による産業災害の防止について

昭和56年9月4日 空航第 867号  
東京、大阪航空局次長あて  
運輸省航空局技術部運航課長

標記については、昭和44年6月4日付け空航第213号により指示してあるところであるが、今般消防庁から石油コンビナート地帯の現状は別添のとおりである旨通知があったので、了知のうえ、管内空港事務所長に周知願います。

なお、各区域の詳細図については、各都道府県の消防防災担当課から管轄空港事務所長に提示するよう消防庁から別途各都道府県あて通達することとしているので、承知願います。

## 別 添 3

名 称	位 置	管 轄 区 域
丘珠空港事務所	札幌市	北海道のうち札幌市、江別市及び石狩支庁管内
千歳空港事務所	千 歳 市	北海道のうち旭川市、小樽市、室蘭市、夕張市、岩見沢市、留萌市、苫小牧市、美唄市、芦別市、赤平市、士別市、名寄市、三笠市、千歳市、滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、後志支庁管内、上川支庁管内、留萌支庁管内、空知支庁管内、胆振支庁管内及び日高支庁管内
稚内空港事務所	稚 内 市	北海道のうち稚内市及び宗谷支庁管内
函館空港事務所	函 館 市	北海道のうち函館市、桧山支庁管内及び渡島支庁管内
釧路空港事務所	釧 路 市	北海道のうち釧路市、帯広市、北見市、網走市、紋別市、根室市、十勝支庁管内、釧路支庁管内、根室支庁管内及び網走支庁管内
三沢空港事務所	三 沢 市	青森県
仙台空港事務所	名 取 市	岩手県、宮城県、秋田県、福島県
新 東 京 空 港 事 務 所	成 田 市	茨城県、千葉県
東京空港事務所	東 京 都 大 田 区	栃木県、群馬県、埼玉県、東京都（調布空港事務所の管轄に属する区域を除く。）、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県
調布空港事務所	調 布 市	東京都のうち八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、田無市、保谷市、福生市、清瀬市、狛江市、東久留米市、東大和市、武蔵村山市、稲城市、多摩市、秋川市及び西多摩郡
新潟空港事務所	新 潟 市	山形県、新潟県
小松空港事務所	小 松 市	富山県、石川県、福井県
名古屋空 港 事 務 所	愛知県西 春日井郡 豊山町	岐阜県、愛知県、三重県
八尾空港事務所	八 尾 市	大阪のうち八尾市、富田林市、河内長野市、松原市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、東大阪市及び南河内郡（航空交通管制に関する事務に係る管轄区域にあっては大阪市及び堺市のうち北緯34度35分36秒東経135度36分12秒の地点を中心とする半径9キロメートルの円内の部分を含む。）、奈良県
美保空港事務所	境 港 市	鳥取県、島根県
広島空港事務所	広 島 市	広島県、山口県（北九州空港事務所の管轄に属する区域を除く。）

徳島空港事務所	徳 島 県 板 野 野 郡 松 茂 町	徳島県
高松空港事務所	高 松 市	香川県
松山空港事務所	松 山 市	愛媛県
高知空港事務所	南 国 市	高知県
福岡空港事務所	福 岡 市	福岡県（北九州空港事務所の管轄に属する区域を除く。）、佐賀県、 長崎県のうち上県郡、下県郡及び壱岐郡
北九州 空港事務所	北 九 州 市	山口県のうち下関市、宇部市、小野田市、長門市、美禰郡及び大津 郡福岡県のうち行橋市、豊前市、北九州市、京都郡及び築上郡
長崎空港事務所	大 村 市	長崎県（福岡空港事務所の管轄に属する区域を除く。）
熊本空港事務所	熊 本 県 上 益 城 郡 益 城 町	熊本県
大分空港事務所	大 分 県 東 国 東 郡 武 蔵 町	大分県
宮崎空港事務所	宮 崎 市	宮崎県
鹿 児 島 空港事務所	鹿 児 島 県 始 良 郡 渡 辺 町	鹿児島県
那覇空港事務所	那 覇 市	沖縄県（下地島空港事務所の管轄に属する区域を除く。）
下 地 島 空港事務所	沖 縄 県 宮 古 郡 伊 良 部 村	沖縄県宮古郡伊良部村

参照条文

○航空法（昭和27年法律第 231号）抄  
（最低安全高度）

第81条 航空機は、離陸又は着陸を行なう場合を除いて、地上又は水上の人又は物件の安全及び航空機の安全を考慮して国土交通省令で定める高度以下の高度で飛行してはならない。但し、国土交通大臣の許可を受けた場合はこの限りではない。

（捜索又は救助のための特例）

第81条の2 前3条の規定は、国土交通省令で定める航空機が航空機の事故、海難その他の事故に際し捜索又は救助のために行う航行については適用しない。

○航空法施行規則（昭和27年運輸省令第 56号）抄  
（最低安全高度）

第174条 法第81条の規定による航空機の最低安全高度は、次のとおりとする。

- 1 有視界飛行方式により飛行する航空機にあつては、飛行中動力装置のみが停止した場合に地上又は水上の人又は物件に危険を及ぼすことなく着陸できる高度及び次の高度のうちいずれか高いもの  
イ 人又は家屋の密集している地域の上空にあつては、当該航空機を中心として水平距離600メートルの範囲内の最も高い障害物の上端から300メートルの高度  
ロ 人又は、家屋のない地域及び広い水面の上空にあつては、地上又は水上の人又は物件から150メートル以上の距離を保って飛行することのできる高度  
ハ イ及びロに規定する地域以外の地域の上空にあつては、地表面又は水面から150メートル以上の高度

- 2 計器飛行方式により管制区又は管制圏を飛行する航空機にあつては、告示で定める高度

（捜索又は救助のための特例）

第176条 法第81条の2の国土交通省令で定める航空機は次のとおりとする。

- 1 国土交通省、防衛庁、警察庁、都道府県警察又は地方公共団体の消防機関の使用する航空機であつて捜索又は救助を任務とするもの
- 2 国土交通省の依頼により捜索又は救助を行う航空機

○自衛隊法（昭和29年法律第 165号）抄  
（航空法等の適用除外）

第107条

- 4 航空法第60条から第64条まで、第76条、第76条の2、第79条から第81条まで、第82条第2項、第82条の2、第84条第2項、第88条、第91条、第92条（第1項第3号に係る部分に限る。）及び第99条の2第1項の規定は、第76条第1項の規定により出動を命ぜられた場合において、同法第79条から第81条までの規定は、第78条第1項若しくは第81条第2項の規定により出動を命ぜられた場合又は第83条第2項の規定により派遣を命ぜられた場合において、それぞれ政令で定めるところにより、自衛隊の航空機及び航空機に乗り組んで運航に従事する者並びに自衛隊の行う同法第99条の2第1項に規定する行為については適用しない。

（参考）

自衛隊法第76条第1項	内閣総理大臣の命による防衛出動
自衛隊法第78条第1項	内閣総理大臣の命による治安出動
自衛隊法第81条第1項	都道府県知事の要請による治安出動
自衛隊法第83条第2項	災害派遣

## 4 石油コンビナート等の大規模な災害時に係る防災対策の充実強化等について（通知）

平成25年3月28日  
消防特第47号  
消防庁特殊災害室長

東日本大震災及びその後において発生した石油コンビナート災害では、大規模な爆発、火災の延焼等により、当該事業所の敷地外、更には石油コンビナート等特別防災区域の外部にまで影響が及ぶ事例も発生しており、これに対処するための情報収集・伝達、事業者等による即応体制、事故現場での安全管理、住民避難等において課題が見られたところです。

これらのことを踏まえ、消防庁では、平成24年7月から「石油コンビナート等防災体制検討会」（以下「防災体制検討会」という。）及び「石油コンビナート等における災害時の影響評価等に係る調査研究会」（以下「調査研究会」という。）を開催し、このたび、別添概要（別紙1、2）のとおり報告書を取りまとめました。

本報告書を受けて、石油コンビナート等の大規模な災害に係る防災対策の充実強化等を図るため、下記のとおり「石油コンビナートの防災アセスメント指針」（平成13年3月19日付け消防特第40号）を一部改定するとともに、対策推進上の留意点等を取りまとめましたので通知します。

我が国においては、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、人命安全の確保、エネルギーや産業基盤の強靱化、社会的機能の維持が急務であり、石油コンビナート防災の抜本的な強化が必要と考えられるところです。このことを踏まえ、関係各道府県におかれては、石油コンビナート等防災本部を中心とする管内の防災対策を推進するとともに、特定事業者に対し適切なご指導をお願いいたします。また、貴道府県内の関係市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対しても周知されるようお願いいたします。

なお、本通知は、消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

### 記

#### 1 石油コンビナートの防災アセスメント指針の一部改定について

「石油コンビナートの防災アセスメント指針」（平成13年3月19日付け消防特第40号）を別添冊子のとおり改定したこと（個別の改定事項については、別紙3「防災アセスメント指針改定の概要」を参照）。

#### <主な改定内容>

##### (1) 災害シナリオ等

- ① 地震・津波の想定に関するアセスメント上の考え方を整理（最大クラスの地震・津波に関する最新の知見を反映、地域防災計画上の想定と整合等）
- ② 東日本大震災における石油コンビナートの津波被害を踏まえ、津波による災害シナリオを追加。  
また、地震に伴う液状化やスロッシングの影響によるタンク等の被害シナリオを刷新
- ③ 東日本大震災における高圧ガスタンク爆発火災を踏まえ、BLEVE\*による災害シナリオを追加  
\*火災により加圧液化ガスの容器・貯槽が熱せられ、大気圧下での沸点より高い温度まで過熱し内圧が高まった状態で、容器・貯槽が破損して圧力が急激に下がり、内容液が突沸して爆発的に蒸発する現象。
- ④ 防油堤外や海上流出等を伴う災害拡大シナリオを追加
- ⑤ 東日本大震災やその後の爆発火災、海上流出事故等を踏まえ、災害発生危険度は相対的に小さいが災害影響度が周辺地域にも及ぶような大規模災害については、災害影響度を推定（定性的評価を含む。）して防災対策上考慮すべき対象として追加

##### (2) 災害の評価手法

- ① 災害シナリオの追加等に伴う災害発生危険度・災害影響度に関する評価手法を追加・刷新。また、



定量的評価が技術的に難しい事象についても、防災対策上の参考として定性的な評価方法等を追加  
② 東日本大震災による被害状況、国内外の知見を踏まえ、災害発生危険度・災害影響度の推定に関する算定式や指標等の追加・刷新等を実施

(3) 災害想定に基づく応急対策上の留意事項

① 災害想定の結果を活用し、地震・津波による電源や水源の機能喪失等への対処を含め、緊急停止に係る安全性向上の考え方を追加

② 大規模災害のシナリオを基に、従業者や周辺住民への情報伝達、避難誘導等の考え方を追加

2 石油コンビナート防災対策の充実強化等に係る取組事項について

上記1による防災アセスメント指針の一部改定、防災体制検討会及び調査研究会の報告書における提言等（別紙1、2）を踏まえ、石油コンビナート防災に携わる関係者にあつては、それぞれの防災対策の充実強化等を図ることが必要であること。特に、次の点については、速やかに取組みを進めることが重要であること。

○ 関係道府県の石油コンビナート等防災本部においては、消防庁におけるアセスメント指針の改定を踏まえ、石油コンビナート等防災計画の災害想定を見直し、災害予防対策及び応急対策計画、石油コンビナート周辺住民の避難計画等へ反映していくこと。

○ 特定事業者においては、調査研究会で取りまとめられた特定防災施設等の地震による影響評価マニュアル、地震及び津波による特定防災施設等の被害の防止又は軽減策、応急措置又は代替措置の例示等を活用し、特定防災施設等の地震対策及び津波対策を実施すること。また、設備の緊急停止に係る安全上の留意事項を踏まえ、緊急停止を行う際に設備が安全に停止できるように対応を検討すること。

なお、本影響評価マニュアルは、影響評価の具体的な手順を示し、その中で条件設定等を変更することで、施設の代表的な形状・仕様を前提とした評価結果を示すものであること。もとより、本影響評価マニュアルによらず、特定事業者が、別途、詳細な評価を行うことを妨げるものではないことに留意されたいこと。

○ 石油コンビナート等の管轄消防本部においては、本検討結果を、石油コンビナート災害が発生した際の消防活動、特定事業所が実施する地震対策及び津波対策を指導する際に活用すること。

※報告書の全文は、消防庁ホームページでご覧いただけます。

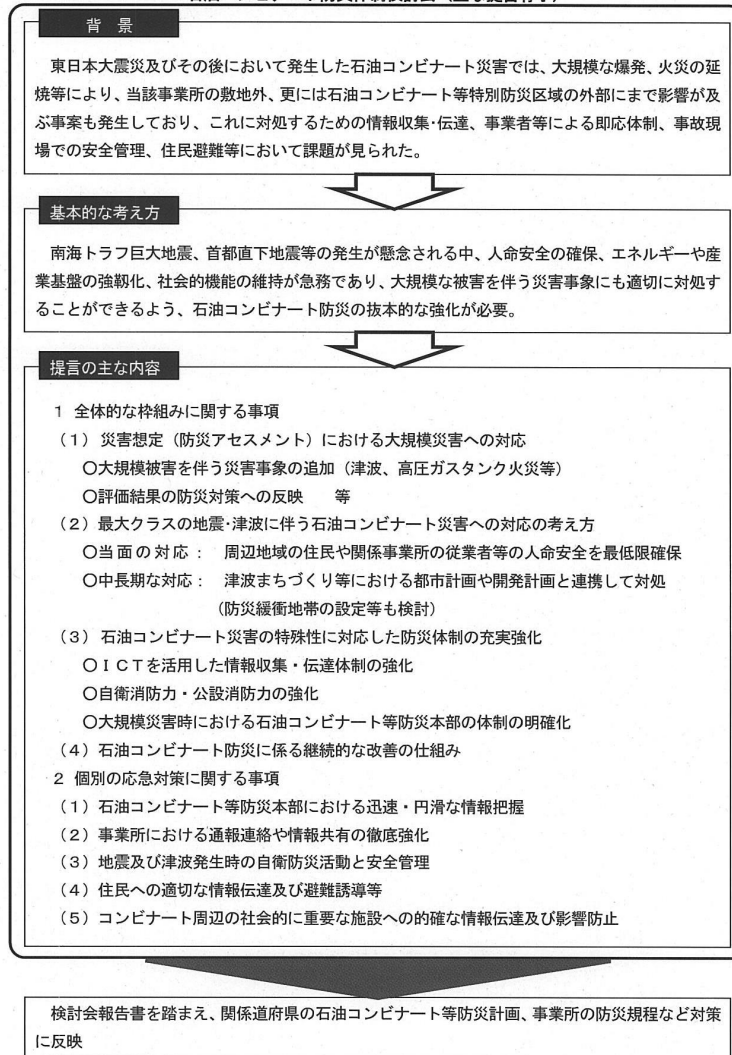
「石油コンビナート等防災体制検討会報告書（平成25年3月）」

([http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi\\_kento/h24/sekiyu\\_bousaitaisei/index.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h24/sekiyu_bousaitaisei/index.html))

「石油コンビナート等における災害時の影響評価等に係る調査研究会報告書（平成25年3月）」

([http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi\\_kento/h24/sekiyu\\_eikyohyoka/index.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/about/shingi_kento/h24/sekiyu_eikyohyoka/index.html))

## 石油コンビナート防災体制検討会（主な提言骨子）



## 石油コンビナート等防災体制検討会報告書の概要

(別紙1-2)



## &lt;背景&gt;

東日本大震災及びその後において発生した石油コンビナート災害では、大規模な爆発、火災の延焼等により、当該事業所の敷地外、更には石油コンビナート等特別防災区域の外部にまで影響が及ぶ事案も発生しており、これに対処するための情報収集・伝達、事業者等による即応体制、事故現場での安全管理、住民避難等において課題が見られた。

また、災害の拡大や影響の長期化に伴い、周辺地域における住民の不安が高まり、事故の状況や収束の見通し、環境や健康への影響など広範なリスクコミュニケーションが求められる事案も生じている。

## &lt;基本的な考え方&gt;

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、人命安全の確保、エネルギーや産業基盤の強靱化、社会的機能の維持が急務であり、大規模な被害を伴う災害事象にも適切に対処することができるよう、石油コンビナート防災の抜本的な強化が必要。

## 提言の主な内容

- 石油コンビナート防災の主な課題と対応の考え方
- 1 全体的な枠組みに関する事項
    - (1) 災害想定（防災アセスメント）における大規模災害への対応
    - (2) 最大クラスの地震・津波に伴う石油コンビナート災害への対応の考え方
    - (3) 石油コンビナート災害の特殊性に対応した防災体制の充実強化
    - (4) 石油コンビナート防災に係る継続的な改善の仕組み
  - 2 個別の応急対策に関する事項
    - (1) 石油コンビナート等防災本部における迅速・円滑な情報把握
    - (2) 事業所における通報連絡や情報共有の徹底強化
    - (3) 地震及び津波発生時の自衛防災活動と安全管理
    - (4) 住民への適切な情報伝達及び避難誘導等
    - (5) コンビナート周辺の社会的に重要な施設への的確な情報伝達及び影響防止
- まとめ



検討会報告書を踏まえ、関係道府県の石油コンビナート等防災計画、事業所の防災規程など対策に反映（おつて、消防庁から通知等により周知徹底）

## 主な課題と対応の考え方 1 全体的な枠組みに関する事項(1/3)



大規模災害への対応力を確保し、継続的に向上を図るため、石油コンビナート防災に関する計画、体制等について強化等を図ることが必要な事項を整理した。

### 現状、問題意識

#### (1) 災害想定(防災アセスメント)における大規模災害への対応

石油コンビナートに係る危機管理上の観点から、低頻度ではあるが大規模な被害を伴う災害事象について、石油コンビナート等防災本部の災害想定における位置づけを明確にし、適切に防災対策への反映を図ることが必要である。

### 対応の考え方

以下のとおり災害想定の方法等について技術的な見直しを行うとともに、評価結果の取扱いを改める必要がある。

① 大規模被害を伴う最近の事故事例等を踏まえた災害事象の追加  
本検討会と並行して開催された「石油コンビナート等における災害時の影響評価等に関する調査研究会」の結果に基づき、消防庁において防災アセスメント指針を改訂し下記の災害事象等を追加するとともに、各関係道府県の石油コンビナート等防災本部において災害想定に反映していくことが必要である。

<主な追加点>

○ 平時

・ 東日本大震災における高圧ガスタンク爆発火災を踏まえ、BLEVEによる災害シナリオを追加  
・ 防油堤外や海上流出等を伴う災害シナリオを追加 等

○ 大規模地震時

・ 東日本大震災における石油コンビナートの津波被害を踏まえ、津波による災害シナリオを追加  
・ 液化化やスロッシングの影響によるタンク等の被害シナリオを刷新等

② 低頻度・大規模被害の災害事象に関する取扱いの明確化

災害想定の際、発生危険度は相対的に小さいが周辺地域に影響が及ぶような事象については、東日本大震災やその後の爆発火災、海上流出事故等を踏まえ、当該影響の大きさを推定(定性的評価を含む。)しておくことが防災対策上有用である。

また、災害想定において定量的な評価が技術的に難しい事象についても、過去の事故事例等を踏まえ定性的な評価を実施する等し、幅広く災害シナリオとして考慮しておくことが重要である。

③ 評価結果の防災対策への反映

上記①及び②による見直し事項をはじめ、防災アセスメントにおける評価結果について、石油コンビナート等防災本部を中心に、各関係者において共有し、それぞれの担うべき役割に応じ防災対策に反映していくことが必要である。

## 主な課題と対応の考え方 1 全体的な枠組みに関する事項(2/3)



### 現状、問題意識

#### (2) 最大クラスの地震・津波に伴う石油コンビナート災害への対応の考え方

石油コンビナート防災においても、最悪知見を踏まえ、最大クラスの地震・津波を考慮して対策を推進していくことが必要である。

### 対応の考え方

当該地域における地震・津波の影響が著しく大きい場合には、個別の施設等における予防対策や拡大防止策にも限界があると考えられることから、以下のような方向性により対策を進めることが適当である。

○ 当面の対応: 周辺地域の住民や関係事業所の従業者等の人命安全を最低限確保  
○ 中長期的対応: 津波まちづくり等における都市計画や開発計画と連携して対応(防災緩衝地帯の設定等も検討)

なお、石油コンビナート等特別防災区域については、災害対策基本法に基づく都道府県・市町村の地域防災計画とは別に、石炭法に基づく石油コンビナート等防災計画により一元的な対応が図られる仕組みとなっているが、広域にわたるおそれのある複合災害への備えとして、双方が一体となった体制づくりを進めることが必要である。

また、石油コンビナート災害に係る応急対策上も、地震・津波に伴う阻害要因(通信や交通の障害、消防力の逼迫等)を十分考慮し、実情に即した対応を図ることが必要である。

#### (3) 石油コンビナート災害の特殊性に対応した防災体制の充実強化

石油コンビナートでは、大規模・複雑な施設において、多様な可燃性物質や有害物質の潜在的な危険性を管理・制御しながら、極めて大量の貯蔵・取扱いが行われており、ひとたび災害が発生し、被害が拡大した場合には、その特殊性から関係機関が連携し総合的に応急対策を展開していくことが必要となる。このため、石炭法においては、石油コンビナート等防災本部を関係都道府県に常設し、コンビナート所在市町村等と一元化した大きな構えを平時から採ることとしていっていると考えられる。

以下のような観点から、防災体制の充実強化を図ることが必要である。

#### ① 情報通信技術(ICT)を活用した情報収集・伝達体制の強化

インターネット、衛星通信等を活用した情報通信ネットワークの多様化・多量化が必要。地理空間情報(GIS空間情報)を活用した支援システムの研究開発、導入等の推進が重要。

#### ② 自衛消防力・公設消防力の強化

特殊な災害への対応力を強化するとともに、事故現場での活動に伴う危険性を低減するため、消防施設・資機材や消防技術の高高度化に係る研究開発を進め、その成果を現場に導入・普及していくことが必要  
<高度な資機材等の例>

無人放水車、耐熱車両、無人監視カメラ、サーモグラフィ装置等

#### ③ 大規模災害時における本部体制の明確化

石油コンビナート等防災本部、同地防災本部について、異常現象発生時の情報連絡体制、警戒体制等について、具体的な対応区分や適用要件の整理が必要

## 主な課題と対応の考え方 1 全体的な枠組みに関する事項(3/3)



### 現状、問題意識

#### (4) 石油コンビナート防災に係る継続的な改善の仕組み

石油コンビナート防災に関する計画、体制等については、各事業所や特別防災区域における事情の変更(貯蔵・取扱いの態様、施設・資機材の配備状況や経年変化、防災要員の配置状況や世代交代、操業・管理体制等)、周辺を取り巻く社会情勢や環境の変化、国内外の事故事例や防災上の最新知見等を反映し、不断に見直しを行っていく必要がある。

### 対応の考え方

以下のような取組みを通じ、石油コンビナート防災に係る継続的な改善の仕組みを整備充実していく必要がある。

#### ① 防災計画等の定期的な見直し体制

石油コンビナート防災に係る関係機関や事業所の各々が、平時より関連情報の収集に努め、定期的な防災計画等の見直しの機会や各機関等のマネジメントサイクルの中で必要な見直しを行う体制を整備することがまず第一に必要である。その上で、当該情報を共有し、石油コンビナート等防災本部を中心に総合的な調整を図ることが必要であり、日頃より緊密な協力体制を構築することが重要である。

また、事故の態様は様々であるが、原因や対策(予防～応急対策～復旧)の中には共通する点も多く見られることから、過去の事故データを収集・分析し、水平展開していく必要がある。これに当たり、個別の事業所における取組みや国全体の事故統計等を補完し、裏態等に応じたきめ細かく対応する上で、事業者団体の役割が期待されることであり、関係省庁や関係機関等との連携強化、幅広い情報発信等を図りながら、計画的・継続的に取組みを推進していくことが重要である。

#### ② 教育・訓練

上記①と併せて、防災業務に係る者の資質向上を図るため、教育・訓練を通じた人材育成や組織全体の対応力向上を図ることが必要である。

特に、最近の重大事故における被害拡大の経過等にかんがみると、貯蔵・取扱っている物質の性状、安全管理上の要件、当該施設や計測装置等の特性、緊急停止の要領、異常時の危険認識や対応手順など安全確保において基礎的と言える内容について、各事業所の防災業務に係る者に改めて徹底することが急務である。

また、防災管理者・副防災管理者の資質向上が極めて重要であり、事業所内で統一的な立場にある者であることから、外部専門家による助言、定期的な講習受講の機会等も活用しながら教育・訓練の効果を高めることが有用と考えられる。

## 主な課題と対応の考え方 2 個別の応急対策に関する事項(1/6)



大規模災害時における応急対策の実効性向上を図る観点から、東日本大震災や最近の重大事故における教訓等を踏まえ、個別の改善策や留意事項等を整理した。

### 現状、問題意識

#### (1) 石油コンビナート等防災本部における迅速・円滑な情報把握

石炭法上の情報把握の仕組みとして、事故が発生した事業所→消防機関→石油コンビナート等防災本部が主なルートとなっているが、一次情報を有する事業所及び消防機関にあっては事故現場での活動に注力する必要(事故拡大時には更に顕著)があること、石油コンビナート等防災本部(都道府県)にあっては事故現場や住民対応に当たる市町村の拠点施設から離れた場所に所在していること等から、事故や応急対策の状況について情報把握に苦慮するケースが見られる。

### 対応の考え方

次のような対応を図ることにより、石油コンビナート等防災本部において、迅速・円滑に情報把握を行うことができるようにすることが必要である。

- 事態に応じ、発災事業所の対策本部に關係機関等による現地連絡室を設置し、石油コンビナート等防災本部や市町村からも職員を派遣して、現場の一次情報を共有。
- 現場からの通報連絡を補完するものとして、防災アセスメントの評価結果(事故発生～拡大のシナリオ、事故拡大時の影響範囲等)、石油コンビナート地域情報管理システム等を活用。
- 平時からの取組みとして、石油コンビナート等防災本部において、保安や環境等を担当する関係部局、関係機関等と連携し、応急対策上必要な事業所情報(可燃性物質・毒劇物・放射性物質等の所在や性状、主な貯蔵取扱施設や防災施設の概要等)の共有、事故時の展開等の仕組みを構築。等

## 主な課題と対応の考え方 2 個別の応急対策に関する事項(2/6)



### 現状、問題意識

#### (2)事業所における通報連絡や情報共有の徹底強化

石油コンビナート災害の特殊性を勘案すると、異常現象や事故発生時の当該事業所における防災要員等への周知や消防機関等への通報、初動対応に当たる自衛防災組織や共同防災組織、これと連携して活動を行う公設消防隊等への事故情報の伝達、事故拡大時の隣接事業所等への情報伝達を迅速に行い、適切な情報に基づき危険を回避しながら早期の事故収束や拡大防止を図ることが極めて重要である。

このため、石炭法上も通報連絡や事業所内外の連携体制等について規定が設けられているが、悪質な例では異常現象に係る通報未実施の事例も発生するなど全体として実効性が確保されているとは言えない状況にあり、事故現場での被害拡大やその後の復旧を妨げる要因ともなっていると考えられる。

### 対応の考え方

次のような点について徹底強化を図ることが必要である。

- ① 事業所内の情報伝達体制
  - 防災管理者・副防災管理者による全体統括の徹底
  - 情報伝達マニュアルの整備、ICTの活用等による実効性向上
  - 当該事業所内における発災施設とそれ以外の施設の間の情報伝達（特に、大規模事業所等で担当部署や施設系統が分かれている場合）等
- ② 異常現象の発生に関する消防機関への迅速な通報
  - 異常現象の発生に関する防災管理者・副防災管理者の迅速な通報の徹底（石炭法第23条第1項）
  - 防災管理者・副防災管理者の責務に関する認識の徹底（罰則の適用を含む。）、通報に関する夜間・休日を含む責任体制の明確化、消防機関との前広な情報連絡の体制づくり等
- ③ 現場対応に当たる防災要員、公設消防隊への的確な事故情報の提供
  - 出動、現場到着、活動中等の各段階において、防災管理者・副防災管理者の統括の下、事態認識や活動内容、緊急退避等の情報を的確に伝達することを徹底
  - 事態に応じ、爆発や火災、有害物質の漏えい等が発生・拡大した場合に備え、公設消防隊到着時のアクセスポイント、現場指揮本部等の位置を選定・変更等
- ④ 事故拡大時の隣接事業所や市町村、防災関係機関等への情報伝達
  - 隣接事業所については、共同防災組織における情報連絡に加え、石油コンビナート等特別防災区域協議会の活用等により災害情報を伝達。また、隣接事業所も被災した場合には相互に情報伝達
  - 市町村、防災関係機関等については、石油コンビナート等防災計画や地域での協定等に基づき対応
  - ICTの活用等による実効性向上、停電や通信の輻輳への対処等
- ⑤ 化学プラントにおける緊急停止時の安全、事故対応上の留意事項等
  - 緊急停止作業を行う際の作業手順等の確認、作業従事者全員への周知徹底
  - 異常現象が発生した場合の爆発や火災、有害物質の漏えい等の発生危険性、その影響範囲、避難経路等に関する周知徹底
  - 上記のような危険性を有する設備等について、安全制御のための条件とその確認方法（監視計測手段・判断指標）、具体的な影響範囲等を明確化し、事前の計画や訓練を通じて自衛防災組織・公設消防隊に周知等

## 主な課題と対応の考え方 2 個別の応急対策に関する事項(3/6)



### 現状、問題意識

#### (3)地震及び津波発生時の自衛防災活動と安全管理

地震及びこれに伴う津波の影響が著しく大きい場合は、自衛防災活動においても、地震・津波による人命危険の回避、石炭法上の特定防災施設・資機材等の被災、当該地域の防災インフラの被災等により制約が生ずることが考えられる。

### 対応の考え方

下記のような点について非常時における活動要領や安全管理の点検を行い、地震及び津波発生時の対応力向上を図ることが必要である。

- ① 地震・津波時の自衛防災組織等における対応の考え方
  - 自衛防災組織、共同防災組織等においては、人命安全を優先の上、防災活動に当たることが必要。特に、津波災害時には人的対応に係る制約が大きいと考えられることから、別添5（津波災害時の特定事業所・自衛防災組織等の安全確保対策の考え方）を参考として対応することが適当。また、避難行動時間の確保、施設の被災後の事故防止、被災した際の新たな危険の発生防止等の観点から施設の停止作業の自動化・省力化の措置を検討。
- ② 特定防災施設・資機材等に係る応急措置・代替措置等
  - 防災活動に用いられる特定防災施設・資機材等について、「特定防災施設等及び防災資機材等に係る地震対策及び津波対策の推進について（通知）」（平成24年3月30日付け消防特第63号）を踏まえ、地震による被害の評価を行うに当たっては、調査研究会でとりまとめを行った「特定防災施設等の地震による影響評価マニュアル」を参考として対応することが適当。
  - また、同通知を踏まえ、特定防災施設・資機材等の被災に備えた応急措置や代替措置を講ずるに当たっては、調査研究会でとりまとめを行った「特定防災施設等の技術基準の検討」中の内容を参考として対応することが適当。
  - これらのほか、中核となる事業所の対策本部にあっては、耐震性・耐浪性を考慮した場所を選定することが適当。
- ③ 大規模タンクの浮き屋根沈降時の応急対策等
  - 平成15年十勝沖地震におけるタンク全面火災を踏まえ、大規模タンクの浮き屋根耐震改修が進められるとともに、大容量泡放射システムが全国12ブロックで配備されているところであるが、東日本大震災やその後の事故事例を踏まえると、浮き屋根耐震改修を引き続き促進するとともに、危機管理上の観点から大容量泡放射システムの即応体制をはじめ浮き屋根沈降時の応急対策について再点検が必要。
  - 浮き屋根沈降に伴う油面露出に対する出火防止（不活性ガスの注入等）
  - 当該タンクで貯蔵していた石油等の移送先の確保（タンカー手配等を含む。）

## 主な課題と対応の考え方 2 個別の応急対策に関する事項(4/6)



### 現状、問題意識

(3)地震及び津波発生時の自衛防災活動と安全管理(つづき)

### 対応の考え方

- 浮き屋根の変形を考慮した油抜き取り時の安全管理(屋根材等の落下、衝撃防止)
- 出火に備えた3点セットや大容量泡放射システムによる警戒。  
泡シール等も考慮した泡消火薬剤の確保
- 重機や計測機器、オペレータ等の手配 等
- ④ 大容量泡放射システムの運用に係る実効性確保  
上記③のうち、大容量泡放射システムは全国12ブロックでの集中管理方式を採っており、当該システムの物量やこれに伴う作業量の大きさを考慮すると、タンク全面火災時のボイルオーバー等までの時間との比較において、複合災害時の搬送～事故現場でのセッティングの実効性や活動要領を精査しておくことが必要。
- 大規模地震発生時にはタンク火災の発生危険があることを前提とし、地震発生後直ちにシステム輸送車両、防災要員等を確保
- 輸送経路の確保のため、平時から輸送車両が走行可能な経路を複数把握しておき、地域防災計画等における道路の渋滞や被災の想定等に照らして迂回路等を検討。地震発生後は関係機関からの道路情報、ICT(Web、カーナビ等の通行実績情報、衛星画像情報等)の活用、更には必要に応じて経路調査隊を編成する等して、経路啓開情報を収集
- 緊急交通路や緊急輸送路の利用、警察車両による誘導等について、平時から警察、都道府県公安委員会と調整
- 陸路の途絶や著しい渋滞等が予想される場合、海路についても事前に検討
- 各対象事業所の所在場所で想定される地震・津波影響を勘案するとともに、敷地の形状、製造施設や貯蔵施設等の配置、構内ルート、夜間の照明の有無も考慮に加え、セッティング方法を検討
- 大容量泡放射システムを所期のとおり搬送～セッティングすることが困難な場合の対策(増設による時間短縮、防災緩衝地帯等による代替軽減措置等) 等

## 主な課題と対応の考え方 2 個別の応急対策に関する事項(5/6)



### 現状、問題意識

(4)住民への適切な情報伝達及び避難誘導等

石炭法の枠組みにおいて、石油コンビナート災害時の住民防護は重要な機能の一つであり、上記1(1)の災害想定の見直しと合わせ、周辺地域における住民への災害情報の伝達及び避難誘導の具体的な体制を整備することが必要である。

また、東日本大震災での経験を踏まえ、住民の危機意識や防災への関心は高まりを見せており、事故に伴う健康や環境への影響を含め前広なリスクコミュニケーションが求められるようになってきていることから、併せて対応することが適当である。

### 対応の考え方

下記のような点を考慮するとともに、別添6(住民への情報伝達)を参考として実効性の向上を図ることが重要である。

- ① 伝達内容
  - 危険の種類(火災、爆発、漏えい(可燃性物質、毒劇物、放射性物質等)の別)
  - 危険の及ぶ範囲(距離、標高、風向き等)とこれに応じた避難や屋内退避の対象範囲
  - 危険の種類に対応した住民の対処法(避難場所の位置、屋内待避の要否等)
  - 必要な生活情報の提供(避難所・医療機関の情報、高齢者や乳幼児等の受入対応、マスクや医薬品等の物資配付の情報、インフラ被害の状況、給水車等の巡回情報等)
  - 火災や漏えい等の事故収束の見通し、流出・拡散した物質の希釈や回収など復旧の見通し等
  - 周辺地域に影響が及ぶ場合のモニタリングの実施と公表 等
- ② 伝達のタイミング
  - 判断指標
  - 判断者(都道府県、市町村、事業者)
- ③ 伝達手段
  - 地域特性に応じた災害フェーズ×伝達内容×伝達手段の最適組合せ。具体的には、プッシュ型(自動的に配信されるタイプ(メール配信など))とプル型(ユーザーが能動的に引き出すタイプ(ホームページ掲載など))の選定。一人暮らしの住民への伝達方法など地域コミュニティにおける補完体制等
  - 防災本部(都道府県)中心の情報集約体制、市町村による住民広報、事業者の広報や事態に応じた住民説明会等
  - いたずらに不安をおおる情報や不正確な情報が出回ることを想定し、石油コンビナート等防災本部における情報提供方法の複線化、適切な情報更新、プッシュ型・プル型の使い分け等をあらかじめ規定
- ④ 避難計画
  - 防災アセスメントを踏まえた対象範囲
  - 避難先とのマッチング
  - 移動手段の確保 等
- ⑤ 住民参加型の訓練(図上訓練、実動訓練)



## 主な課題と対応の考え方 2 個別の応急対策に関する事項(6/6)



### 現状、問題意識

(5)コンビナート周辺の社会的に重要な施設への的確な情報伝達及び影響防止

南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、エネルギーや産業基盤の強化、社会的機能の維持等の観点からも、石油コンビナートやその周辺地域における防災上の取組みの強化が求められている。

### 対応の考え方

当該エリアの社会的に重要な施設に対し、的確に情報伝達を行うとともに、関係機関が連携して影響防止を図ることが必要であり、下記に留意して実効性向上を図ることが必要である。

- あらゆる事態に備え、陸上又は海上から可燃性物質や有害物質が流出し、広い範囲に拡散した場合にも対処することができるよう、より広域の連携体制を確立しておくことが危機管理上適当。これに当たり、災害応急対応における陸上部と海上部との活動の連携といった既存の枠組み等と緊密に連携した各地域における具体的な対応を明確化しておくことが重要。
- 対処すべき事案と防護対象の明確化が必要。石油コンビナートが臨海部に存在することを踏まえて、事故の影響を考えると、防護対象としては、例えば発電所、重要航路、接岸設備、漁業施設、高速道路、鉄道、空港、物流拠点、防災拠点等が想定できる。
- ヘリコプターの活用を含め、拡散や対応状況を把握し、関係者間で情報共有するための効果的な方策を検討しておくことが必要。
- 拡散が予想される先への情報伝達体制や連絡手段の具体化が必要。等

## まとめ



### 1 今年度の総括

石油コンビナート防災について、東日本大震災、最近の重大事故、関係道府県へのアンケート調査等から課題を抽出した。

その結果を踏まえ、大規模災害時の対応力の向上を図る観点等から、全体的な枠組みとして防災計画や体制等について強化等を図ることが必要な事項を整理した。

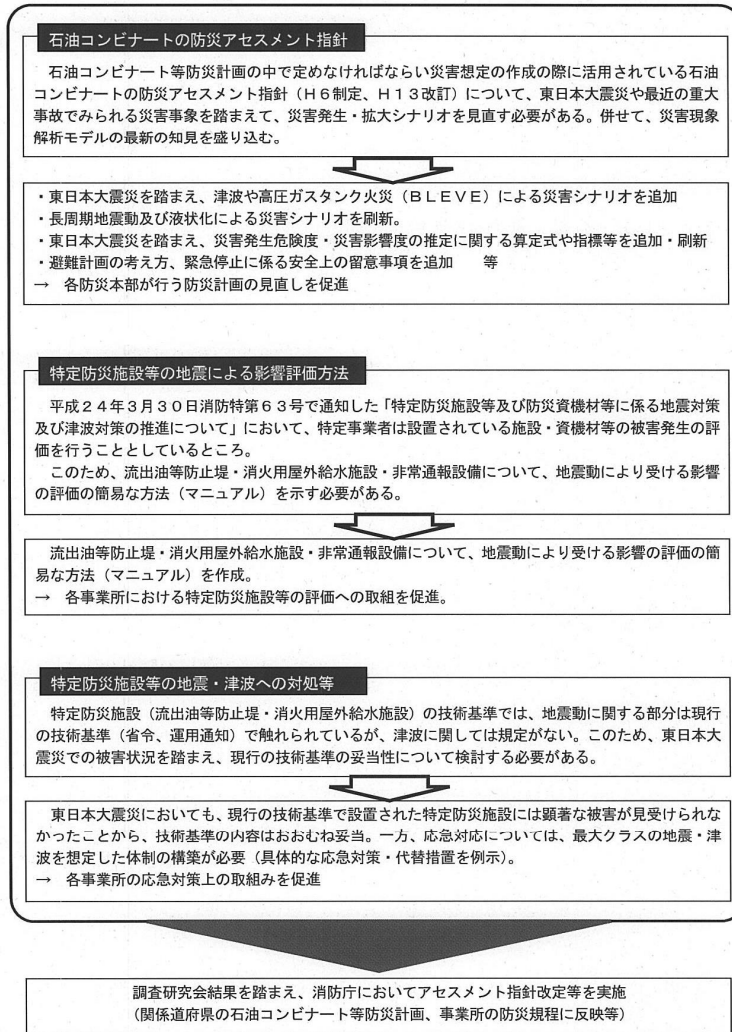
また、個別の応急対策について、重大事故の教訓等を踏まえ、改善策や留意事項等を整理した。

消防庁では、本報告書の提言を踏まえ、防災計画、防災規程等への反映を図ることとしている。

### 2 今後の検討課題

- 石油コンビナート等防災本部が行う防災アセスメントの結果を各関係者の対策に反映し、災害時の現場における人的対応にも徹底させるための仕組みづくり。また、防災アセスメントの結果から導出されたハザード等に関するリスクコミュニケーションのあり方。
- 国全体の地震・津波対策に係る進捗に合わせた取組みの推進
- 石油コンビナート防災対策に関する調査研究の推進、防災体制強化のため施設や人員配置の見直しを要する事項の実施方策
- 主な提言に関する細目の具体化(ガイドラインの作成等)
  - ・ 異常現象の通報(石災法第23条第1項)の徹底に係る運用の見直し
  - ・ 特定防災施設・資機材等の津波による影響評価手法の具体化
  - ・ 自衛防災活動マニュアル等の見直し 等
- 各事業所や石油コンビナート等防災本部等における本提言等を踏まえた取組状況のフォローアップ 等

## 石油コンビナート等における災害時の影響評価等に係る調査研究会（主な提言骨子）



防災アセスメント指針改訂の概要

現指針の目次構成		改訂指針の構成		主な修正事項
第1章 防災アセスメントの目的と対象		第1章 防災アセスメントの目的と対象		
1.1	防災アセスメントの目的	1.1	防災アセスメントの目的	指針の改訂経緯、位置付けに関して追記。 ・2011年東日本大震災を踏まえて改訂。 ・指針は参考として示すものであり、指針で取り上げていなくても重要な事項については評価に加える必要がある。
1.2	防災アセスメントの対象	1.2	防災アセスメントの対象	対象災害については、地震時の災害を短周期地震動（強震動及び液化化）、長周期地震動、津波による災害に分けて記載。
第2章 防災アセスメントの考え方		第2章 防災アセスメントの基本概念		
2.1	防災アセスメントの基本概念	2.1	防災アセスメントの考え方	確率的なリスク評価を行う災害事象と、その他の評価方法を適用する災害事象があるため、初めに整理する。 ・定量的評価（確率的手法） ・定量的評価（確率的手法） ・定量的評価が困難なものについては補足にとどめる。
2.2	防災アセスメント手法の概要	2.2	確率的なリスク評価の考え方	イベントツリーを用いた確率的評価手法の概要をまとめる。
2.3	評価レベル（評価の細かさ）	2.3	評価レベル（評価の細かさ）	
2.4	評価にあたっての留意点	2.4	評価にあたっての留意点	
第3章 評価対象施設の選定と区分		第3章 評価対象施設・地震の想定		
3.1	対象施設の選定	3.1	対象施設	
3.2	対象施設の区分	3.2	地震の想定	防災アセスメントにおいて想定する地震について追加。 ・原則として、地域防災計画における地震・津波の想定と整合を図る。
第4章 平常時の防災アセスメント		第4章 災害の発生・拡大シナリオの展開		
4.1	災害の拡大シナリオの想定	4.1	初期事象の設定	・平常時及び地震時（短周期地震動、長周期地震動、津波）において起こり得る災害についてシナリオを示す。ただし、全ての災害について定量的な評価が行えるわけではない。 ・シナリオは単独災害、大規模災害に分けて検討。
4.2	災害の発生危険度の推定	4.2	事象分岐の設定	・各シナリオ（平常時、短周期地震動、長周期地震動、津波災害事象）はそれぞれの特性に応じた評価方法を適用する。
4.3	災害の影響度の推定	4.3	イベントツリーの展開	
4.4	総合的な災害危険性の評価	4.4	各シナリオの評価方針	
第5章 地震時の防災アセスメント		第5章 確率的なリスク評価		
5.1	前提となる地震動の想定			平常時の事故、短周期地震動による被害に関する確率的なリスク評価。 ・地震の想定は第3章に移動 ・シナリオの想定は第4章に移動
5.2	災害の拡大シナリオの想定			
5.3	災害の発生危険度の推定	5.1	災害の発生危険度の推定	・地震時の災害発生危険度については、過去の地震による被害の発生率や、被害モデルに基づく推定方法を例示する。



防災アセスメント指針改訂の概要（続き）

現指針の目次構成	改訂指針の構成	主な修正事項
5.4 災害の影響度の推定	5.2 災害の影響度の推定	・基準値を見直すと共に、基準値設定の根拠となるデータ等を示す。
5.5 総合的な災害危険性の評価	5.8 総合的な災害危険性(リスク)の評価	・平常時及び地震時における想定災害の抽出基準、低頻度大規模災害の扱いについて示す。
	第6章 長周期地震動による被害の評価	「長周期地震動による被害の評価」について新たに章立て。
	6.1 速度応答スペクトルの算定	
	6.2 スロッシング振高の算定	
	6.3 湛流量の推定・流出火災の想定(浮き屋根式)	
	6.4 タンク火災の想定(浮き屋根式)	
	6.5 ドレン排水口からの流出想定(浮き屋根式)	
	6.6 内部浮き蓋付タンクの災害想定	
	6.7 固定座席式タンクの災害想定	
	6.8 想定災害の影響評価	
	第7章 大規模災害の評価	「大規模災害の評価」について新たに章立て。
	7.1 危険物タンクの災害	
	7.2 高圧ガスタンク(可燃性)の災害	
	第8章 津波による災害の評価	「津波による災害の評価」について新たに章立て。
	8.1 危険物タンクの被害	
	8.2 高圧ガスタンクの被害	
第9章 防災アセスメント結果の活用と公表	第9章 防災アセスメント結果の活用と公表	現状の問題点を踏まえ必要な修正を行う。
6.1 防災アセスメント結果の活用	9.1 防災アセスメント結果に基づく対策の考え方	・対策への反映例をできるだけ具体的に記載。
	9.2 大規模災害を想定した避難計画の考え方	・防災アセスメント結果の避難計画への活用の方え方を追加。
6.2 防災アセスメント結果の公表	9.3 防災アセスメント結果の公表	
	補足 緊急停止に係る安全上の留意事項	・近年発生している緊急停止時の事故について補足。
参考資料	参考資料	
参考資料1 災害拡大ETの一例	参考資料1 災害の発生・拡大シナリオの一例	・イベントツリーの見直しを反映
参考資料2 災害現象解析モデルの一例	参考資料2 災害現象解析モデルの一例	・災害影響の評価手法の見直しを反映
	参考資料3 スロッシングによる湛流量の計算	・新規追加
	参考資料4 屋外タンク貯蔵所の津波被害シミュレーションツール	・新規追加

## 5 気象庁震度階級関連解説表

計測震度	震度階級	人間	屋内の状況	屋外の状況	木造建物	鉄筋コンクリート建造物	地盤・斜面
0. 5	0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。					
	1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人もいる。					
1. 5	2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。				
2. 5	3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。			
3. 5	4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車を運転していて、揺れに気がつく人もある。			
4. 5	5弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものでは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。	耐震性が低い壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。		地盤の状況 亀裂や液状化が生じることがある。
5. 0	5強	大半の人が、物につかまらないうえ、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが増える。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。掘付けが不十分な自動車が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停止する車もある。	耐震性が低い壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	耐震性が低い壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	斜面等の状況 落石やがけ崩れが発生することがある。
5. 5	6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。	耐震性が高い壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。 耐震性が低い壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。	耐震性が高い壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。 耐震性が低い壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。	地盤の状況 地盤沈下が生じることがある。  斜面等の状況 がけ崩れや地すべりが発生することがある。
6. 0	6強	立っていることができず、はわないと動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。	耐震性が高い壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。 耐震性が低い壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが増える。傾くものや、倒れるものが増える。	耐震性が高い壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。 耐震性が低い壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。	地盤の状況 大きな地動が生じることがある。
6. 5	7		固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりし、飛ぶこともある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。	耐震性が高い壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。まれに傾くことがある。 耐震性が低い傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。	耐震性が高い壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。 耐震性が低い壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが増える。	斜面等の状況 がけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。

### ライフライン・インフラ等への影響

ガス供給の停止	安全装置のあるガスメーター（マイコンメーター）では震度5弱程度以上の揺れで遮断装置が作動し、ガスの供給を停止する。さらに揺れが強い場合には、安全のため地域ブロック単位でガス供給が止まることもある。
断水、停電の発生	震度5弱程度以上の揺れがあった地域では、断水、停電が発生することがある。
鉄道の停止、高速道路の規制等	震度4程度以上の揺れがあった場合には、鉄道、高速道路などで、安全確認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、各事業者の判断によって行われる。（安全確認のための基準は、事業者や地域によって異なる。）
電話等通信の障害	地震災害の発生時、揺れの強い地域やその周辺の地域において、電話・インターネット等による安否確認、見舞い、問合せが増加し、電話等がつながりにくい状況（ふくそう）が起ることがある。そのための対策として、震度6弱程度以上の揺れがあった地震などの災害の発生時に、通信事業者により災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの提供が行われる。
エレベーターの停止	地震管制装置付きのエレベーターは、震度5弱程度以上の揺れがあった場合、安全のため自動停止する。運転再開には、安全確認などのため、時間がかかることがある。

※ 震度6強程度以上の揺れとなる地震があった場合には、広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。

長周期地震動 階級関連解説表

長周期地震動階	人の体感・行動	室内の状況	備考
長周期地震動階級1 (やや大きな揺れ)	室内にいたほとんどの人が揺れを感じる。 驚く人もいる。	ブラインドなど吊り下げものが大きく揺れる。	—
長周期地震動階級2 (大きな揺れ)	室内で大きな揺れを感じ、物につかまりたいと感じる。 物につかまらないう歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	キャスター付き什器がわずかに動く。棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。	—
長周期地震動階級3 (非常に大きな揺れ)	立っていることが困難になる。	キャスター付き什器が大きく動く。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	間仕切壁などにひび割れ・亀裂が入ることがある。
長周期地震動階級4 (極めて大きな揺れ)	立っていることができず、はわないと動くことができない。 揺れにほんろうされる。	キャスター付き什器が大きく動き、転倒するものがある。固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。	間仕切壁などにひび割れ・亀裂が多くなる。

## 6 東海地震に係る警戒宣言発令時の 特定事業所の対応について

### 1 経 過

千葉県石油コンビナート等特別防災区域の防災対策は、石油コンビナート等災害防止法（昭和51年6月施行）の規定による千葉県石油コンビナート等防災計画により対処している。

その後、大規模地震対策特別措置法が昭和53年に施行されたことにより、静岡県を中心とする170市町村が、地震防災対策強化地域として指定され強化地域内に存在する特定事業所等については、「地震防災応急計画」の作成が義務付けられた。

千葉県は強化地域に指定されていないが、強化地域に隣接しており、また千葉県石油コンビナート等特別防災区域においては、大量の危険物を貯蔵・取扱っていることから、地震災害の未然防止に対して積極的な防災対策を講ずる必要があるため、昭和56年度に千葉県石油コンビナート等防災計画の一部修正を実施し、東海地震に関する地震防災対策について、強化地域に準じた対策を講ずる旨を規定し、特定事業所に対し地震防災応急対策の策定を義務付けた。

また、応急対策の起点であった東海地震に係る判定会召集については、平成15年12月25日付気象庁通達により東海地震注意情報に改めた。

なお、平成29年11月1日より気象庁は、南海トラフ全域で地震発生の可能性を評価した結果をお知らせする「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を開始しており、これに伴い、東海地震のみに着目した「東海地震に関連する情報」の発表は行っていない。

特定事業所が策定している地震防災応急対策の概要は、次のとおりである。

### 2 警戒宣言発令に伴う特定事業所の地震防災応急対策の概要について

特定事業所の策定している地震防災応急対策の内容は次のとおりである。

#### (1) 警戒宣言発令時の操業方針

##### ア 操業を停止する事業所

- |      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| (内訳) | (ア) 油 槽 所 | (イ) 石油化学業 |
|      | (イ) 鉄 鋼 業 | (エ) そ の 他 |

##### イ 操業を継続する事業所

- |      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| (内訳) | (ア) 電 気 業 | (イ) ガ ス 業 |
|------|-----------|-----------|

## (2) 業種別対応措置の概要

### ア 油 槽 所

(船舶から受入れた石油・高圧ガス等を屋外貯蔵タンクに備蓄し、ローリー等で出荷する業種)

- (ア) 操業はすべて停止する。(操業停止に要する時間10分)
- (イ) 船舶からの入出荷作業は、中止し港長等の指示により離棧する。
- (ウ) ローリーの入出荷作業は中止し、構内、その他の安全な場所に待機させる。
- (エ) 同品種でかつ近接する屋外貯蔵タンクの間においては、バルブ操作等によりタンク液面レベルの均等化を図る。
- (オ) 夜間は操業していないが、東海地震注意情報覚知後は、地震警戒を強化するため、保安要員を確保する。

### イ 石油化学業

(石油精製業、石油化学業、無機化学業、油脂製造業等の業態であり、主にプラントにより危険物を取扱う業種。)

- (ア) 製造施設は操業を停止する。
- (イ) 入出荷作業は、油槽所と同じく、必要な安全措置を実施後、中止する。
- (ウ) 防災上必要な用役設備は、可能な限り、運転を継続する。

### ウ 鉄 鋼 業

(炉等により、鉄鋼、コークス及び非鉄金属を形成、加工する業種。)

- (ア) 操業は停止する。ただし、高炉、コークス炉及び電解炉は休止状態とする。
- (イ) 製品、原料及び危険物の入出荷作業は停止する。
- (ウ) 従業員が多いため、停止措置を完了しだい段階的に帰宅させ、最終的には、地震発生時に必要な従業員により警戒体制をとる。

### エ 電 気 業

(電力を供給する業種)

電力は、民生安定、地震災害予防及び災害復旧対策をはじめとするすべての活動の基礎となるため、警戒宣言発令時においても、操業を継続し電力の供給確保を基本とする。

- (ア) 東海地震注意情報覚知後、ただちに地震防災組織を設置し、防災体制下で操業を継続する。
- (イ) 船舶からの揚油、揚ガス作業は、原則として中止する。
- (ウ) 発電以外の作業はすべて中止する。

### オ ガ ス 業

(都市ガス、発電用燃料ガス及び保安用ガスを製造、供給する業種)

都市ガス、発電用燃料ガス及び保安用ガスは民生安定、発電用及び保安用に必要となるため警戒宣言発令時においても操業を継続し、供給確保を基本とする。

- (ア) 東海地震注意情報覚知後、直ちに地震防災組織を設置し、防災体制下で操業を継続する。
- (イ) L N G、L P Gの船舶及びローリー車での出荷作業は中止する。

### カ そ の 他

(上記5業種以外の業種。電気機器製造業、土石製造業等)

- (ア) 操業はすべて停止する。

## 7 東海地震に係る地震防災対策強化地域

(平成24年4月1日現在の市町村一覧)

東京都	新島村、神津島村、三宅村
神奈川県	平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、南足柄市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
山梨県	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、早川町、身延町、南部町、富士川町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町
長野県	岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、下條村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村
岐阜県	中津川市
静岡県 (全域)	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、下田市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、小山町、吉田町、川根本町、森町
愛知県	名古屋市、豊橋市、岡崎市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、弥富市、みよし市、あま市、東郷町、長久手市、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町
三重県	伊勢市、桑名市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、木曽岬町、大紀町、南伊勢町、紀北町

※ 平成24年4月1日現在 1都7県157市町村